



RIETI Discussion Paper Series 26-J-005

東京都への人口移動と合計特殊出生率について

山岸 圭輔

経済産業研究所

東京都への人口移動と合計特殊出生率について*

山岸圭輔**（経済産業研究所）

要　旨

東京都の TFR が低いことと、東京都への若者の転入超過が多いことを関連付け、これが日本全体の TFR が低くなっていることの大きな要因であるかのように指摘する意見があるが、本稿では、①東京への転入超過が多いとの分析のある高学歴世帯については、出生の前段階になる有配偶率が、2020 年時点では、東京都は全国平均とそれほど変わらないこと、また、②東京都の人口規模が全国の約 1/10 であり、東京の TFR が全国の TFR に与える影響は限られること、を指摘し、当該意見に疑問を呈している。

キーワード：合計特殊出生率（TFR）、有配偶出生率、有配偶率

JEL classification: J11, J12, J13

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

*本論文は、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）の研究成果の一部である。本論文の原案は、経済産業研究所（RIETI）のディスカッション・ペーパー検討会で発表を行い、検討会参加者から有益なコメントを頂いた。検討会参加者からの有益なコメントに感謝したい。また、本稿の作成にあたっては、小池司朗部長（国立社会保障・人口問題研究所）、鎌田健司准教授（明治大学）、山内昌和教授（早稲田大学）から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。なお、本稿の内容は、筆者が属する組織の公式の見解を示すものではなく、あり得べき誤り等内容に関してのすべての責任は筆者にある。

** 国土交通省国土政策局計画官、経済産業研究所コンサルティングフェロー

1. はじめに

東京都への転入超過は、新型感染症の流行期間中において一時的に減少傾向となったものの、新型感染症が収束し社会経済活動が正常化するにつれて、再び増加傾向となっている。東京都への転入超過が増加傾向になるにつれ、東京都の合計特殊出生率（以下「TFR」という。）が低いことと、東京都への転入超過、特に若者の転入超過が多いことを関連付け、これが日本全体のTFRが低くなっていることの大きな要因であるかのように指摘する意見も見受けられる。

東京都のTFRが低いこと及び東京都への若者の転入超過が多いことはいずれも事実であるが、両者が関連して、日本全体のTFRの低下を引き起こしているかについては、これまで精緻に分析した例はこれまで寡聞にして承知していない。そこで、本稿では、東京都のTFRの低さの要因を概括するとともに、それが日本全体のTFRの低下にどのように影響しているかを示すことを目的とする。

具体的な構成は以下のとおりである。まず、第2章において、東京都への転入超過の状況及び東京都を含む我が国の各県別のTFRを概括する。続いて第3章において、全国及び各都道府県のTFRの試算を行うとともに、東京都のそれが低い理由を分析する。第4章では、夫婦、特に妻の結婚年齢等と生涯の子ども数の関係を分析する。第5章では、都道府県別の年齢別の出生率について、どのようにパターン分類できるか、その際東京都はどのように分類されるのかを分析するとともに、第6章において、東京都のTFRが低いことが、全国のTFRにどの程度影響しているのかを試算する。最後に、第7章において、これらの分析結果を総括する。

2. 東京都への転入超過の状況と都道府県別TFRの状況

（1）東京都への転入超過の状況及び都道府県別TFRの状況

図表2-1は、東京都への転入超過の推移を示したものである。これを見ると、新型感染症前は、概ね8万人前後で推移していた東京都への転入超過数は、2021年には0.5万人となったものの、その後増加傾向に転じ、2024年は7.9万人となっている。また、図表2-2は、東京都における、直近の2024年の、年齢・性別の転入数、転出数（マイナス表示）及び転入超過数を示したものである。これを見ると、転入数及び転出数ともに20歳代で最も多く、その差分である転入超過も20歳代が最も多く、30歳代以降は転入超過がマイナス（転出超過）となっていることが分かる。

一方で、図表2-3は、2024年における我が国都道府県別のTFRを示したものである。これをみると、我が国全体のTFRは1.15である一方で、東京都のTFRは各都道府県で最も低い0.96となっている。また、図表2-4では、我が国都道府県別TFRの推移を示しているが、これを見ても、東京都は2000年以降最もTFRが低く推移していることが分かる。

以上から、東京都のTFRが低く、また、実際に子どもを出生する20歳代の若年世代の東京都への転入超過が最も多いことが見て取れた。

一方で、図表2-5では、我が国都道府県別出生数の推移を示しているが、これをみると、出生数は東京都が最も多く、また、出生数の減少も緩やかで、2005年から2015年にかけては

出生数の増加がみられる。また、図表 2－6 では、我が国の都道府県別総出生率の推移を示しているが、これを見ると東京都は全国平均よりは低く推移しているものの、2010 年以降は最も低いわけではない。

それでは、これらの結果から、最も TFR が低い東京都に若年世代が転入超過していることから、結果として全国の TFR が低くなっていると言えるのだろうか。そこで、次章では、実際に都道府県別の TFR を試算するとともに、詳細を見てみよう。

3. 東京都の合計特殊出生率の試算及び分析

(1) TFR の試算

TFR は「15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、2 つの種類の TFR があり、一つ目はコーホート TFR、二つ目は期間 TFR である。コーホート TFR は、例えば 1970 年生まれなど、同じ世代の女性の 15～49 歳の間の各歳の出生率を合計したもので、実際に一人の女性が一生の間に生む子どもの数を計測するものとしてはより正確であるが、当該世代が 49 歳を超えるまで計算することができず、いわば事後的に明らかになるものであることから、政策立案等に利用することが難しい指標と言える。一方、期間 TFR は、例えば 2024 年など、ある一年間において、15～49 歳の間の各歳の出生率を合計したものであり、毎年の数字が即座に計算できることから、政策立案等に利用されるとともに、年次比較、国際比較、地域比較にも用いられている。本稿においてこれまで議論してきた TFR は、いずれも期間 TFR であり、以後も断りのない限り、期間 TFR のことを論ずる。

TFR の計算式は、

$$TFR = \sum_{i=15}^{49} \frac{\text{年間の母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女性人口}} \quad i : \text{女性年齢}$$

となる。2024 年の全国の数字を対象に、実際の年齢別（5 歳階級別）の出生率を計算したものが図表 3－1 である。これを見ると、20 歳未満及び 20 歳代前半においては、出生率が 0.10 に満たない程度の低い水準であり、20 歳代後半では 0.31、30 歳代前半では 0.44 と高くなり、その後 30 歳代後半では 0.25 と低くなり、40 歳代では再び 0.10 に満たない低水準となることが分かる。すなわち、我が国 2024 年の TFR1.15 のうち、その 8 割を 20 歳代後半から 30 歳代で占めていることが分かる。

同じ数字を 2024 年の都道府県別で計算したものが図表 3－2 である¹。これを見ると、多くの都道府県で、20 歳代後半及び 30 歳代前半での出生率が 0.3 から 0.4 前後といずれも高くなっている中で、東京都については、20 歳代における出生率が他の道府県と比べて著しく低いこ

¹ 都道府県別の TFR 計算に用いたデータは、後述するコーホート TFR 計算に用いたものと同じく、人口動態統計と国勢調査及び人口推計である。その際、分母の数字は、人口動態統計の計算方法と同じく、国勢調査年次は、2015、20 年については各歳別の日本人人口、2010 年までは 5 歳階級別の日本人人口を、国勢調査年時以外は、2014 年までは 5 歳刻みの総人口、2016 年以降は 5 歳刻みの日本人人口を用いている。

とが見て取れる。また、30歳代後半は、全国平均と比べて東京都はやや低く、30歳代後半以降は、全国平均より高く、いずれの年齢層についても沖縄県に次ぐ2番目の出生率の高さとなっている。これを実際の数字で、全国と東京都の比較をしたものが図表3-3であるが、これを見ると、全国と東京都のTFRの差である△0.19のほとんどが、20歳代の出生率の差によるものであることが見て取れる。

この数字を2024年及び2000年以降の国勢調査実施年について作成したものが図表3-4であるが、これを見ると、多くの都道府県で、20歳代後半及び30歳代前半での出生率が高くなっている、また、東京都においては20歳代の出生率が他の道府県より著しく低く、30歳代後半以降は他の道府県より出生率が高い傾向は、2024年と変わらないことが分かる。また、時系列推移をみると、すべての都道府県で20歳代の出生率は年とともに低下傾向にある一方、30歳代後半及び40歳代の出生率は2000年から2015年にかけて高まり、その後やや低下しているものの、2000年よりは高くなっていることが見て取れ、出生年齢の高齢化が進んでいることが分かる。

前章で示した総出生率の計算式は

$$\text{総出生率} = \frac{\text{年間の総出生数}}{15-49\text{歳女性人口}}$$

となる。TFRとの違いは、TFRは年齢ごとに出生数を当該年齢の女性人口で割って、年齢ごとの出生率を求めてから、15-49歳まで合計するのに対し、総出生率は分母、分子ともに15-49歳まで合計した後で、出生数を女性人口で割って出生率を求めている点にある。一方で、前述のとおり、いずれの都道府県においても、出生率が高いのは20歳代後半から30歳代であり、当該世代の人口が多い方が総出生率は高くなる傾向がある。図表3-5では、年齢別女性人口割合を都道府県別で示しているが、これをみると東京都における当該世代のウェートが、他道府県に比べて高いことが見て取れ、総出生率でみると東京都が最下位ではない背景としては、年齢別の女性人口割合の違いがあると考えられる。

また、地域別のTFRは、出産時点の居住地でもって出生を記録することから、一般的に、出産前後での地域をまたがる移動がある場合は数値に影響がでる。東京都においては、20歳代の出生率が他道府県より低いことから、進学や就職等で当該年代に東京都に転入した人の中には、20歳代では出産をせず、30歳代以降に東京都外のベッドタウンに転出した後で出産をする人も一定数いると考えられることから、これによって東京都のTFRが低くなっている可能性もある。しかし、その場合は、東京都から転出した先の道府県及び市町村において、30歳代の出生率が高くなっているはずである。30歳代における東京都からの転出超過が多い道府県は埼玉県、千葉県、神奈川県であり、政令指定都市²ではさいたま市、千葉市、横浜市、川崎市である。図表3-6において、これらの地域の30歳代の年齢別出生率を見てみると、取り立てて他の道

² TFRの計算のために必要な、母の年齢別出生数は、都道府県単位及び政令指定都市しか公表されていないため、ここでは、TFRが計算可能な政令指定都市のみを対象としており、より小さな規模の市町村についての動きは分析できていないことに注意が必要である。

府県より高い様子は見えない³。

(2) 有配偶出生率の試算

前節では、全国及び都道府県別の TFR を試算するとともに、その構成要素である年齢階級別の出生率を概括した。その結果、47 都道府県で最も TFR が低い東京都は、他の道府県と比べて、20 歳代の出生率が著しく低いことが見て取れた。東京都の出生率が低い要因は、有配偶率が低いことが原因であるとの指摘がある。その際によく上げられる指標として、有配偶出生率がある。有配偶出生率は、ある年について、一年間の出生数を、当該年の 15-49 歳の有配偶女性数で割ったものであり、前節で分析した TFR のように年齢ごとに出生率を計算するものではない。この有配偶出生率は、計算方法に起因する致命的な欠点が存在することから、当該指標を都道府県比較等に用いることは適切ではないが、ここでは有配偶出生率の試算を行うとともに、その欠点を指摘しよう。

まず、ここでいう有配偶出生率の計算式を示すと、

$$\text{有配偶出生率} = \frac{\text{年間の出生数}}{15 - 49 \text{ 歳有配偶女性人口}}$$

となる。有配偶人口は国勢調査対象年しか分からぬため、最新の国勢調査が利用できる 2020 年を対象として、都道府県別の有配偶出生率を計算した結果が、図表 3-7 である。これをみると、全国の有配偶出生率が 7.46% である一方、東京都の有配偶出生率は 7.64% となっており、有配偶出生率は東京都が全国平均を上回っている。この結果からは、東京都の出生率が低いのは、有配偶率が低いことが要因であり、結婚したカップルの出生率は全国と比較して低くないように見える。しかし、これは明確な誤りである。

有配偶出生率は、その計算式により、生涯の出生数が同じ女性でも、結婚期間が短い方女性の方が、有配偶出生率をより高くする効果がある。例えば以下の仮説例を考えよう。まず、A 県と B 県の 2 つの県が存在し、いずれの県でも、女性は 15-49 歳まで一人ずつ、合計 35 人居住している。そして、いずれの女性も、生涯で 25 歳と 30 歳で 2 人子どもを産むこととする。ただし、A 県の女性はいずれも 19 歳で、B 県の女性はいずれも 24 歳で結婚するものとしよう。この時、A 県、B 県ともに生涯で 25 歳及び 30 歳で 2 人出生することから、いずれの県でも年齢別の出生率が、24 歳と 30 歳で 1.00、それ以外の年は 0 となるため、TFR は 2.00 となる。一方で、15-49 歳の有配偶女性数は、A 県では 30 人、B 県では 25 人となる。そのため、有配偶出生率は、A 県では 6.66、B 県では 8.00 となる。(図表 3-8)

この結果をもってして、B 県の方が結婚したカップルに限ると出生率が高いということはできないだろう。すなわち、A 県、B 県ともに、生涯の出生数は変わらないものの、A 県よりも

³ 小池（2024）では、1970、80、90 年にそれぞれ 15-19 歳であった世代の日本人女性について、10-14 歳～45-49 歳に至るまでの年齢段階別の東京都の全国に占める人口シェアの推移を示し、1990 年世代（すなわち 1970 年代前半生まれ世代）については、20-24 歳以降も東京都の人口シェアが緩やかに上昇し続けていることを示し、大学生等の集中による TFR の低下の影響は、近年の東京都ではほぼ消滅していることを指摘している。

B県の方が婚姻のタイミングが遅いことから、有配偶出生率の計算式の分母である 15～49 歳有配偶女性人口が少ないため、有配偶出生率が高くなっただけである。言い換えると、この有配偶出生率は、出生数が同じであっても結婚が遅いカップルが多い方が高くなるものであり、後述するように東京都はそのような結婚年齢が遅い傾向がある。そのため、東京都の有配偶出生率が全国平均より高いことをもって、東京都では結婚したカップルは出生率が高い、ということはできない。

(3) コーホート TFR の試算と有配偶女性一人当たり出生数の試算

前節でみたように、15～49 歳全体で有配偶出生率を計算する方法では、結婚年齢が遅い地域の方が高めに出ることから、不適切であることが分かった。年齢別出生率は、以下の式で表されるように、年齢別有配偶出生率と年齢別有配偶率に分解することができるが、こうして求められる年齢別有配偶出生率にも、問題あることが先行研究において指摘されている（廣嶋（2001）⁴）。

$$\text{年齢別出生率} = \text{年齢別有配偶出生率} \times \text{年齢別有配偶率}$$

$$\begin{aligned}\text{年齢別有配偶出生率} &= \frac{i\text{歳女性の年間の出生数}}{i\text{歳の有配偶女性人口}} \\ \text{年齢別有配偶率} &= \frac{i\text{歳の有配偶女性人口}}{i\text{歳の女性人口}}\end{aligned}$$

本節では、小池（2024）の手法にならって、都道府県別のコーホート TFR を計算し、また、それを当該コーホートの出生完了時点における有配偶率で割ることで、都道府県別の、有配偶者に限った平均子ども数を計算する。そして、当該数値を用いて、有配偶者に限った場合、東京都の出生数は他の都道府県と比べてどのような水準にあるのかを比較する⁵。

計算に当たっては、人口動態統計（厚生労働省）で、都道府県別の母の年齢（5 歳階級）別の出生数は、1980 年以降 2023 年まで毎年利用可能であり⁶、また、国勢調査及び人口推計（いずれも総務省）で 1995 年以降は毎年 10 月 1 日時点の都道府県別×年齢（5 歳階級）別の女性人口（2015 年以降は日本人人口）を利用することができる。1980～1994 年は都道府県別×年齢別の女性人口は公表されていないことから、都道府県別×年齢（5 歳階級）別の総人口に、一国全体の年齢（5 歳階級）別の女性人口比率を乗じて都道府県別×年齢（5 歳階級）別の女性

⁴ 廣島（2001）では、特に年齢別有配偶出生率を年齢で合計した合計有配偶出生率について、結婚した夫婦の生涯における子ども数を示す生涯夫婦出生率に変化がなくとも、結婚年齢の変化や結婚から出生までの期間の変化により、合計有配偶出生率が変化すること等を示し、同指標を用いることで、合計特殊出生率の変化を、有配偶率の変化と有配偶出生率の変化に分解し、いずれの影響が大きいかを分析する手法を批判している。

⁵ この場合においても、小池（2024）で指摘するように、出産前後における都道府県を跨ぐ移動がある場合や、離婚・再婚があった場合の影響が含まれる点に注意が必要である。

⁶ 1980～94 年は紙媒体でのみ、1995 年以降は電子データで公表されている。

人口を計算し、試算に用いた。

具体的な計算方法としては、1980年以降、毎年、都道府県別で母の年齢（5歳階級）別の出生率を計算することができることから、例えば1995年時点では20-24歳である世代（具体的には1971-75年生まれ）については、1995年は20-24歳の年齢別出生率を当てはめ、また、1996年は、その時点で20-24歳にあたる1972-75年生まれ世代には20-24歳の年齢別出生率を、1971年生まれ世代には25-29歳の年齢別出生率を当てはめる、というようにして、コーホートでの年齢別出生率を計算していく。この時、通常であれば15-49歳までの35年間の年齢別出生率が必要になるが、利用しているデータが1980-2023年の44年間しか存在せず、複数年間の計算が難しいことから、今回は20-44歳までの25年間分を合計して、簡易的にコーホートTFRを計算する。

このような手法で20-44歳の年齢別出生率を求められるのは、1960-79年生まれの20年間の世代についてであり、この都道府県別の数値を示したものが図表3-7である。これを見ると、いずれの年についても、東京都は47都道府県の中で最も低く、全国の数値より0.2程度低いことが分かる。続いて、こうして計算したコーホートTFRを、当該出生率を計算した最終年齢である44歳時点の有配偶率で割ることで、有配偶者に限った平均出生数を計算してみる。有配偶率を計算することができる国勢調査結果が利用できるのは2000、05、10、20年の4年であるが、その時に44歳となったのは1961、66、71、76年生まれである。ここで、1976年生まれの都道府県別コーホートTFRを、2020年の国勢調査による44歳時点有配偶率で割ったものが図表3-10である。これを見ると、1976年生まれ世代については、44歳時点の有配偶者に限ると、全国で約2.00人の子どもを出生しており、東京都は全都道府県の中で最も低い約1.71人の子どもの出生していることが分かる。同じく、1961、66、71、76年の4年間の都道府県別推移を見ると、いずれの年についても東京都が最も少ないことが見て取れる。

以上から、対象年齢は1961、66、71、76年の出生者に限られるものの、コーホート出生率で比較しても、東京都の有配偶者の出生者数は、全国で最も低いことが分かった。

(4) コーホートTFR及び有配偶女性一人当たり出生数の年齢別比較

前節で、1960-79年生まれ女性について、20~44歳の間のコーホートTFR及び1961、66、71、76年生まれ女性について44歳時点での有配偶者の平均子ども数を、都道府県別で試算した。本節では、1976年生まれ女性について、20~24歳、20~29歳、20~34歳、20~39歳のそれぞれの段階でのコーホートTFR、有配偶率、有配偶者の子ども数を計算し、これを都道府県間で比較することで、東京都の年齢段階別での有配偶率、有配偶者の子ども数に、どのような特徴があるかを分析する。図表3-11は、1976年生まれ女性について、年齢段階別のコーホートTFRを都道府県別でみたもので、図表3-12は、同数値を年齢段階別でグラフにしたものである。これをみると、いずれの年齢段階でも、東京都は他道府県より低いことが見て取れる。

⁷ 本章の第1節でみたように、母の年齢別出生率は、15-19歳及び45-49歳において非常にその数字が小さく、全体に与える影響はごくわずかであることから、ここではこの10歳分を除いた20-44歳の25年間分の出生率を合計し、試算することとした。

これを、有配偶率と有配偶者の出生数に分割してみるため、有配偶率とコホート TFR を有配偶率で割った有配偶者の平均出生数の年齢段階での推移を示したものが、図表 3-13 及び図表 3-14 である。これを見ると、特に有配偶率については、東京都が 29 歳段階で他道府県より低く、年齢が高くなるにつれて全国平均との差が小さくなっている様子が見える。より詳細に比較するため、図表 3-13、14 を、全国の値を 50 とした偏差値でみてみると（図表 3-15、16）、有配偶率だけでなく、有配偶者の平均子ども数でみても、東京都は 29 歳以降の世代において、全国で最も低いことが見て取れる。

4. 婚姻年齢及び第 1 子出生年齢と生涯子ども数の関係

前章では、東京都についてはいずれの年及び世代でも TFR 及び C-TFR が低いことを示した。また、年齢段階別でみると、東京都については、特に 29 歳など若い段階での有配偶率が著しく低く、また、有配偶者の平均子ども数でみても、29 歳など若い段階の方が全国平均より低い傾向にあること、つまり、結婚、出産ともに遅い傾向にあることが分かった。

一方で、結婚及び出産が遅くとも、生涯にわたっての出生数が、早く結婚及び出産したカップルと変わらない可能性もある。そこで、ここでは、出生動向基本調査の公表データを用いて、結婚年齢別にみた生涯出生数及び第 1 子出生年齢別にみた生涯出生数を見てみよう。

(1) 結婚年齢別にみた生涯出生数

2025 年 7 月現在でその結果が利用できる、最新の第 16 回出生動向基本調査では、妻の年齢別×妻の結婚年齢別の出生数が公表されている。このうち、合計特殊出生率の計算において最も年齢層が高く、出生率も他の年代よりも低くなる、妻の年齢が 45~49 歳の世帯を対象として、妻の結婚年齢別の出生数の分布を示したものが、図表 4-1 である。これをみると、妻が 19 歳以下、20 歳代、30 歳代前半までに結婚したカップルは、半数以上が 2 人以上出生しており、また、3 人出生しているカップルは、妻が 19 歳以下で結婚した場合は 30% 以上、20 歳代で結婚した場合は約 20% となっているが、30 歳代以上で結婚した場合は 10% 程度となっている。また、妻の年齢が 30 歳代後半以降に結婚したカップルは、出生数が 2 人以上である割合が低くなり、出生数が 1 人又は 0 人の割合が高くなっていることが分かる。

また、図表 4-2 では、妻の結婚年齢別の平均出生子ども数を示しているが、これをみても、結婚年齢が高くなるにつれ、出生子ども数が少なくなっていることが見て取れる。

(2) 第 1 子出生年齢別でみた生涯出生数

続いて、第 1 子出生年齢別でみた、子ども数の分布を見てみよう。前節と同じく、妻の年齢が 45~49 歳の世帯を対象として、妻の第 1 子出生時年齢別の出生数の分布を示したものが、図表 4-3 である。これをみると、第 1 子出生時の年齢が 30 歳代後半以上である場合は、第 2 子以上を出生している可能性が低いことが分かる。

また、図表 4-4 では、第 1 子出生時の妻の年齢別の平均出生子ども数を示しているが、これを見ても、第 1 子出生年齢が高くなるにつれ、出生子ども数が少なくなっていることが見て

取れる。

すなわち、これらのデータからは、地域別の傾向は分からぬものの、妻の結婚年齢及び第1子出生時の妻の年齢が高くなるにつれ、生涯子ども数が少ない傾向があることが見て取れた。

(3) その他の属性別でみた生涯出生数

出生動向基本調査では、夫及び妻の学歴、居住地域別等、様々な属性別でみた出生子ども数が分かる。図表4-5～4-12は、いずれも妻の年齢が45～49歳の世帯を対象とした、それぞれの属性別の出生子ども数の分布及び平均子ども数であるが、これをみると、

- 夫・妻ともに大学卒の方が、わずかに平均出生子ども数が少ない傾向がある
- 人口集中市区よりも非人口集中地区の方が、わずかに平均出生子ども数が少ない傾向がある
- 北海道、関東、近畿はわずかに平均出生子ども数が少なく、中国・四国、九州・沖縄で平均出生子ども数が多い傾向がある

といった傾向が分かるが、その差は、前節及び前々節で分析した、妻の結婚年齢や第1子出生時の妻の年齢ほどの違いはないことが分かる。

5. 都道府県別の出生パターン及び婚姻パターンの類型化

前章までにおいて、東京都は、結婚及び出産が遅い傾向にあること、また、妻の結婚年齢及び第1子出生時の妻の年齢が遅いほど、生涯出生数が少ない傾向にあることが分かった。そこで、本章では、都道府県ごとの、年齢別の出生率について、どの都道府県間で似たパターンを有しているかを分析する。また、多くの場合出生の前に行われる結婚、すなわち有配偶率に着目し、西暦の末の数字が0の年の国勢調査では、学歴別で、都道府県別かつ年齢別の有配偶率が分かることから、有配偶率については学歴別でのパターン分析を行う。

(1) 都道府県別年齢別出生率のパターン分類

第3章までで、都道府県ごとにTFRの構成要素となる母の年齢の5歳階級別の出生率を求めている。これらの情報は、(15～19歳の出生率、20～25歳の出生率、・・・、45～49歳の出生率)と7次元のベクトルと捉えることができる。47都道府県すべてにおいて、同一次元(今回は7次元)のベクトルが与えられているのであれば、当該ベクトルの類似度を計測することができる。機械学習等でよく用いられる類似度指標である、コサイン類似度を用いて、5歳階級別の出生率のパターンが近い都道府県ごとに分類することを試みる⁸。

具体的な手法は次のとおりである。まず、類似度指標としてはコサイン類似度を用いる。コサイン類似度の計算式は以下となり、意味としては、それぞれの都道府県の同じ年齢階層の数

⁸ 今回、ユークリッド距離などの距離指標ではなく、コサイン類似度を用いたのは、年齢別出生率の大きさよりも、その年齢別のパターンに着目するためであり、東京都のTFRの絶対的な低さだけでなく、その年齢ごとのパターンの違いでみても、他の道府県と異なるのかを分析するためである。

値の積を全年齢階層分足し合わせたものを、各々の都道府県について、各年齢階層の数値の二乗の全年齢階層分足し合わせたものの積で割ったものとなる。計算式から、ベクトル a と b が等しければ数値は 1 となり、当該数値が 1 に近いほどそれぞれのベクトルは類似しているということができる。

$$\cos(a, b) = \frac{\sum_{i=1}^n a_i b_i}{\sqrt{\sum_{i=1}^n a_i^2} \times \sqrt{\sum_{i=1}^n b_i^2}}$$

まず、ここでは、2024 年の都道府県ごとの年齢別出生率から、都道府県のペアごとに 1081 通りのコサイン類似度を計算し、そのうち上位 5 % に含まれるペア（すなわち 55 のペア）を抽出した。抽出した 55 ペアの中で、A 県と B 県のペアが含まれ、また B 県と C 県のペアが含まれる場合に、C 県と A 県のペアも含まれる、というように 3 つ以上の県同士でいずれも類似度が高く上位 5 % に入るようなものをパターンごとにグルーピングしてみた。その結果が、図表 5-1 である。

まず、一つ目のグループが、栃木県、群馬県、富山県、静岡県、三重県、岡山県が含まれるパターン A である。このパターン A は、首都圏、中部圏及び近畿圏の周辺県や各地域の中心県など様々な県からなるが、20~24 歳から 25~29 歳にかけて出生率が上昇した後、30~34 歳にかけて更に上昇している。すなわち、出生のピークが 30 歳代前半ではあるものの 20 歳代前半も比較的高いと言える県である。

これに対してパターン B は、福島県、和歌山県、山口県、愛媛県、大分県、香川県、宮崎県が含まれるグループであり、こちらは 25~29 歳にかけて出生率が高くなるのは同じであるが、25~29 歳と 30~34 歳の出生率がほぼ変わらず、20 歳代後半から出生のピークが始まり、30 歳代前半まで続いている県と言える。

続いて、パターン A とパターン B の中間にあたり、25~29 歳よりも 30~34 歳の方が出生率が高いものの、その上昇率がパターン A よりも緩やかなのがパターン C でここには、青森県、岩手県、鳥取県、佐賀県、長崎県が含まれる。また、東北の 2 県については、25~29 歳及び 30~34 歳の出生率が、他の 3 県よりも低いが、コサイン類似度を用いていることから出生率のパターンは近いと分類されることも特徴的である。新潟県、山梨県、長野県の 3 県からなるパターン D は、パターン A に近いが、35~39 歳の出生率がパターン A よりも相対的に少し高いことが特徴的である。すなわち、出生のピークは 30 歳代前半であるものの、30 歳代後半におけるピークの落ち込みがやや緩やかな県と言える。

最後に、パターン E は、愛知県、滋賀県、兵庫県からなり、中京圏及び近畿圏に含まれる県であるが、こちらは 25~29 歳から 30 歳~34 歳にかけての出生率の伸びがパターン A やパターン D よりも更に急な県と言える。

以上のパターンの中には東京近郊の都県が出てこないため、参考パターンとして、いくつか追加でみてみよう。まず、上位 5 % の中に入ってくる組み合わせとしては、埼玉県と千葉県がある（参考パターン①）。これは、パターン E と同じく 25~29 歳から 30~34 歳にかけて出生率の上昇が急であるものの、30~34 歳の出生率がパターン E よりも低いことが特徴的である。そして、東京圏の中でも、神奈川県は、埼玉県と千葉県と類似しているとは分類されず、神奈

川県はむしろ京都府とパターンが近くなる（参考パターン②）。この府県は、参考パターン①と比較して、25～29歳の出生率が低いことが特徴的である。そして、神奈川県とも京都府とも近いと分類されない東京都は、25～29歳の出生率が更に低く、また、35～39歳の出生率が他よりも高いという、更に特徴的なパターンを有している⁹。最後に、参考パターン③において大阪府のパターンを見ると、大阪府は京都府や埼玉県と比較的近いパターンであり、更に宮城県もここに近いパターンであることが分かる。

最後に、これまで出てきたパターン A～E までについて、分類される都道府県の平均値を図示したものが、図表 5－2 である。これを見ると、パターン E、パターン A 及び D、パターン C、パターン B の順番に、20歳代後半から 30歳代前半にかけての出生率の伸び率が緩やかであること、すなわち、東京圏や関西圏の中心部、東京圏や関西圏の周辺部及び中部圏の中心部、それ以外の地域となるにつれ、20歳代後半の出生率が高い傾向があることが見て取れる。また、東京都は東京圏の他の都市や関西圏の中心部ともまた異なったパターンを有しており、より出生のピーク年齢が高くなっていることが見て取れる。

（2）都道府県別学歴別有配偶率パターンの分類

前節において、都道府県ごとの年齢別出生率を類似するパターンに分類し、同パターンで分類した年齢別有配偶出生率、年齢別有配偶率も見ながら、特徴を見たところ、全体的に都市部に近い都道府県ほど、相対的に、若い世代の出生率が低く、30歳代以降の出生率が高い傾向が見受けられる中、東京都はその中でも若い世代の出生率が極端に低いという特徴が見受けられた。また、第 3 章において、いずれの世代でも東京都の有配偶率が低く、特に若年世代で著しく低いことも分かった。

我が国では、非摘出子の割合が 2%程度（2023 年 2.5%）であり、多くの場合は結婚してから出生が行われる。そこで本節では、多くの場合出生の前に行われる結婚、すなわち有配偶率に着目し、西暦の末の数字が 0 の年に行われる国勢調査では、学歴別の有配偶率を求めることができるところから、これを用いて、東京都の年齢別有配偶率が他道府県よりも低い背景に、学歴がどのように影響しているかを分析する。具体的には、2020 年の国勢調査の最終卒業学校の種類別人口（すなわち在学者は除く）を用いて、男女別で、最終学歴が、①小学校、中学校、高校・旧中、②短大・高専、③大学、大学院、の 3 つに分けて、それぞれ、15 歳以上の 5 歳刻みでの有配偶率を計算する¹⁰。その結果、都道府県ごとに、性別（2 分類）×学歴（3 分類）×年齢（7 分類）の合計 42 の有配偶率が計算できることから、年齢別出生率のパターン分類と同じ手法で分類を行った。

その結果が図表 5－5 及び図表 5－6 である。まず、一つ目のグループが、関東甲信越に属する埼玉県、千葉県及び長野県からなる分類である（パターン A）。これは、男性の小中高卒及び短大高専卒の有配偶率が全体的に低く、女性の全学歴の 30 歳代以降の有配偶率が比較的高い傾向がある。続いて、パターン B は、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、大分県からなる、

⁹ 実際に、コサイン類似度の下位 5%（55 のペア）の中で、約 72%（=40/55）が東京都を含むペアとなった。なお、残りの約 28%（=15/55）は神奈川県を含むペアとなった。

¹⁰ 「卒業者」のみを対象とし、学歴が「不詳」のものは総数にも含めていない。

主に西日本を中心とした県からなる分類である。これは、男性の小中高卒及び短大高専卒の30歳代の有配偶率が高いことが特徴である。パターンCは、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県からなる、主に東日本を中心とした県からなる分類である。これは、パターンAに近く、女性の30歳代以降の有配偶率が比較的高いものの、パターンAのように男性の小中高卒及び短大高専卒の有配偶率はそこまで低くないパターンである。パターンDは長崎県、熊本県、宮崎県の九州3県からなる分類である。これは、男性の小中高卒及び短大高専卒の有配偶率が高いことが特徴である。

当該分類でも、東京都はいずれの道府県とも近いパターンであるとは分類されなかつたが、東京と最も近いと分類されたのは、神奈川県であり、また、埼玉県、千葉県のいわゆる東京圏と比較的近かつたため、参考パターン①として図示した。これを見ると、東京都は、男女ともに大卒の有配偶率はこれらの東京圏の3県や全国平均と比べてもそれほど低くはないが、男女ともに小中高卒及び短大高専卒の有配偶率が低いことが特徴的である。また、参考パターン②として、大阪府に近いパターンの京都府と兵庫県を図示しているが、これをみると、大阪府でも、女性の小中高卒及び短大高専卒の有配偶率が低いことが分かる。

1990年代後半以降の東京圏への人口移動については、過去と比べると移動者に占める女性の割合が上昇し、特に高学歴女性の東京圏への選択的移動が顕在化しているとの研究¹¹があるが、本節の分析からは、2020年時点の東京都の有配偶率が低いことについては、大卒大学院卒ではなく、小中高卒及び短大高専卒が低いことが要因であることが伺える¹²。

6. 東京都を除いた場合等のTFRの試算

これまで、東京都のTFRが低い要因を、国勢調査等の情報を用いて分析してきたが、そもそも、東京都のTFRが全国のTFRに与える影響はどの程度なのであろうか。そこで、本章では、直近年である2024年を対象として、以下の3つの試算を行う。すなわち、1つ目は、東京都以外の46道府県の女性の年齢別出生数及び女性数を用いて、東京都を除いた我が国のTFRを試算する。2つ目は、東京都のTFRが全国平均のTFRである1.15となった場合の我が国のTFRを試算する¹³。最後の3つ目は、東京都のTFRが人口置換水準である2.07となった場合の我が国のTFRを試算する。2つ目及び3つ目については、東京都の女性人口及び女性年齢別出生数の構成比は変化せず、東京都の出生率がそれぞれ1.15、2.07となるために必要な出生数を求

¹¹ 中川（2005）は、総務省「国勢調査」及び文部科学省「学校基本調査」による推計の結果、1990年代後半に顕著となってきた東京圏への転入調査について、1960年代及び1980年代の過去2回に比べて、「移動者に占める女性の割合が上昇し、特に高学歴女性の東京圏への選択的移動が顕在化してきた。」と指摘している。

¹² 補論1において、2010年及び2000年についても、年齢学歴別有配偶出生率の都道府県別のパターン分類を行っている。東京都の有配偶率について主要な結果をここで紹介すると、①2010年、2000年と過去になるほど全国平均より低くなる、②2000年と比べると、2010年では大学大学院卒の男性の有配偶率が全国平均との差が小さくなり、2020年では、大学大学院卒の女性の有配偶率が全国平均との差が小さくなるという傾向が見て取れる。

¹³ なお、東京都のTFRが東京都を除いた我が国のTFRと等しくなる場合の試算結果は、試算1と同じ値となる。

め、当該数値を用いて全国の TFR を推計した。

推計結果は図表 6－1 のとおりであるが、東京都を除いた 46 道府県の TFR は 1.18、東京都の TFR が全国合計値と同じ 1.15 となった場合の全国の TFR は 1.17、東京都の TFR が 2.07 となった場合の全国の TFR でも 1.30 とわずかな変化しかなかった。これは、よく考えると当然で、東京都の人口は全国の人口の約 1/10 であり、2024 年の全国の TFR が 1.15、東京都の TFR が 0.96 であるから、全国と東京都の TFR の差は約 0.2 であり、人口規模が 1/10 であるから、東京都の TFR が全国の TFR に与える影響は、 $0.2 \times 1/10 = 0.02$ 程度であることと整合的である。すなわち、東京都だけの TFR が大幅に改善したとして、他の道府県の TFR が改善しない限り、我が国の TFR の大幅な改善にはつながらないということが分かる。

7. まとめ

本稿では、東京都の TFR が低いことと、東京都へ若者の転入超過が多いことが、日本全体の TFR が低くなっていることの大きな要因であるとの意見について、当該意見が適切かどうかを検討した。第 3 章においては、都道府県別の TFR の試算を行い、東京都においては、主に 20 歳代の出生率が低いことから、TFR が低い水準にあることが分かった。また、有配偶者に限ると東京都の出生率は全国平均よりも高いとの指摘をされることがあるが、当該点については、15～49 歳の全年齢の有配偶女性を合計して求める有配偶出生率は、結婚年齢が遅い地域で上方バイアスがあることを指摘し、当該指標を利用することは適切でないことを示すとともに、コートホールでの TFR 及び有配偶者に限った平均出生数を計算し、東京都においては有配偶者に限ってみても平均出生数は全都道府県で最低であることを示した。

第 4 章においては、妻の結婚年齢が 30 歳代後半となると、生涯子ども数が 1 人以下となる可能性が高くなり、また、妻の第 1 子出産時年齢が 30 歳代後半となると、同じく生涯子ども数が 1 人となる可能性が高いことを示した。

第 5 章では、都道府県別で、年齢別出生率について、コサイン類似度を指標として、パターン分類し、東京都はどの道府県とも異なるパターンにあり、特に、他の道府県よりも 20 歳代は低く、30 歳代後半以降になると他の道府県よりも高くなるという特徴的なパターンであることを示した。また、有配偶率について、学歴別の傾向を見たところ、2020 年においては、東京都の有配偶率が全国平均のそれよりも低い背景には、小中高卒及び短大高専について、有配偶率が全国平均より東京都で低いことがあり、大学大学院卒については、全国平均と東京都で、男女ともに大きな差はないことが分かった。

第 6 章では、東京都を除いた 46 道府県合計の TFR など、いくつかの試算を行い、東京都の TFR が全国の TFR に与える影響はごくわずか、すなわち 2024 年の東京都の TFR が 0.96 であることは、全国の TFR が 1.15 に▲0.02 程度の影響であることを示した。

以上から、結論として次の 2 点を指摘できよう。1 点目は、東京都への若年層の転入超過が、東京都の TFR の低さを通じて、全国の TFR を引き下げているとの指摘があるが、本稿の分析では、東京都の TFR を引き下げる要因のうち、有配偶率の低さについては、小中高卒及び短大高専卒が全国平均よりも低いことが見て取れ、大学大学院卒については、男女ともに全国平均

とは変わらなかった。近年の東京への転入超過の増加は、高学歴女性が増えているためとの分析もある中、東京都においては高学歴女性の有配偶率は全国平均と比べて低くないことから、東京都への若年層の転入超過が東京都の TFR の低下の要因でない可能性も示唆される。また、2 点目は、例え東京都の TFR が全国平均と比べて低いとしても、その影響はごくわずかであるということである。

もちろん、本稿の分析については、不十分な点があることは認めざるを得ない。特に、1 点目の指摘について、あくまで学歴別でみた有配偶率しか見ておらず、学歴別の出生率や学歴別の有配偶率出生率では、大卒大学院卒の出生率が東京都は全国平均より低い可能性は十分にあり得る¹⁴。更に、学歴別の有配偶率を求めた国勢調査において、学歴別の情報は「不詳」が多く、今回は「不詳」を除いて求めたことから、データの信頼性が相対的に低い可能性もある。その場合においても、2 点目の東京都の人口は全国の 1/10 程度であり、全国の出生率に与える影響は限られるとの指摘から、東京都へ若者の転入超過が多いことが、日本全体の TFR が低くなっていることの大きな要因であるとの主張には疑問がある。

東京への人口、諸機能の一極集中構造は、巨大災害リスクへの脆弱性を露呈させるものであり、これらの理由をもって、過度な一極集中の是正が必要とする意見には疑問の余地はないが、東京都への若者の転入超過が我が国の TFR を引き下げているとの誤った理由をもって、過度な一極集中の是正を主張することは、無用な混乱を招くとともに、EBPM の観点からも望ましくないと考えられる。本稿が、これらの議論の収束及び政策の立案の一助となることを願って、本稿のまとめとする。

¹⁴ 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」において、妻の学歴別の出生数を把握することができるが、都道府県別×学歴×年齢別のクロスは個票を用いる必要があることから、本稿では分析をできていない。なお、同調査の夫婦調査の有効票数 6,834 票（第 16 回出生動向基本調査（夫婦調査））であり、サンプルサイズからも困難な可能性が高い。

補論 1 2010 年及び 2000 年の年齢学歴別有配偶率のパターン分析

第 5 章の 3 節で行った年齢学歴別有配偶率のパターン分析について、国勢調査で学歴別の有配偶情報が入手できる 2010 年及び 2000 年を対象として、同じ手法で行った結果が、補論 1 図表 1、2（2010 年）及び補論 1 図表 3、4（2000 年）である。

これをみると、2010 年については、2020 年と近い形で、首都圏を中心としたグループ（パターン A）、西日本を中心としたグループ（パターン B）、東日本を中心としたグループ（パターン C）、九州を中心としたグループ（パターン D）と分類できる。その際、パターン A には富山県や長野県などの首都圏外も含まれ、また、パターン D には北海道が含まれるという違いがある。また、東京都との比較を見ると、男性女性ともに小中学校卒及び短大高専卒において全国平均よりも有配偶率が低いことに加え、2010 年では女性の大学大学院卒の特に 30 歳代以降の有配偶率が全国平均よりも低いことが分かる。

続いて、2000 年についてみると、同じくパターン A は埼玉県と千葉県のみとなり、栃木県などの首都圏内であるものの東京圏ではない県は、東日本を中心としたパターン C に含まれるという違いや、パターン D に和歌山県が含まれるといった違いはあるものの、概ね似たようなパターンに分類された。また、パターン E として、富山県、愛知県、滋賀県が含まれるグループができ、特にすべての学歴別でみて、女性の有配偶率が比較的高いことが特徴である。また、東京都との比較を見ると、男性の大学大学院卒を含むすべてについて、有配偶率が全国平均より低いことが見て取れる。

東京都と全国の年齢別有配偶率を、性別及び学歴別に時系列推移でどのように変化しているのかをまとめたのが補論 1 図表 5 である。これを見ると、いずれの学歴でみても、2000 年、2010 年、2020 年と年を追うごとに有配偶率が徐々に低下している中で、大学大学院卒については、男女とともに東京都の有配偶率の低下幅が小さく、そのため 2020 年では大学大学院卒については、東京都と全国での有配偶率の差はほぼなくなっていることが分かる。一方で、小中高卒、短大高専卒については、男女ともに東京都と全国でパラレルに有配偶率が低下している。

補論 2 都道府県別コーホート TFR 及び有配偶率の世代別比較

本稿の本論では、主に都道府県別のコーホート TFR や学歴別有配偶率について、特定の世代の年齢段階別の分析を行っている。一方で、これらの数字が世代ごとにどのように変化しているのかも、非常に興味深い情報である。そこで、補論 2 では、都道府県別のコーホート TFR、44 歳時点有配偶率、有配偶女性の平均子ども数を世代間で比較するとともに、都道府県別×学歴別有配偶率についても、簡易的にコーホートでの有配偶率を作成し、2 世代間での比較を行う。

(1) コーント TFR、44 歳時点有配偶率、有配偶者の平均出生数の比較

補論 2 図表 1 を見ると、1970 年代後半生まれ以降で、全国でみても C-TFR の下落傾向が止まっており、また、東京都においては上昇幅が大きくなっていることが分かる。また、44 歳時点の女性の有配偶率と有配偶者の平均出生数の都道府県別推移を見ると、1961、66、71、76 の 4 世代に限られるが、東京都において 1976 年生まれ世代の女性の有配偶率が、1966、71 年生まれ世代よりも高くなっていること、また、有配偶女性の平均出生数も 1971 年生まれから 1976 年生まれで、全国的に下落が止まっている傾向が見て取れる。補論 2 図表 2 は、コーント TFR、女性の有配偶率、有配偶女性の平均子ども数について、1971 年生まれから 76 年生まれの変化幅（差分）を都道府県別で比較したものである。これをみると、コーント TFR の変化幅が最も大きいのは東京都であり、また、有配偶率、平均子ども数いずれも改善幅の上位 5 都道府県に入っているのも東京都だけであることが分かる。

続いて、コーント TFR、女性の有配偶率と有配偶者の平均出生数について、24 歳から 44 歳までの年齢段階別での推移を、全国及び東京都で、1961-76 歳生まれまでの 4 世代について比較してみよう。まず補論 2 図表 3 は、全国について示しているが、これをみると、コーント TFR、有配偶率とともに、1961 年生まれから 76 年生まれ世代が遅いほど、いずれも低くなっている傾向があるが、1971 年生まれと 76 年生まれでは、39 歳及び 44 歳時点ではその差がほぼなくなっていることが分かる。また、平均出生数については、20 歳代の有配偶率の低下によりブレが大きい 24 歳を除いては、1971 年生まれと 76 年生まれではほぼ差がなくなっている。

補論 2 図表 4 は、東京都について示したものであり、大きな傾向は全国とほぼ同じであるが、39 歳及び 44 歳時点では、コーント TFR、有配偶率、平均出生数いずれも 1976 年生まれが 71 年生まれを逆転している。

(2) 学歴別有配偶率の比較

前節において、就職氷河期世代に当たる 1976 年生まれの女性については、コーント TFR、有配偶率、有配偶者の平均出生数が、71 年生まれとほぼ変わらず、また、東京都においてはむしろ 76 年生まれの方が 71 年生まれよりも高い傾向があることを示した。そこで、本節では、学歴別で傾向に違いがあるのかを見てみよう。国勢調査では 10 年に 1 度、西暦の末年が 0 の年に、調査対象者の在学か否かの別・最終卒業学校の種類を聞いている。一方で、国勢調査では、出生数が分からることから、学歴別かつ有配偶率のみで分析を行う。また、国勢調査の学歴別集計は、

各歳別の集計値は公表されておらず、5歳別しか存在しないため、厳密なコーホート分析はできないが、5年間合計した世代について、コーホートと同様の手法で分析を行う。

手法は以下のとおりである。まず、1976-80年生まれの世代について、40-44歳時点の2020年国勢調査、30-34歳時点の2010年国勢調査、20-24歳時点の2000年国勢調査を用いて、①小学校、中学校、高等学校卒、②短大、高等専門学校卒、③大学、大学院卒の3つの学歴別で、コーホートの年齢段階別の有配偶率を男女別都道府県別で計算する。同じく1966-70年生まれの世代について、40-44歳時点の2010年国勢調査、30-34歳時点の2000年国勢調査、20-24歳時点の1990年国勢調査を用いて、同様の計算を行い、1966-70年生まれ世代と1976-80年生まれ世代の比較を行う。その結果を全国について示したものが補論2図表5であるが、これを見ると、いずれの学歴層についても、1966-70年生まれよりも1976-80年生まれの方が有配偶率低くなる傾向があるものの、大学・大学院卒の女性については、40-44歳時点の有配偶率が1976-80年代生まれの方が高いことが分かる。これを東京都についてみたものが補論2図表6であるが、これを見ると大学・大学院卒については、男女ともに1966-70年生まれ世代と1976-80年生まれ世代で有配偶率はほぼ変わらず、女性については、40-44歳時点では、1976-80年代生まれ世代の方が有配偶率が高いことが分かる。補論2図表7では、全都道府県について、1966-70年生まれ世代と1976-80年生まれ世代の40-44歳時点の有配偶率の差を示しているが、これをみると、やはり東京都における大学・大学院卒女性の有配偶率が最も上昇していることが分かる。

この背景を考えるため、1966-70年生まれ世代と1976-80年生まれ世代について、地域別×学歴別で、女性の年齢段階別の非労働力人口の割合¹⁵を見てみよう。補論2図表8をみると、全国、東京都いずれについても、また、いずれの学歴層についても、1966-70年生まれ世代は年齢が高くなるにつれて非労働力人口割合が高まっている一方で、1976-80年代生まれ世代については、40-44歳時点における非労働力人口の割合が30-34歳時点から低下しており、地域別、学歴別の違いはほぼ見られない。そこで、これらの世代について、40-44歳時点¹⁶における就業先の産業の情報を、地域別×学歴別でみてみると、東京都の大学大学院卒女性の就業先として、情報通信業や学術研究、専門・技術サービス業が占める割合が他の道府県と比べて高い傾向があることが分かる（補論2図表9）。さらに、令和3年経済センサス活動調査によると、東京都においては、従業員300人以上の大企業の割合が他の道府県と比べて高い傾向があるが、情報通信業は他の産業よりも大企業の割合が特に高く、加えて東京都や東京近郊の神奈川県において他の道府県よりもさらに情報通信業の大企業割合が高い傾向があることが分かる。また、学術研究、専門・技術サービス業についても、東京都に加えて、茨城県や神奈川県で大企業割合が高いことが分かる（補論2図表10）。

近藤（2024）では、女性労働者に対する公的支援や企業のサポートが、就職氷河期後期に当たる1970年代後半生まれ世代で手厚かったことが、就職氷河期後期世代の出生数がその直前世代よりも増加した要因であると推察しているが、企業の産業及び規模によってサポートの手厚さに

¹⁵ 「労働力状態「不詳」」を除いた総数に占める非労働力人口の割合。

¹⁶ 2000年以前の国勢調査では産業分類が2005年以後よりも粗く、情報通信業など多くの産業がサービス業に統合されていることから、2010年及び2020年国勢調査で利用可能な40-44歳時点で比較を行った。

違いがあり¹⁷、結果として、東京都における大学・大学院卒女性の有配偶率の上昇に影響した可能性があろう。

¹⁷ 令和7年版首都圏白書では、情報通信業及び学術研究、専門・技術サービス業において、テレワーク実施率が高いこと等を指摘している。

参考文献

KONDO, Ayako (2024) "Subtle Completed Fertility Recovery in Cohorts Who Entered the Labor Market during the Deep Recession in Japan" RIETI Discussion Paper Series 24-E-063

廣嶋清志 (2001)「出生率低下をどのようにとらえるか？－年齢別有配偶出生率の問題性－」『理論と方法』16(2), 163-183

中川聰史 (2005) 「東京圏をめぐる近年の人口移動：高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』191 (5), 65-78

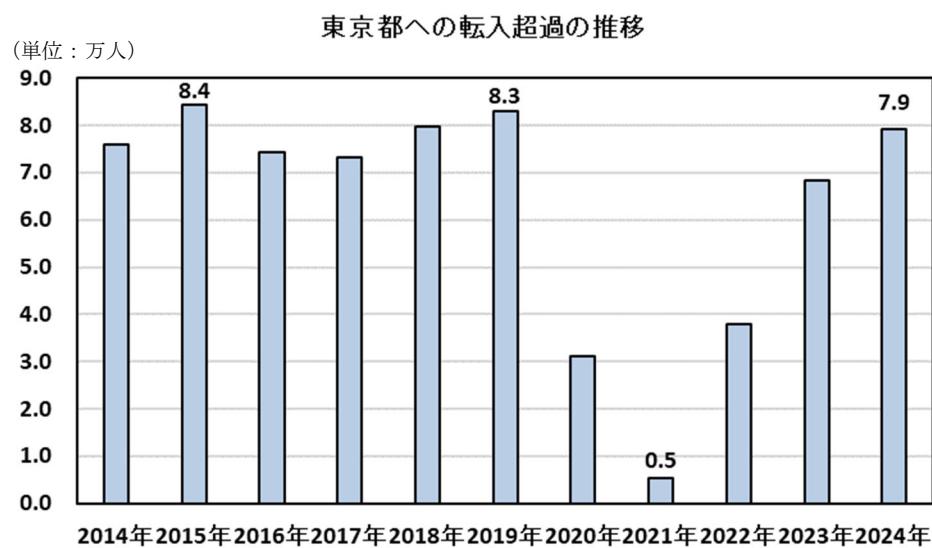
小池司朗 (2024) 「東京出生率 0.99 の衝撃 基本から知る低出生の現実」(人口戦略会議編著『地方消滅 2』中央公論新社)

近藤絢子 (2024) 『就職氷河期世代』中央公論新社

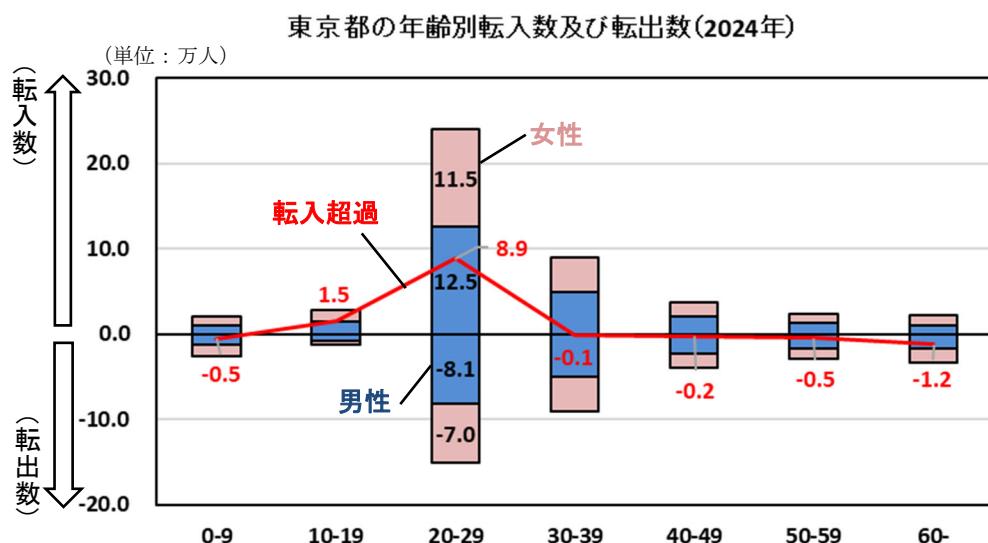
厚生労働省 (2025) 『令和 6 年(2024)人口動態統計月報年計（概数）の概況』（参考 合計特殊出生率について）

国土交通省 (2025) 『令和 7 年版「首都圏白書」』

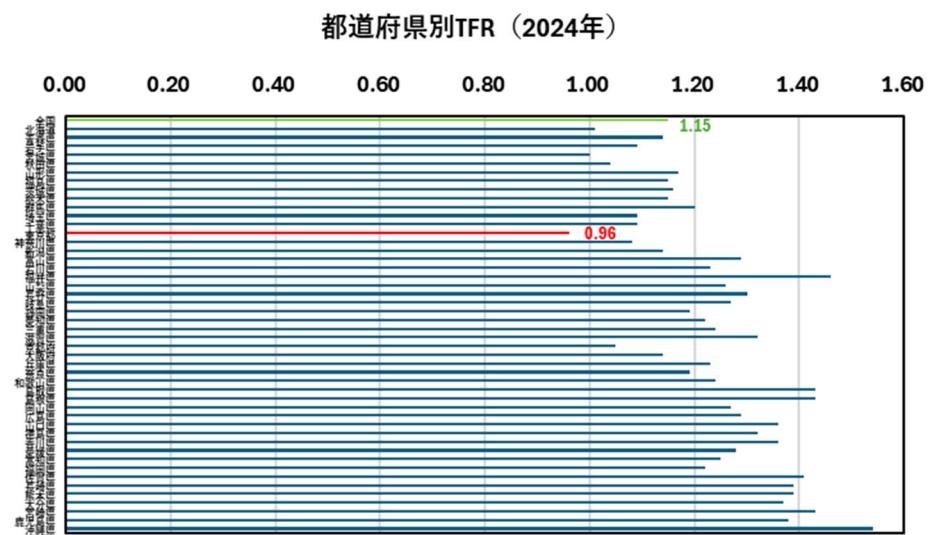
図表 2－1 東京都への転入超過の推移



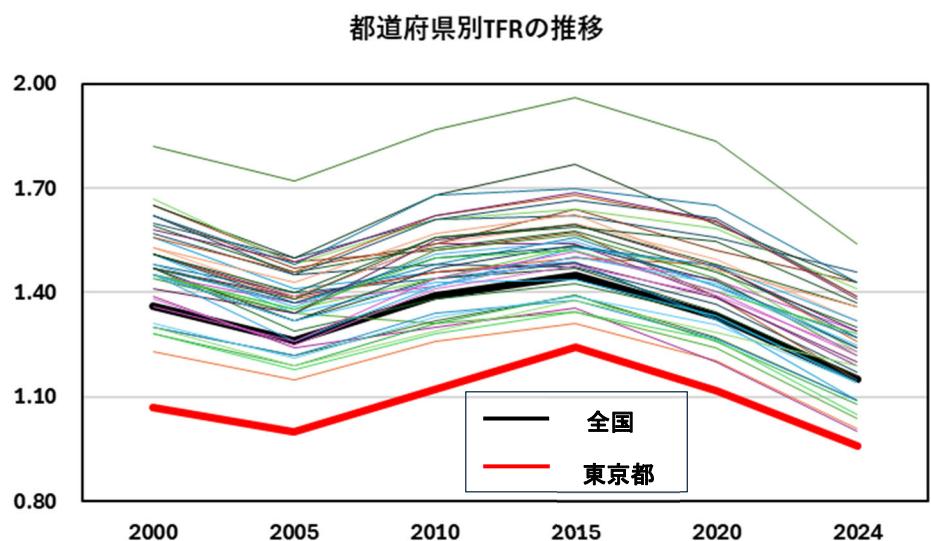
図表 2－2 東京都の年齢別転入数及び転出数（2024 年）



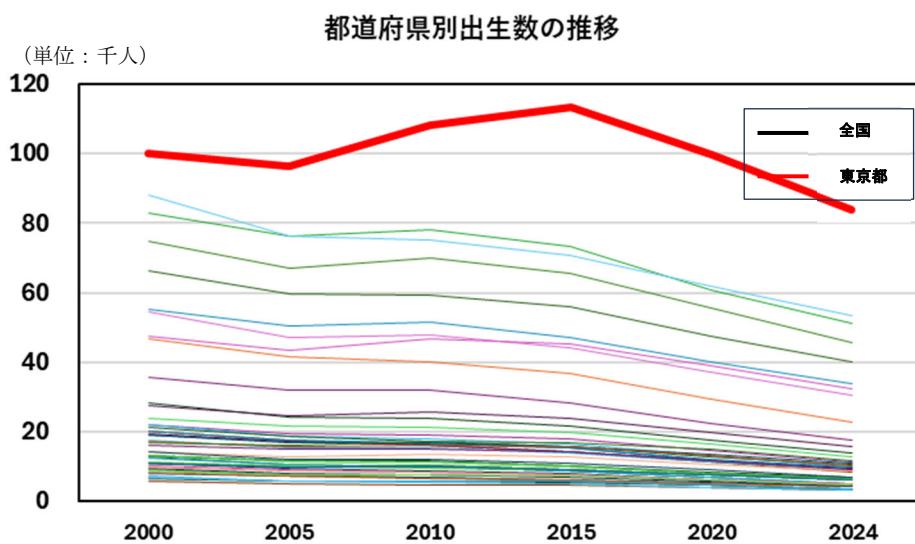
図表 2－3 都道府県別合計特殊出生率（2024年）



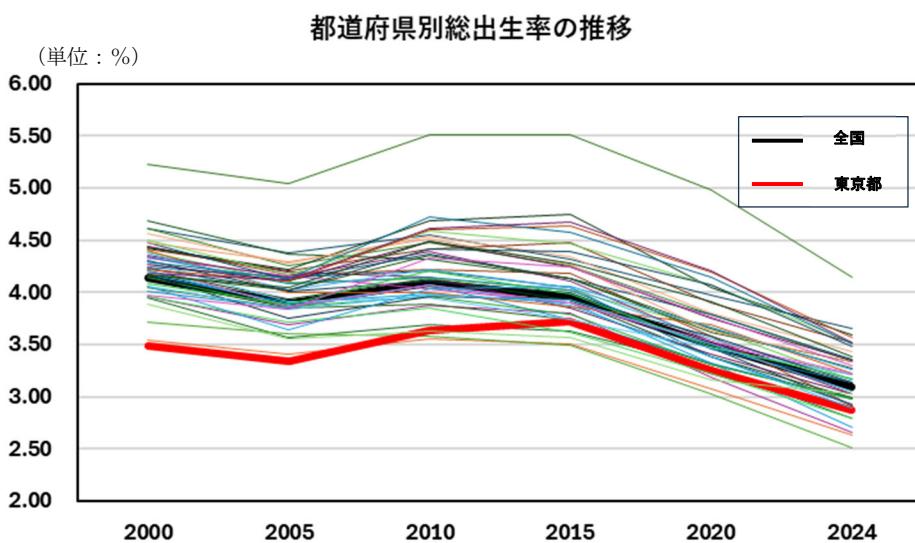
図表 2－4 都道府県別合計特殊出生率の推移



図表 2－5 都道府県別出生数の推移



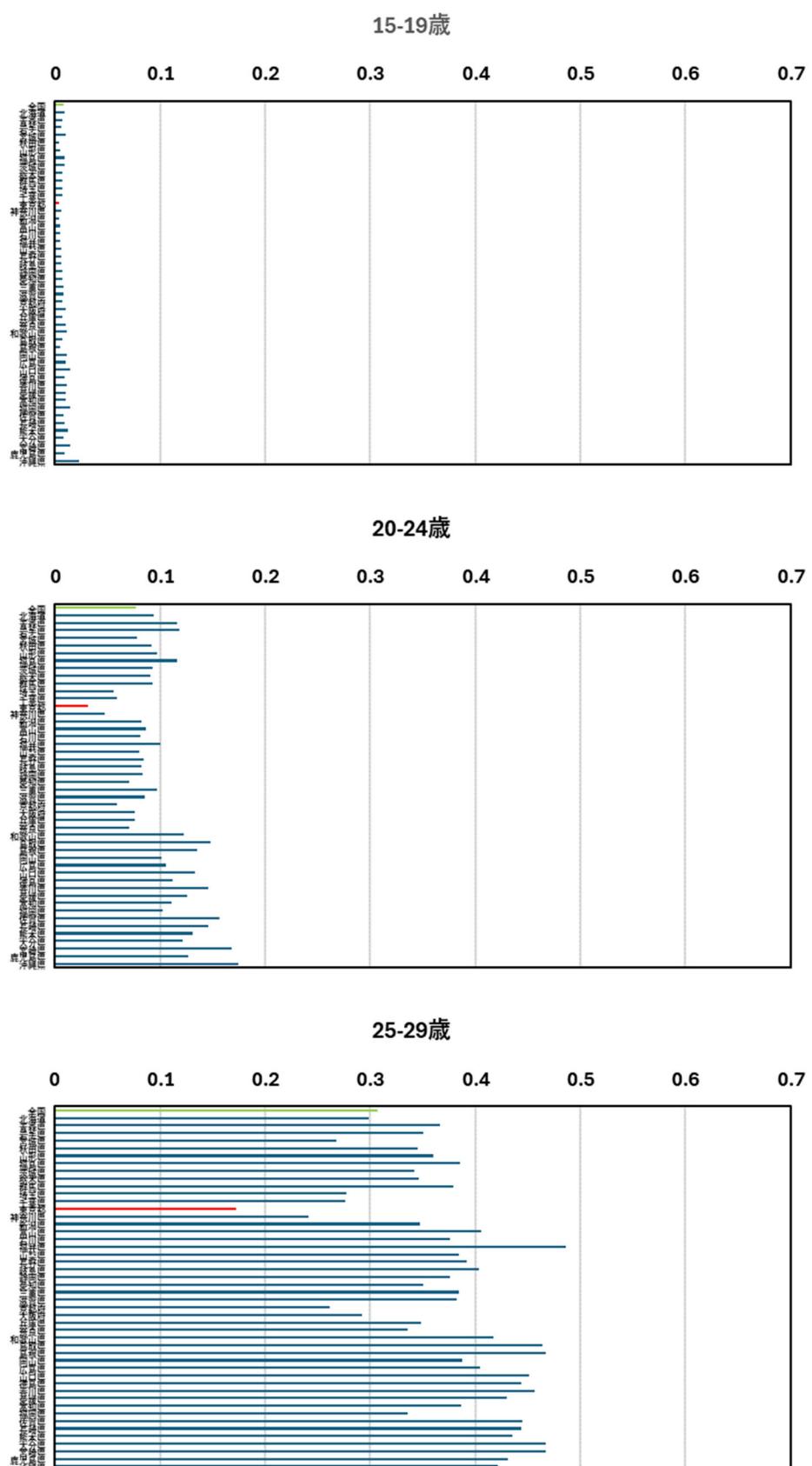
図表 2－6 都道府県別総出生率の推移



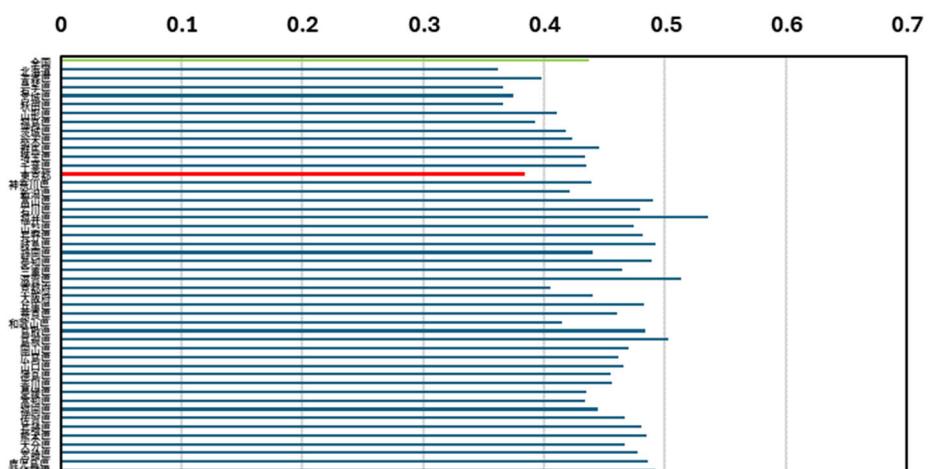
図表 3－1 全国の 5 歳階級別の出生率 (2024 年)

TFR	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
1.15	0.01	0.08	0.31	0.44	0.25	0.06	0.00

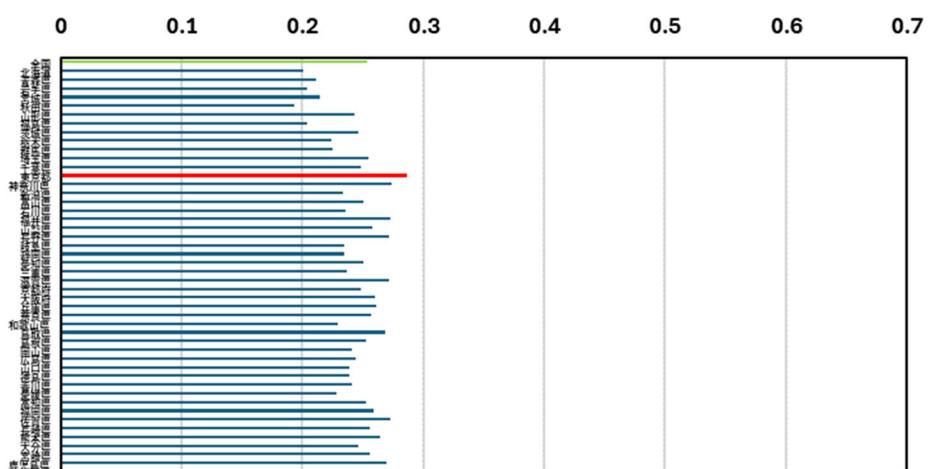
図表 3－2 都道府県別の 5 歳階級別出生率（2024 年）



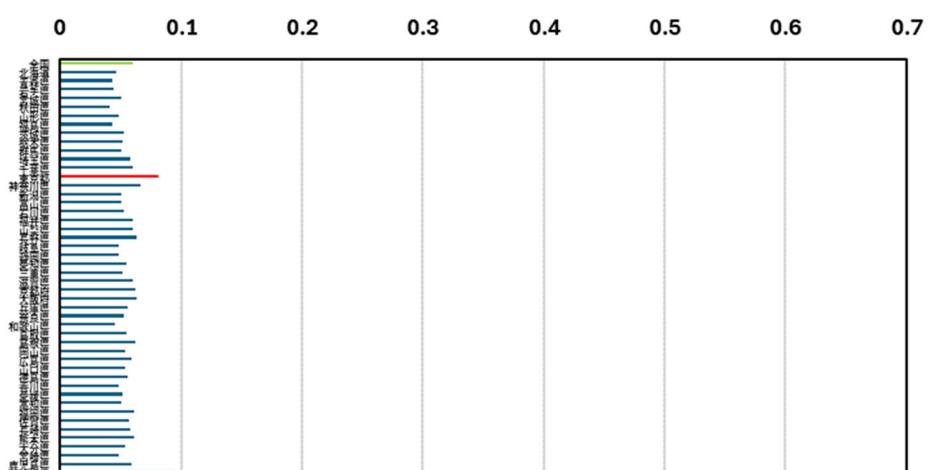
30-34歳

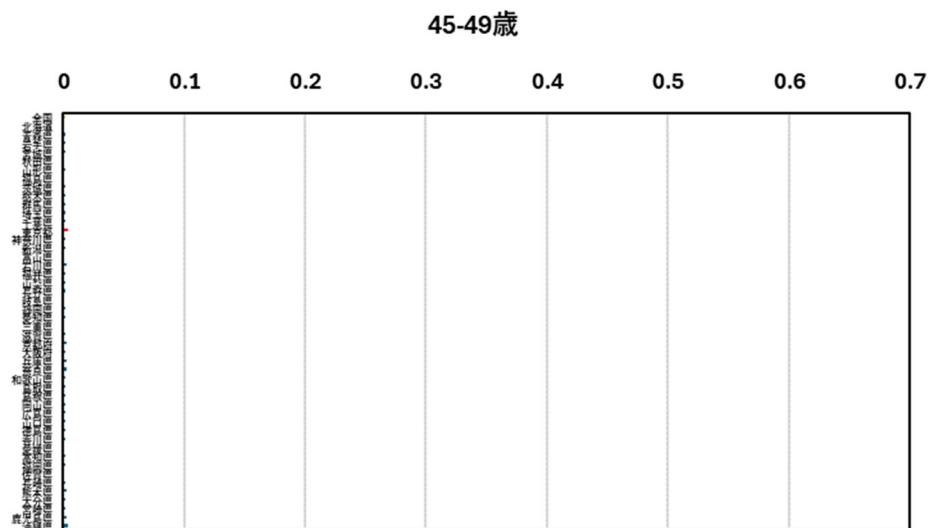


35-39歳



40-44歳



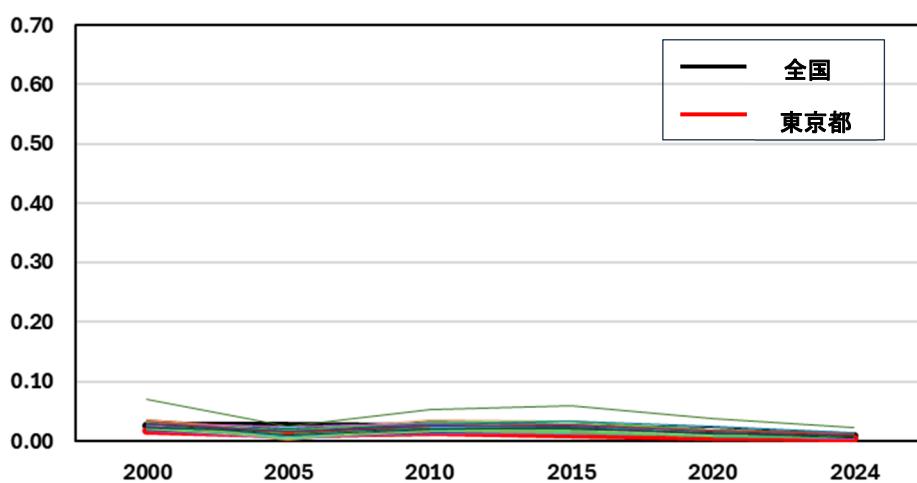


図表 3－3 全国と東京都の合計特殊出生率の比較（2024 年）

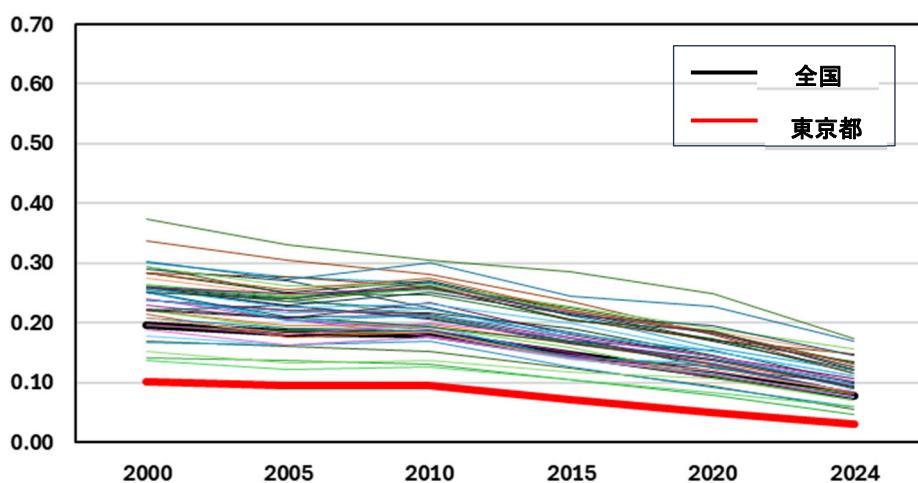
	TFR	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
①全国	1.15	0.01	0.08	0.31	0.44	0.25	0.06	0.00
②東京都	0.96	0.00	0.03	0.17	0.38	0.29	0.08	0.00
②-①	-0.19	0.00	-0.05	-0.13	-0.05	0.03	0.02	0.00

図表 3－4 都道府県別年齢別出生率の推移

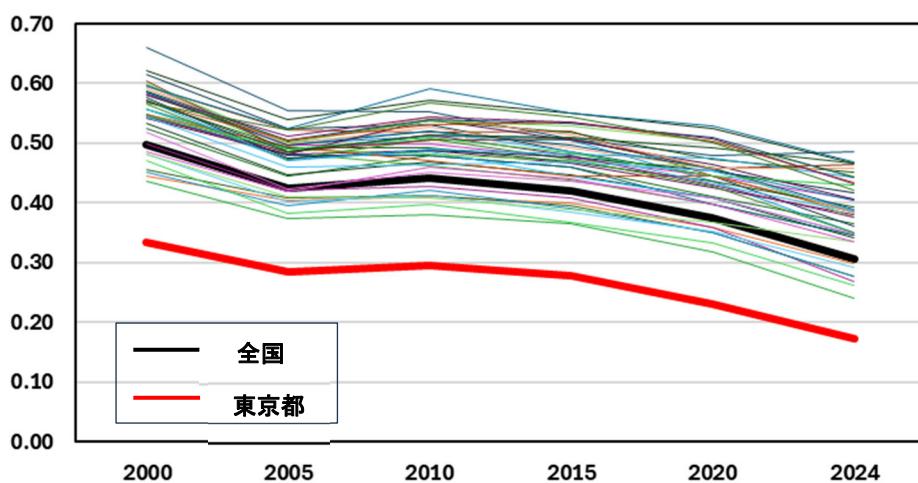
都道府県別出生率の推移（15-19歳）



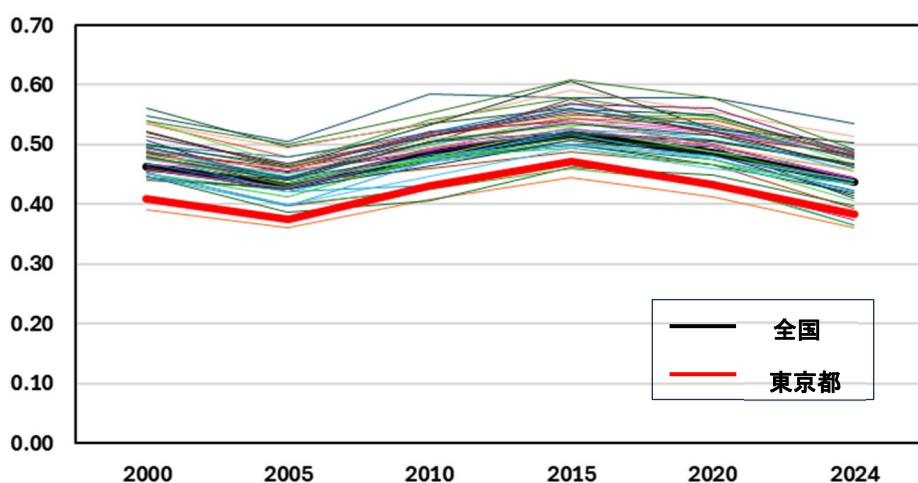
都道府県別出生率の推移（20-24歳）



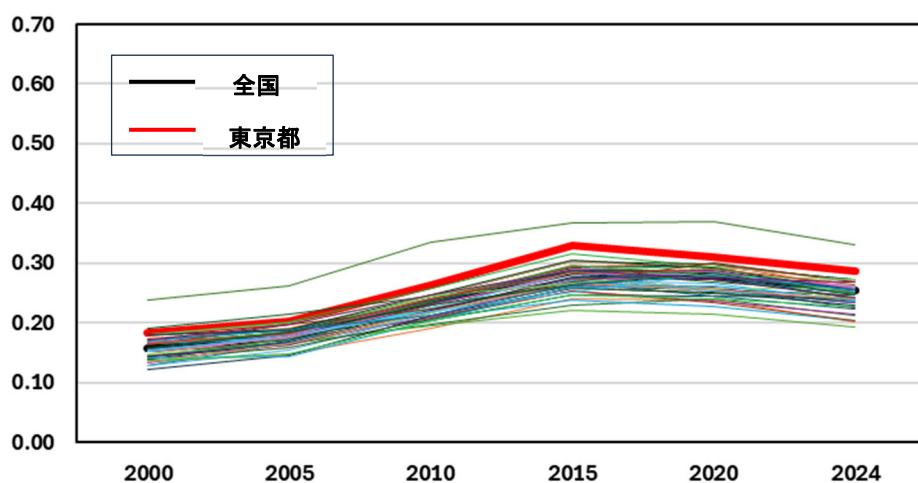
都道府県別出生率の推移（25-29歳）



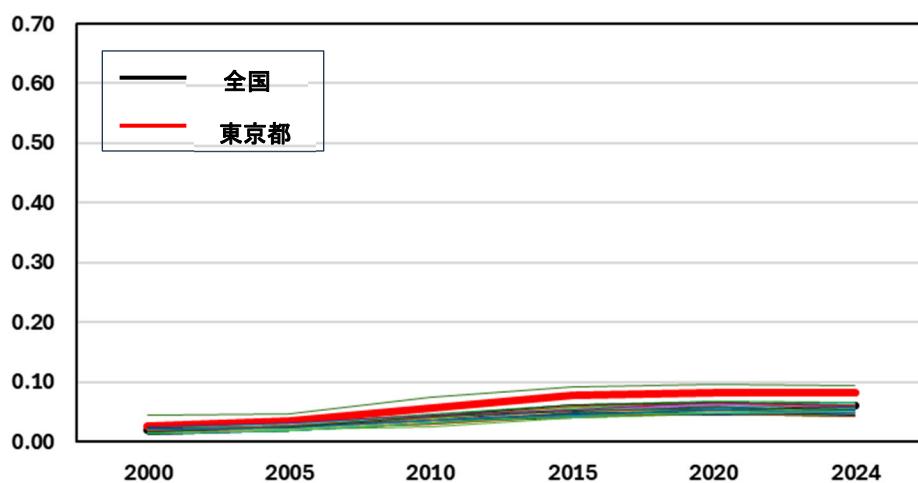
都道府県別出生率の推移（30-34歳）



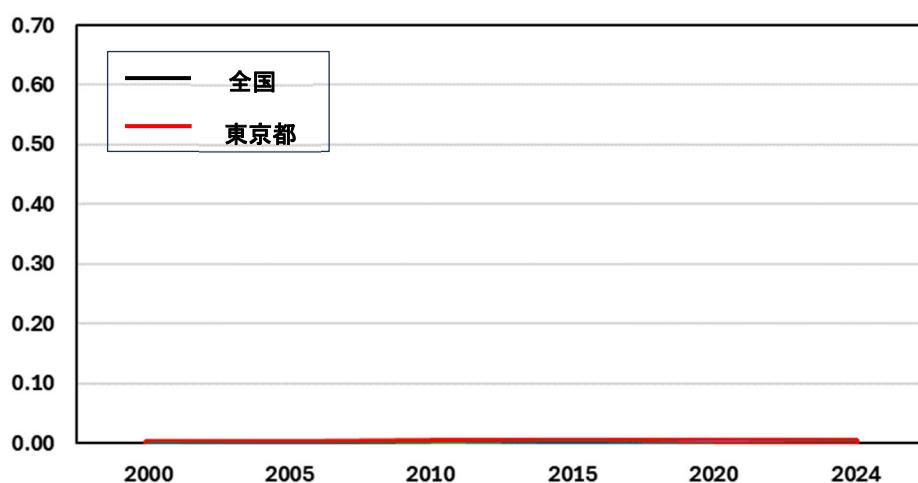
都道府県別出生率の推移（35-39歳）



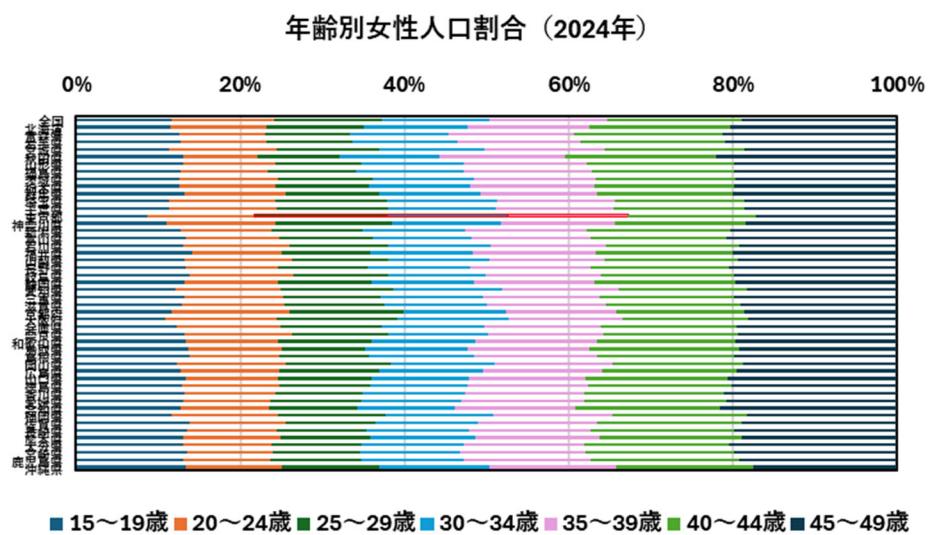
都道府県別出生率の推移（40-44歳）



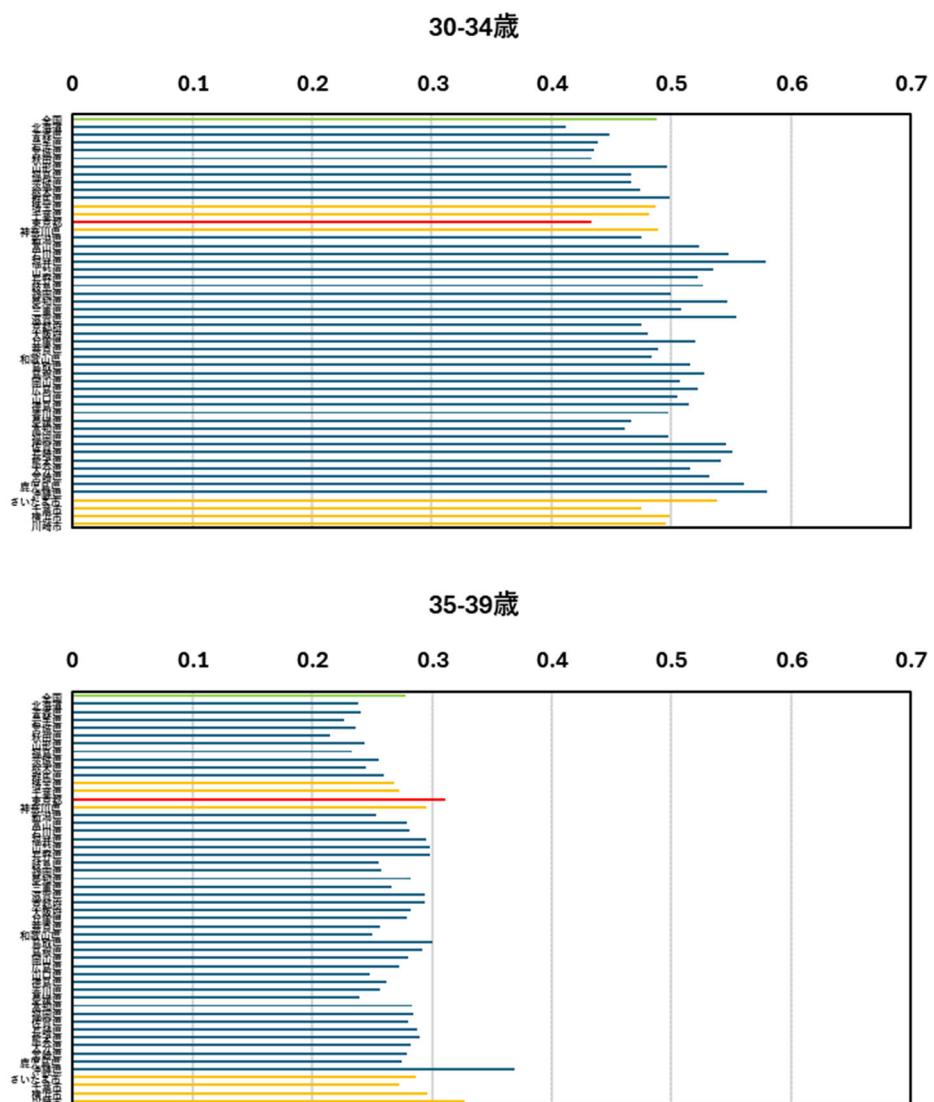
都道府県別出生率の推移（45-49歳）



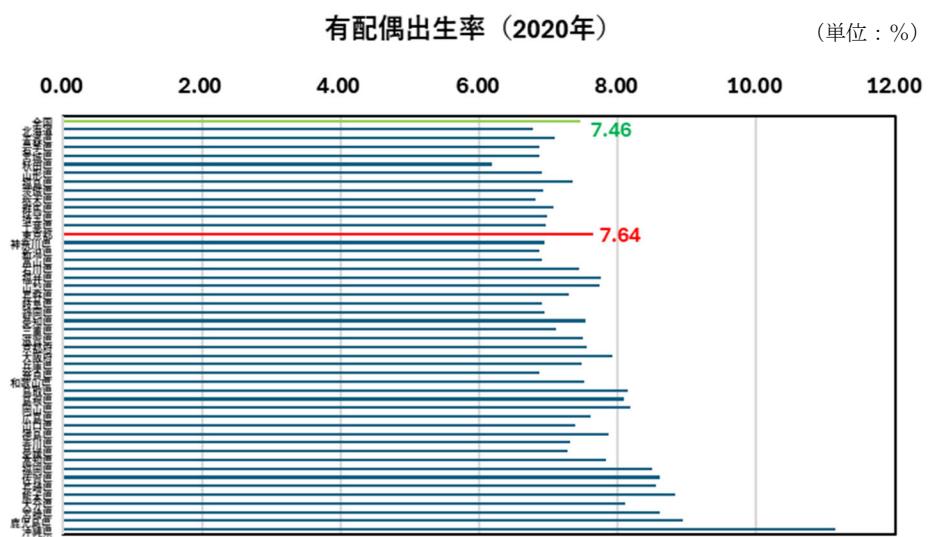
図表 3－5 都道府県別年齢別女性人口割合（2024年）



図表 3－6 都道府県及び一部政令市別年齢別出生率



図表3－7 都道府県別有配偶出生率（2020年）

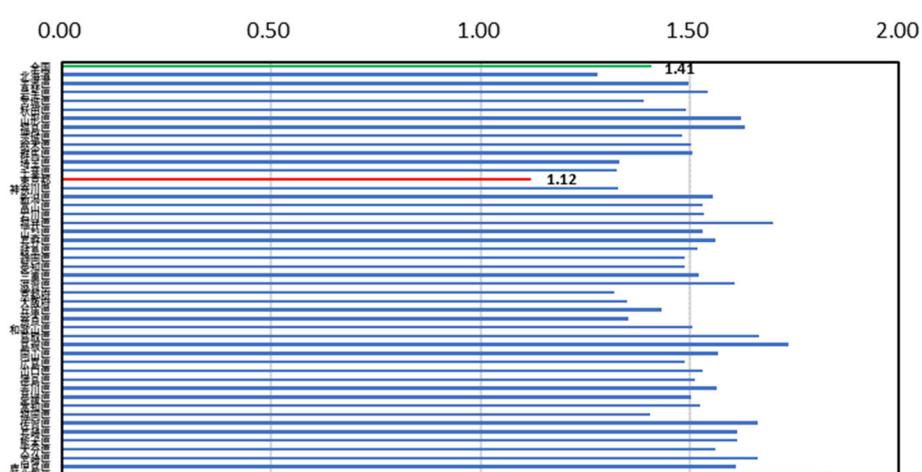
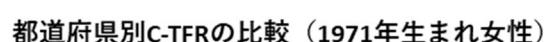
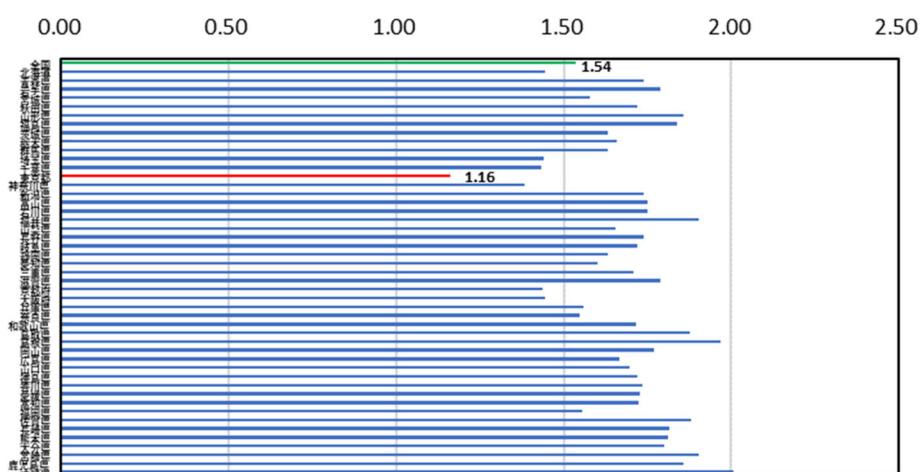
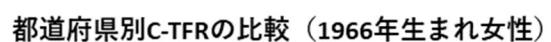
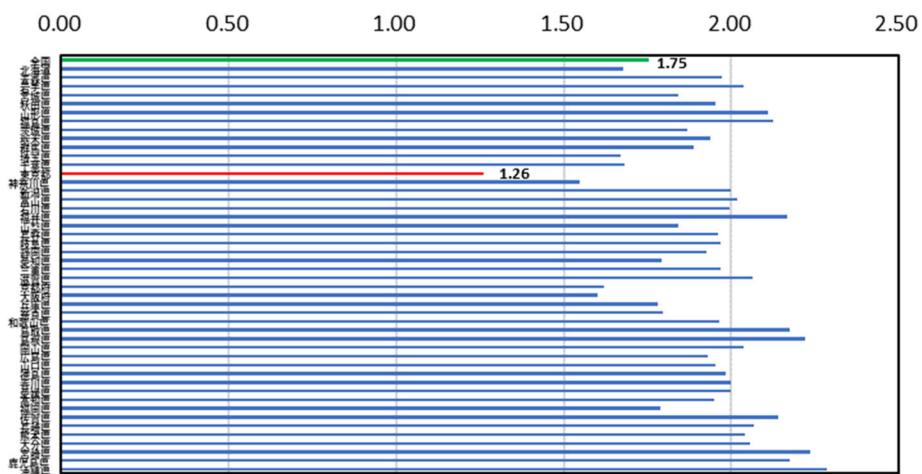
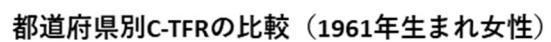


図表3－8 有配偶出生率比較のための仮説例

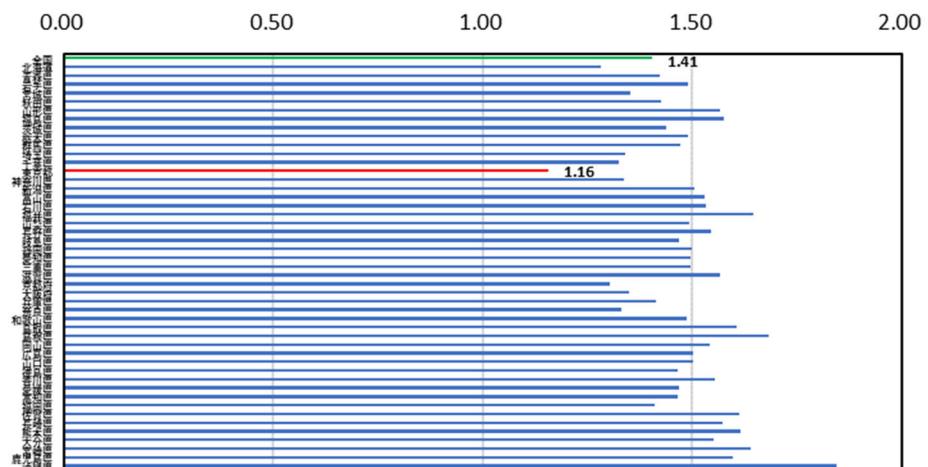
	A県	B県
出生数 (人)	2	2
15-49歳 女性数 (人)	35	35
15-49歳 有配偶女性数 (人)	30	25
TFR	2.00	2.00
有配偶出生率 (%)	6.67	8.00

1. いずれの県でも、女性は15-49歳まで一人ずつで、合計35人
2. いずれの女性も、生涯で25歳と30歳で2人子どもを産む
3. A県の女性はいずれも19歳で、B県の女性はいずれも24歳で結婚する

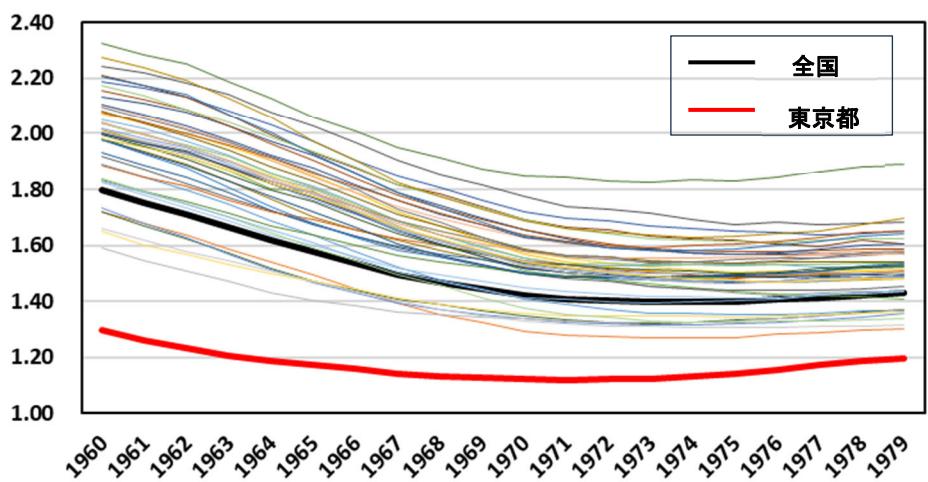
図表3-9 都道府県別コホートTFR（1961、66、71、76年生まれ女性）



都道府県別C-TFRの比較（1976年生まれ女性）

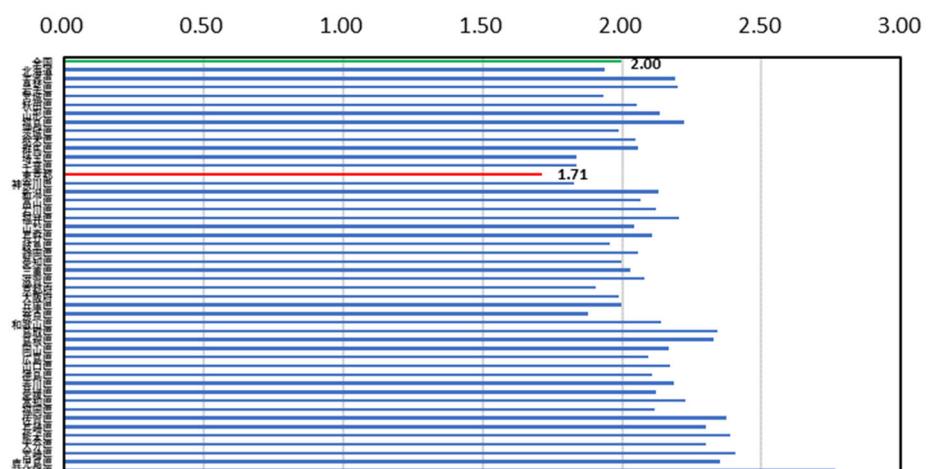


都道府県別C-TFRの推移（1960-79年生まれ女性）

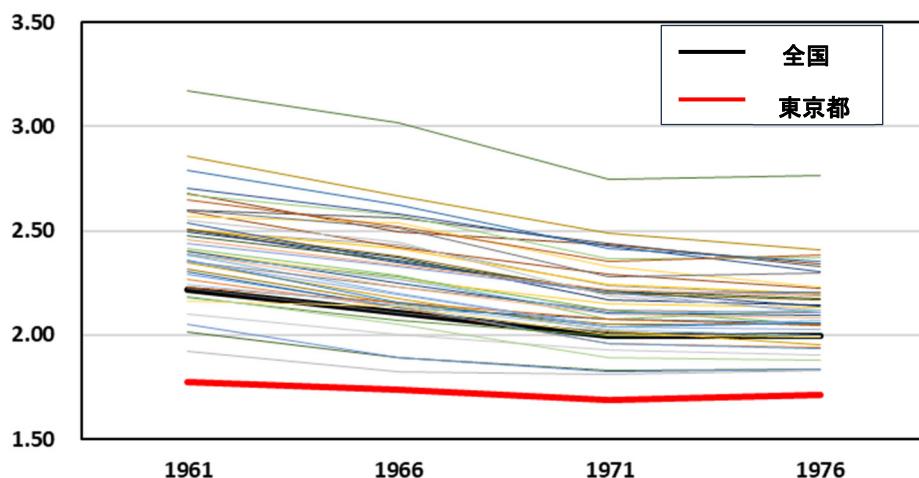


図表3－10 都道府県別有配偶者の平均出生数

有配偶者の平均出生数（1976年生まれ女性）

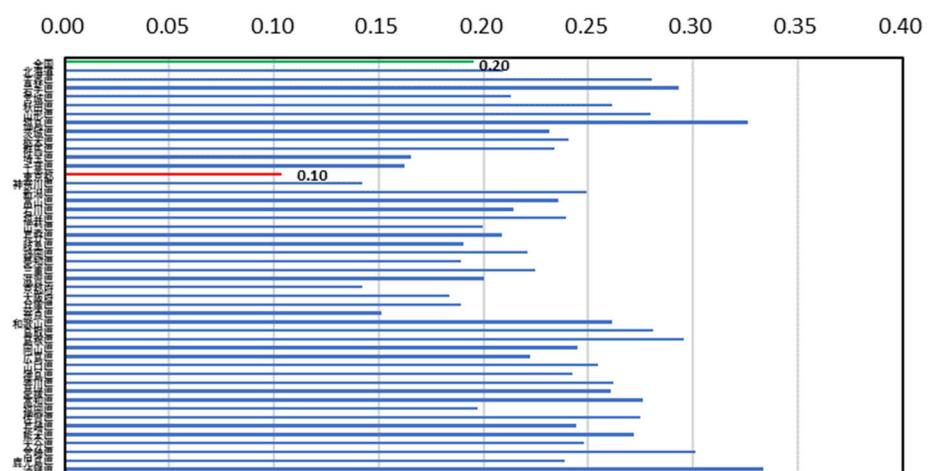


有配偶者の平均出生数の推移（1961-76年生まれ女性）

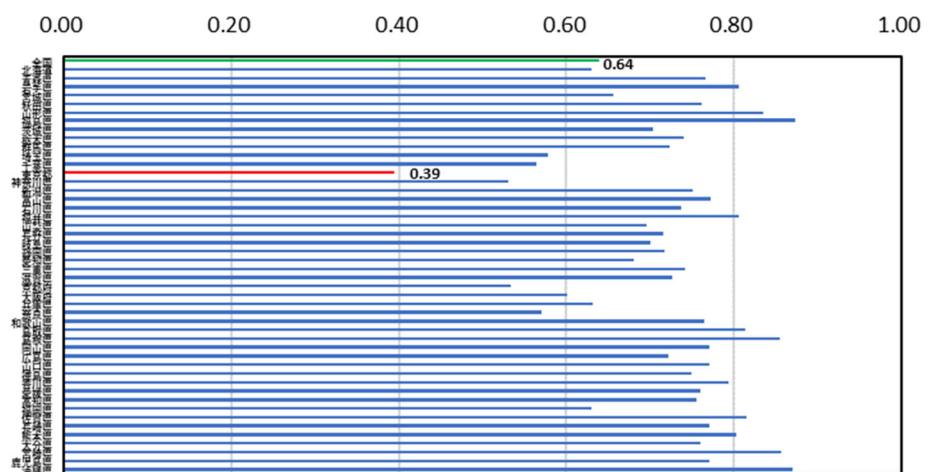


図表 3－1－1 都道府県別年齢段階別 C-TFR（1976 年生まれ女性）

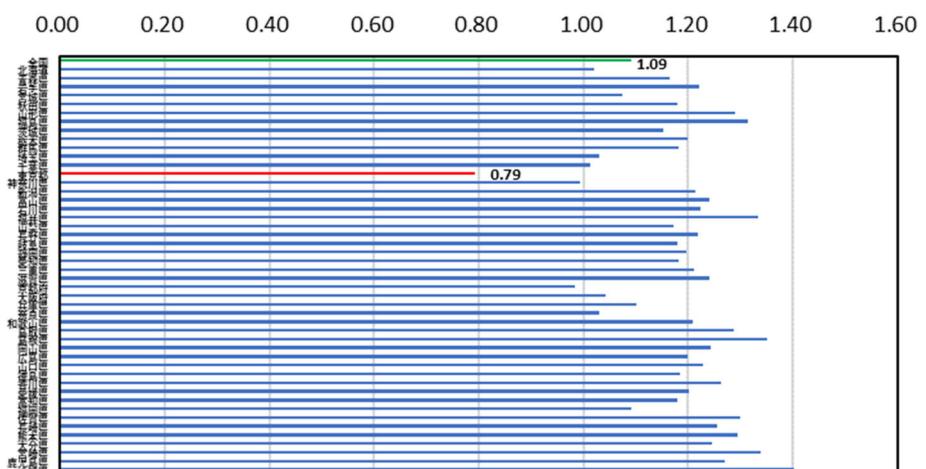
都道府県別C-TFR（20-24歳）の比較（1976年生まれ女性）



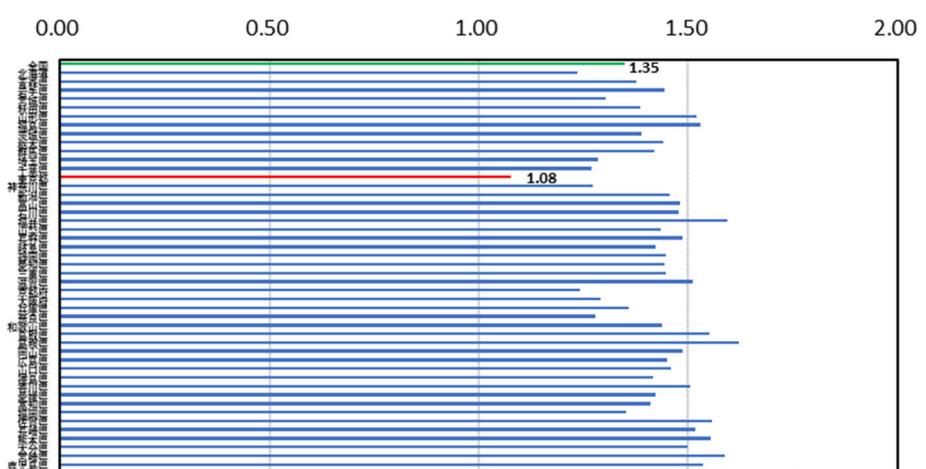
都道府県別C-TFR（20-29歳）の比較（1976年生まれ女性）



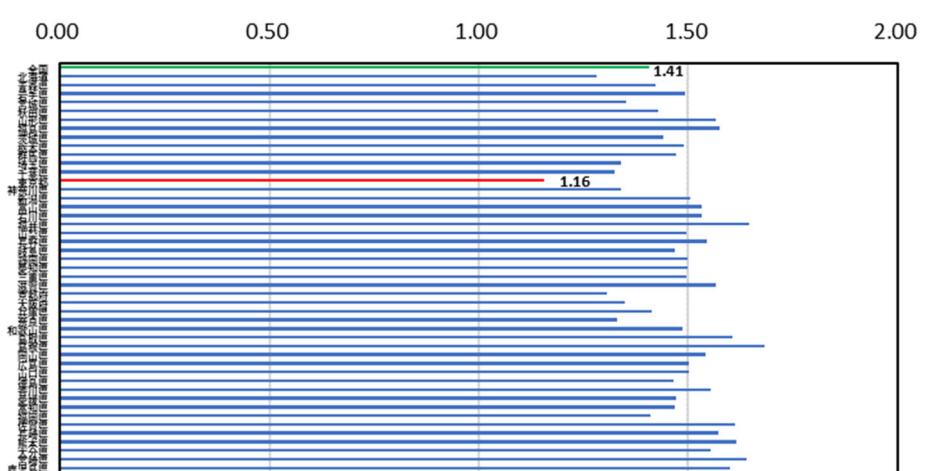
都道府県別C-TFR（20-34歳）の比較（1976年生まれ女性）



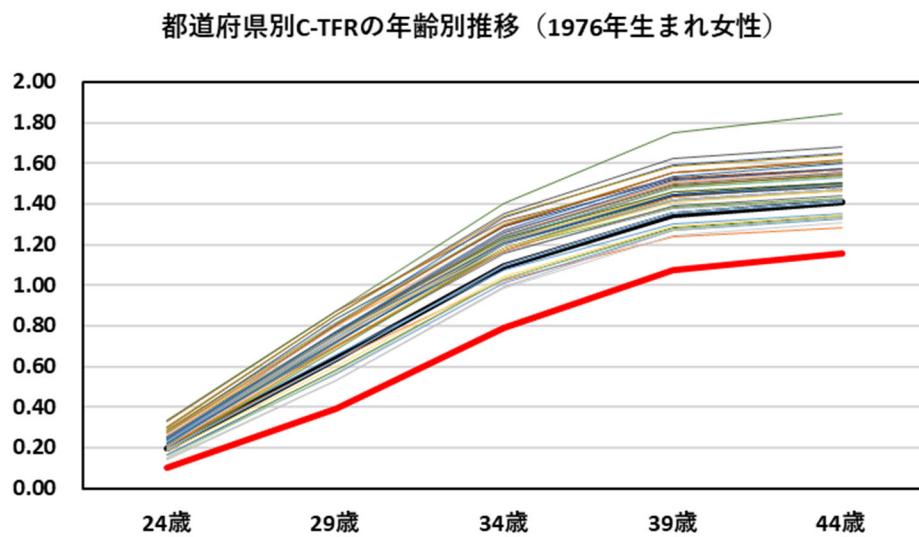
都道府県別C-TFR（20-39歳）の比較（1976年生まれ女性）



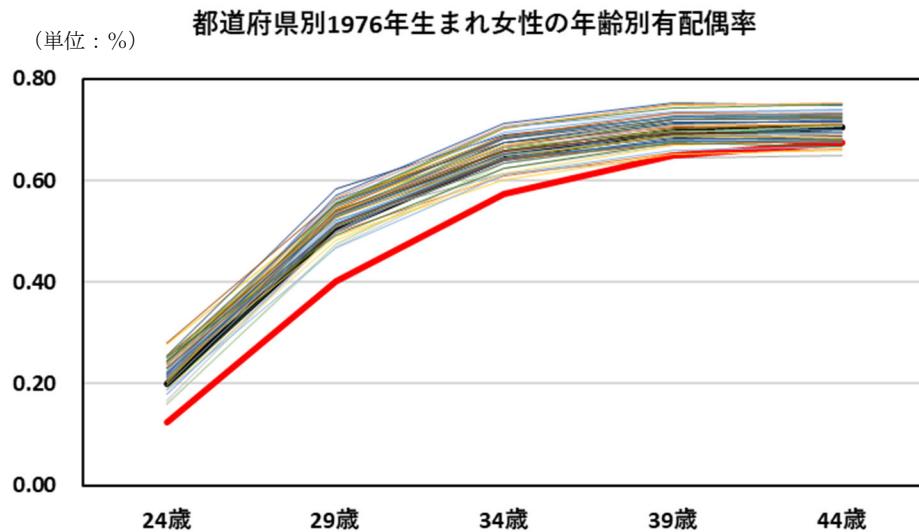
都道府県別C-TFR（20-44歳）の比較（1976年生まれ女性）



図表 3－1－2 都道府県別 C-TFR（1976 年生まれ女性）の年齢段階別推移

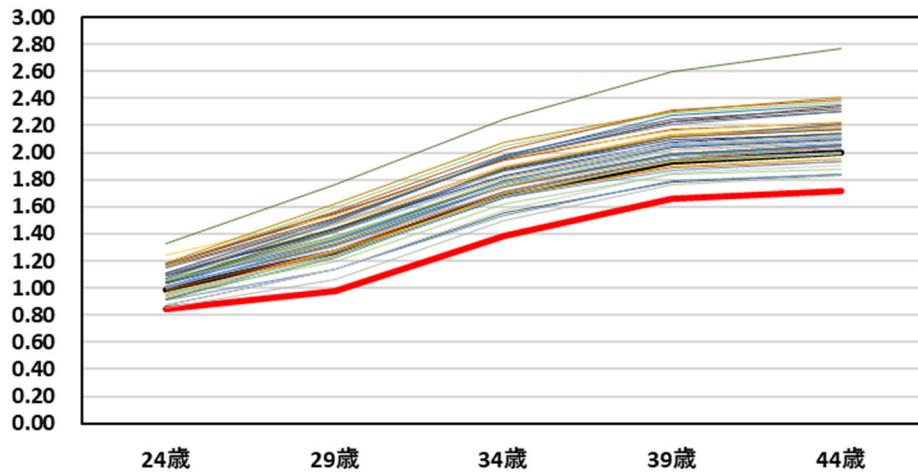


図表 3－1－3 都道府県別有配偶率の年齢段階別推移



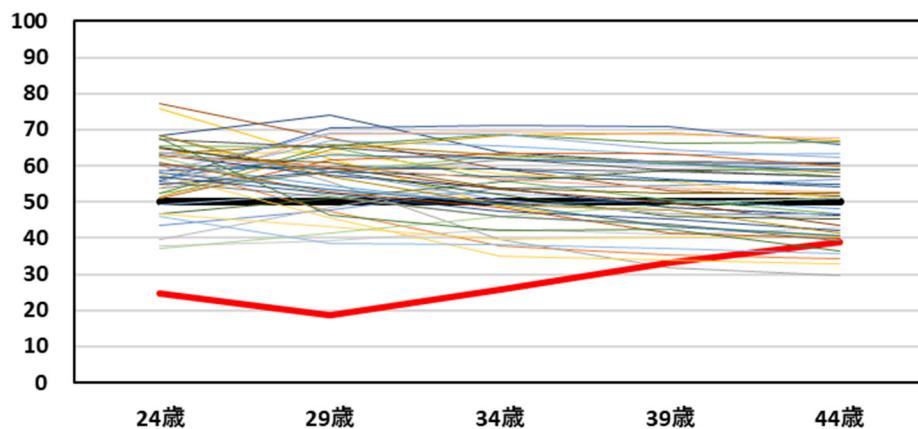
図表3－14 都道府県別有配偶者平均子ども数の年齢段階別推移（1976年生まれ）

都道府県別有配偶者の平均子ども数の年齢別推移（1976年生）



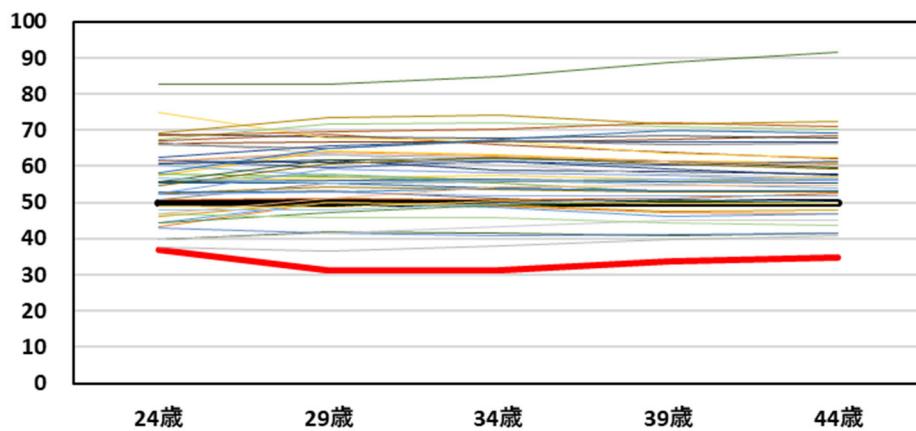
図表3－15 都道府県別有配偶率偏差値（全国=50）の年齢段階別推移

都道府県別1976年生まれ女性の年齢別有配偶率
(全国を50とした場合の偏差値)



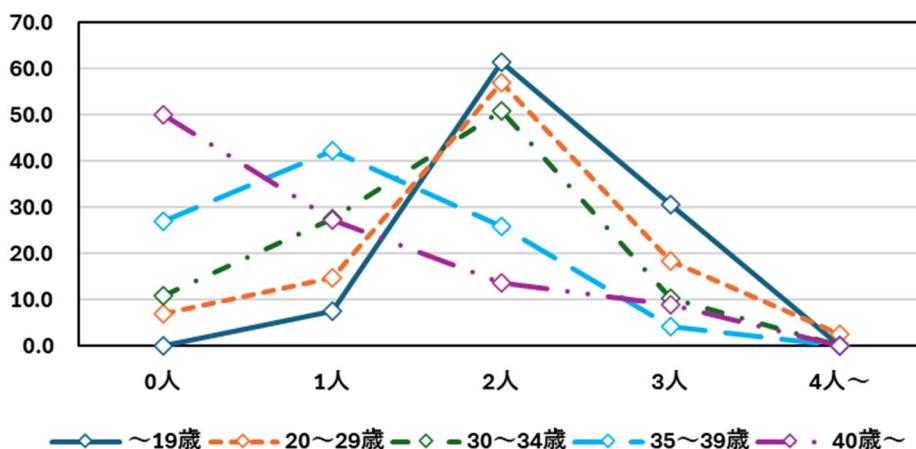
図表3－16 都道府県別有配偶者平均子ども数偏差値（全国=50）
の年齢段階別推移（1976年生まれ）

都道府県別有配偶者の平均子ども数の年齢別推移（1976年生）
(全国を50とした場合の偏差値)



図表4－1 妻の結婚年齢別出生子ども数分布（妻の年齢45～49歳の世帯）

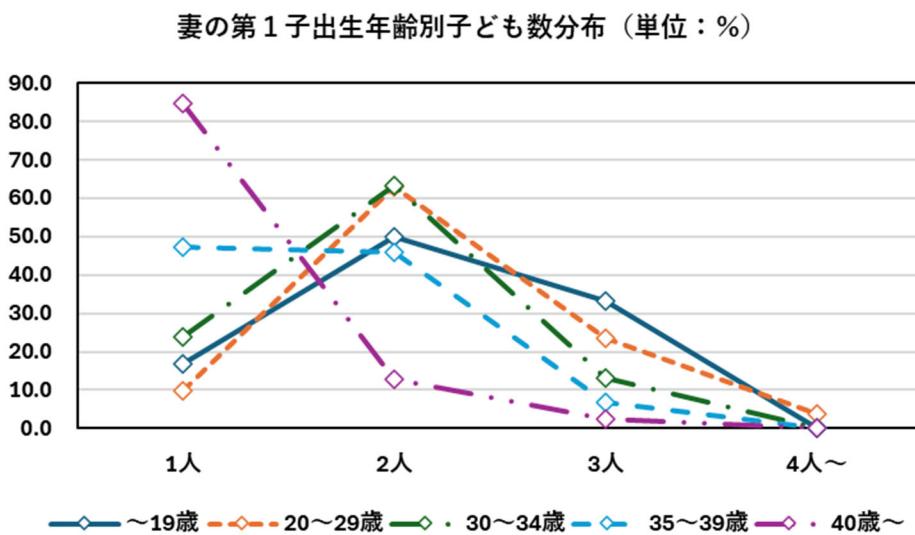
妻の結婚年齢別子ども数分布（単位：%）



図表4－2 妻の結婚年齢別平均出生子ども数（妻の年齢45～49歳の世帯）

妻の結婚年齢	平均出生子ども数
～19歳	2.23
20～29歳	1.95
30～34歳	1.61
35～39歳	1.08
40歳～	0.82

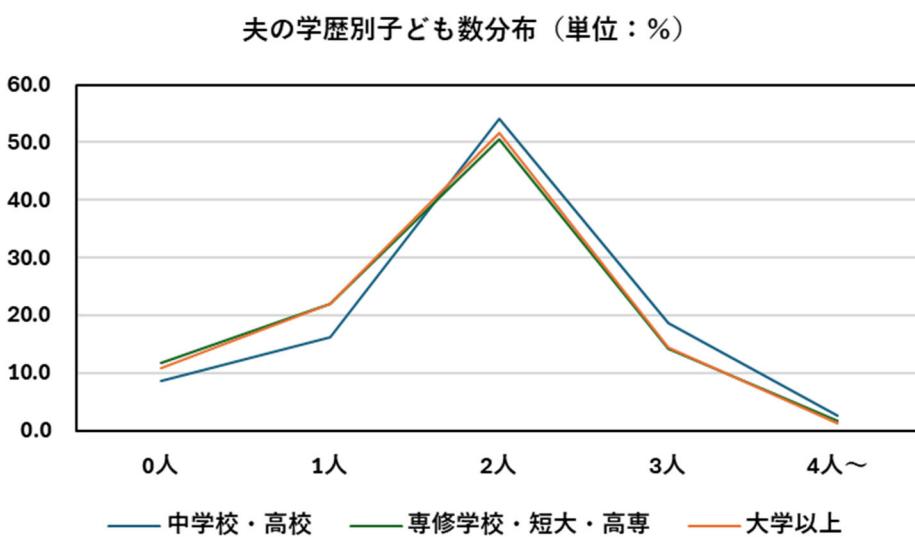
図表4－3 妻の第1子出生年齢別出生子ども数分布（妻の年齢45～49歳の世帯）



図表4－4 妻の第1子出生年齢別平均出生子ども数（妻の年齢45～49歳の世帯）

妻の第1子出生年齢	平均出生子ども数
~19歳	2.17
20~29歳	2.22
30~34歳	1.89
35~39歳	1.60
40歳～	1.18

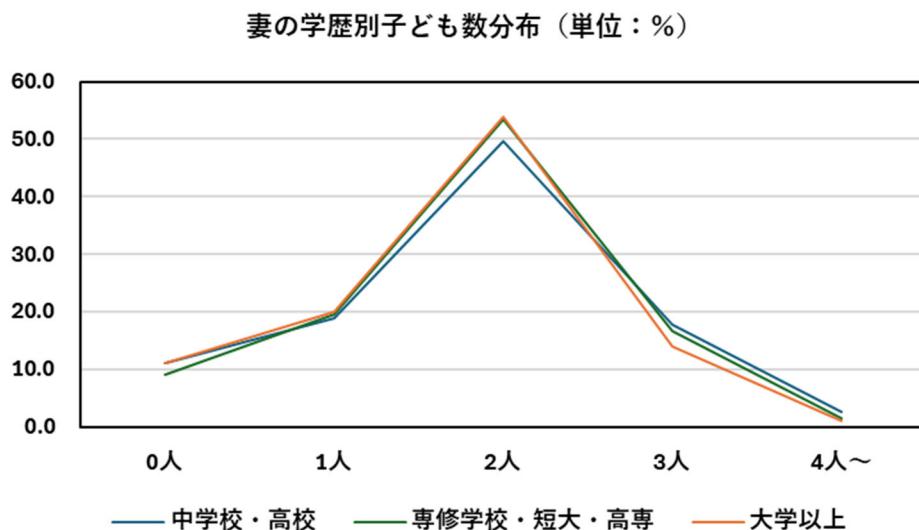
図表4－5 夫の学歴別出生子ども数分布（妻の年齢45～49歳の世帯）



図表4－6 夫の学歴別平均出生子ども数（妻の年齢45～49歳の世帯）

夫の学歴	平均出生子ども数
中学校・高校	1.91
専修学校・短大・高専	1.73
大学以上	1.73

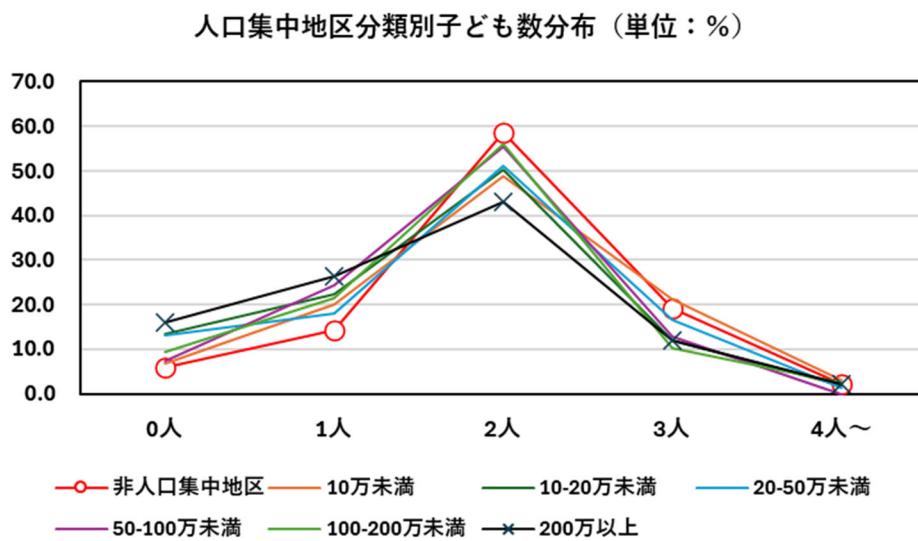
図表4－7 妻の学歴別出生子ども数分布（妻の年齢45～49歳の世帯）



図表4－8 妻の学歴別平均出生子ども数（妻の年齢45～49歳の世帯）

夫の学歴	平均出生子ども数
中学校・高校	1.82
専修学校・短大・高専	1.82
大学以上	1.74

図表4－9 人口集中地区分類別出生子ども数分布（妻の年齢45～49歳の世帯）



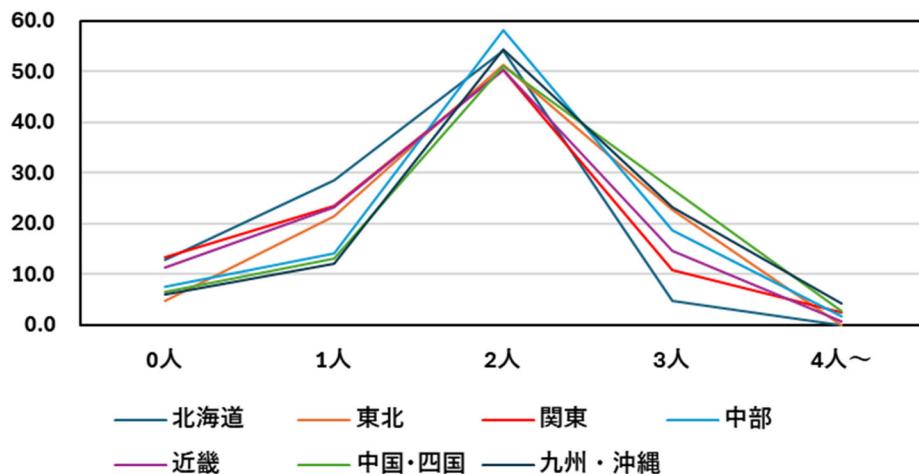
図表4－10 人口集中地区分類別平均出生子ども数（妻の年齢45～49歳の世帯）

人口集中地区分類	平均出生子ども数
非人口集中地区	1.97
10万未満	1.94
10-20万未満	1.67
20-50万未満	1.75
50-100万未満	1.73
100-200万未満	1.75
200万以上	1.58

(注) 人口集中地区は、市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上）が隣接して、その人口が5,000人以上となる地域。人口集中地区

図表4－11 居住地ブロック別出生子ども数分布（妻の年齢45～49歳の世帯）

居住地ブロック別子ども数分布（単位：%）

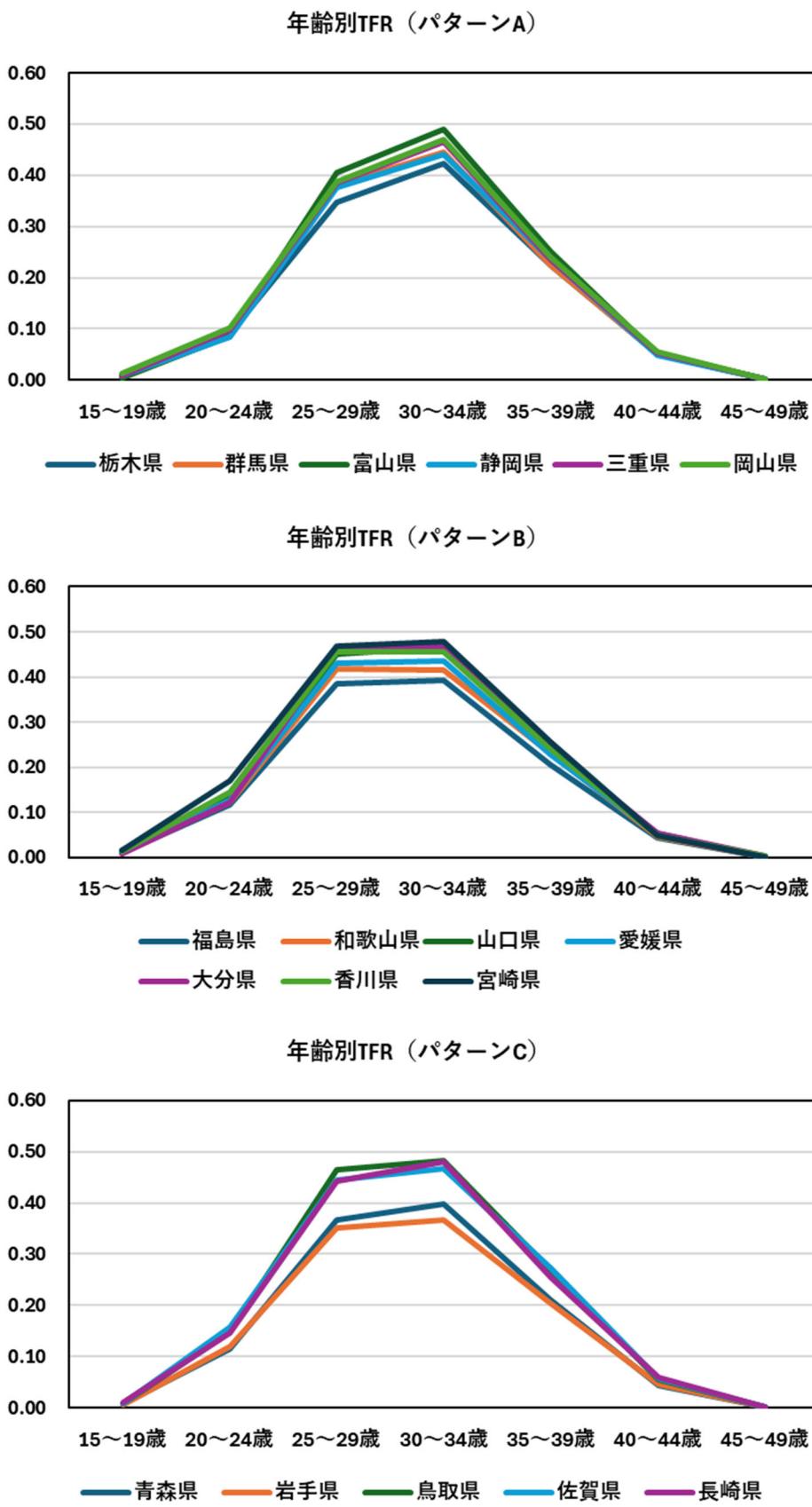


図表4－12 居住地ブロック別平均出生子ども数（妻の年齢45～49歳の世帯）

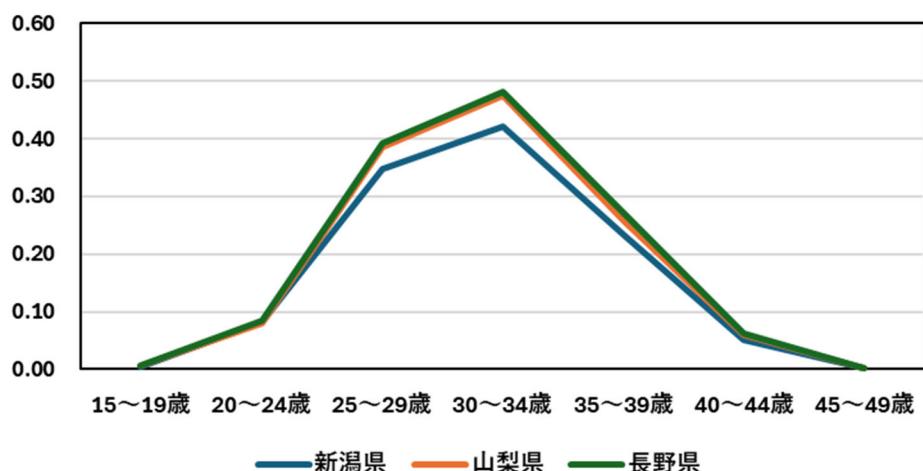
居住地ブロック	平均出生子ども数
北海道	1.51
東北	1.92
関東	1.66
中部	1.92
近畿	1.70
中国・四国	2.06
九州・沖縄	2.09

(注) 人口集中地区は、市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上）が隣接して、その人口が5,000人以上となる地域。人口集中地区

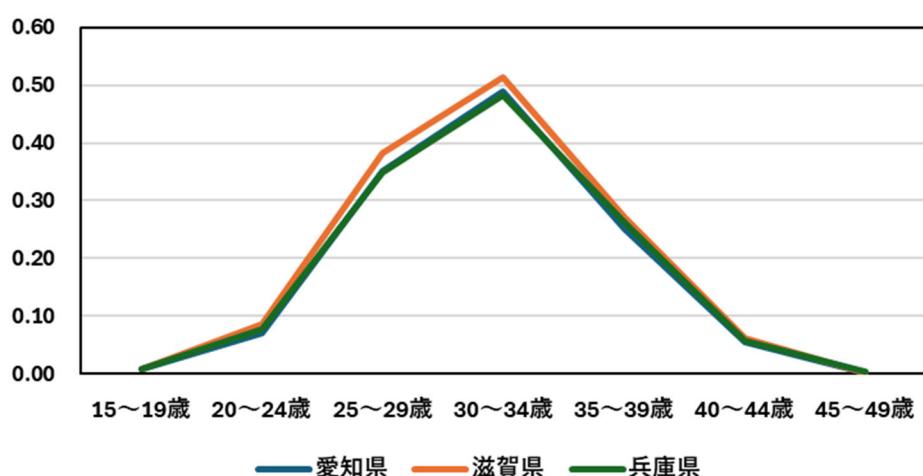
図表 5－1 年齢別出生率のパターン分類（2024 年）



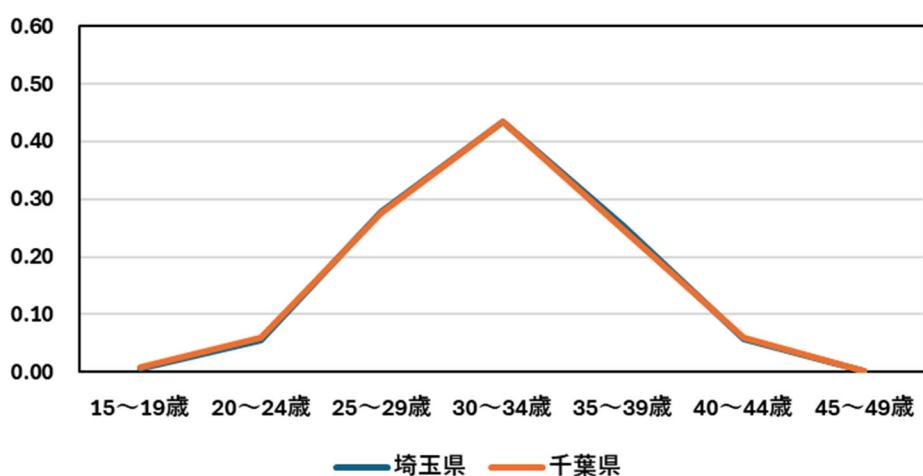
年齢別TFR（パターンD）



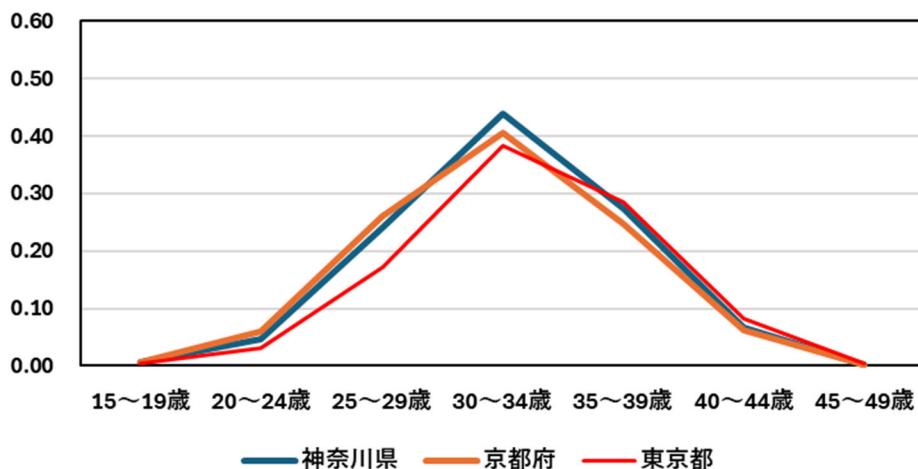
年齢別TFR（パターンE）



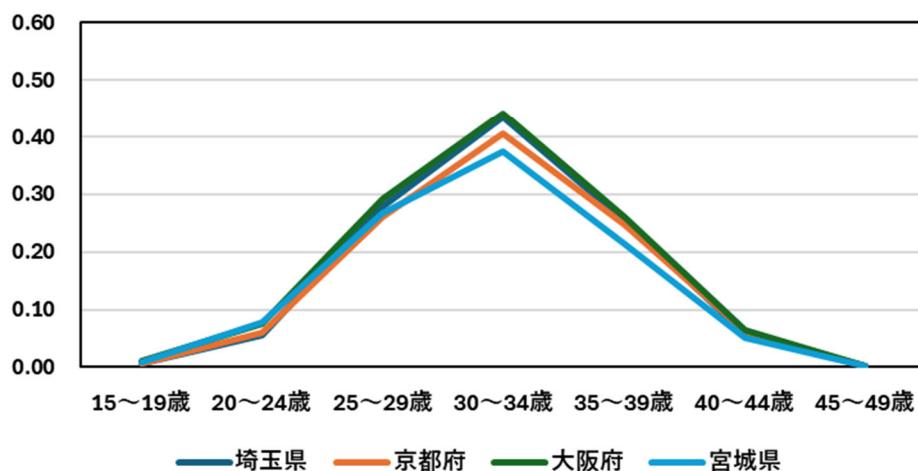
年齢別TFR（参考パターン①）



年齢別TFR（参考パターン②）

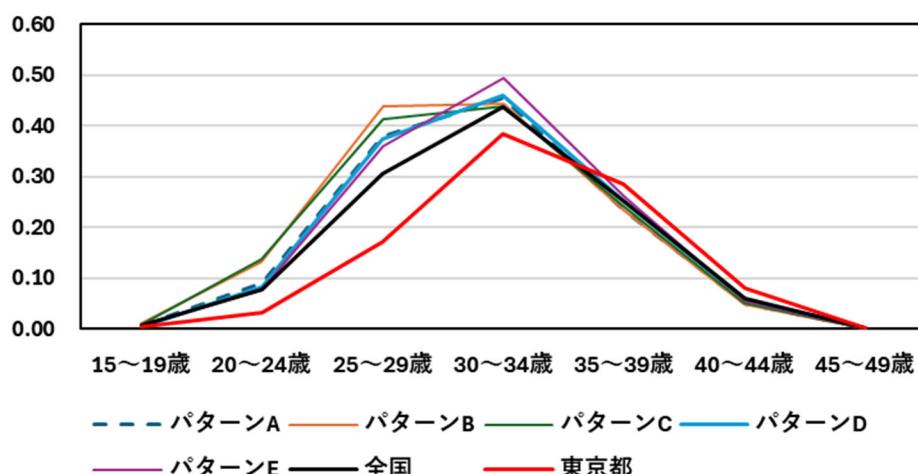


年齢別TFR（参考パターン③）

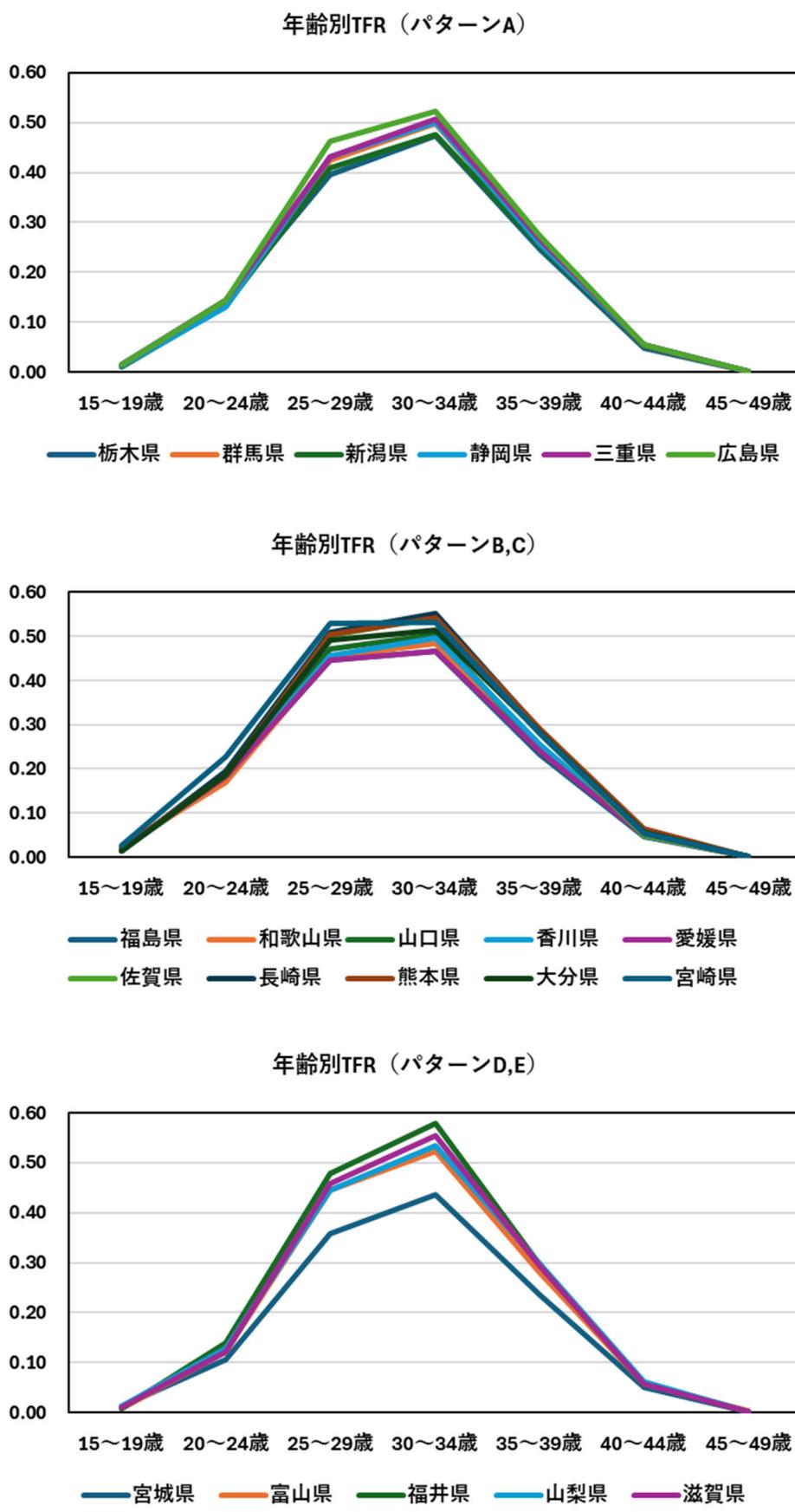


図表 5－2 年齢別出生率のパターン平均値（2024 年）

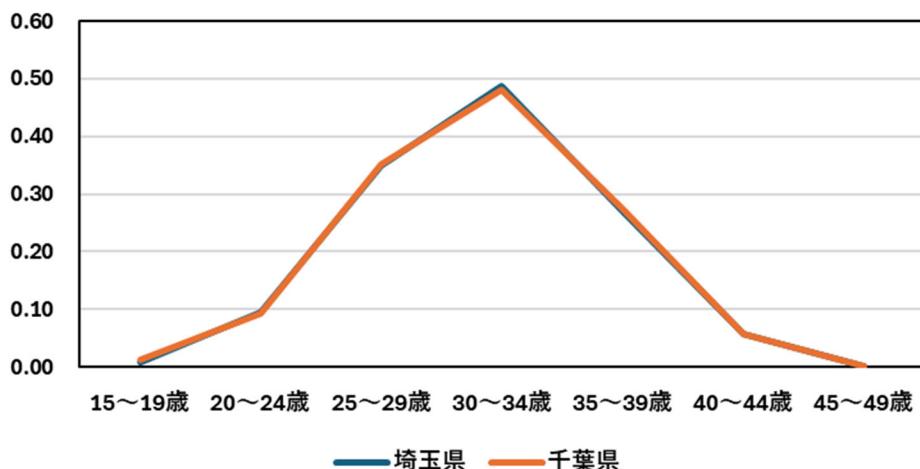
年齢別TFR（各パターン比較）



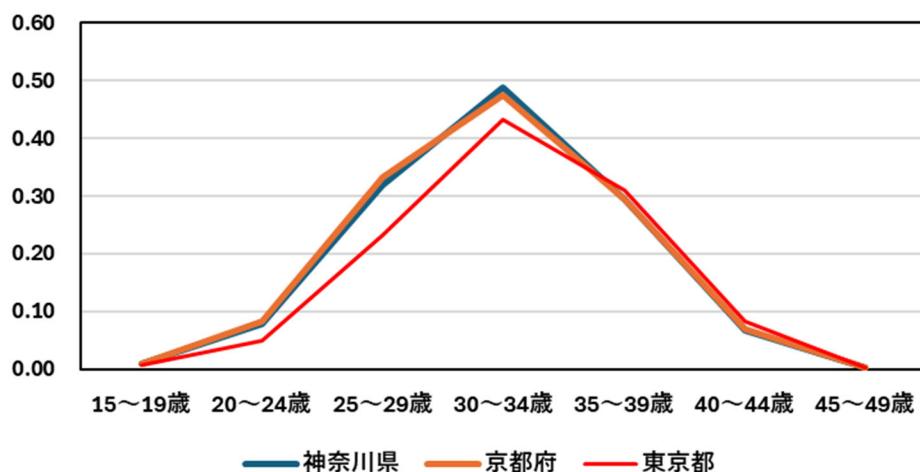
図表 5－3 年齢別出生率のパターン分類（2020 年）



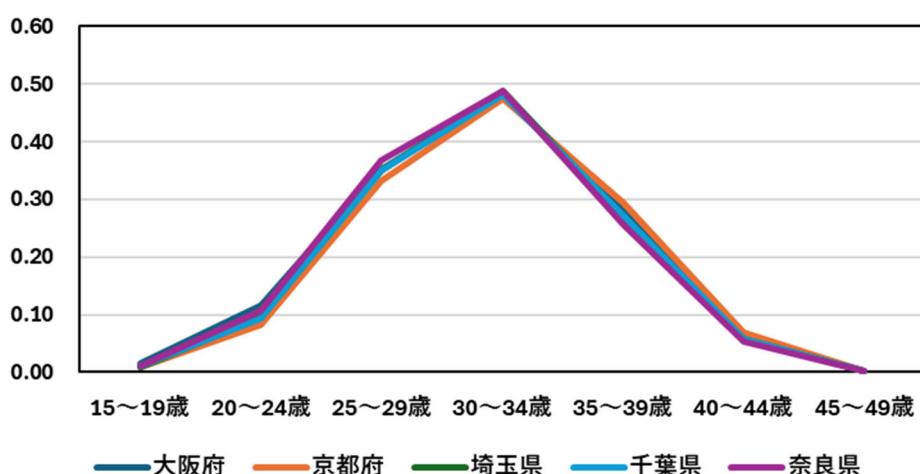
年齢別TFR（参考パターン①）



年齢別TFR（参考パターン②）

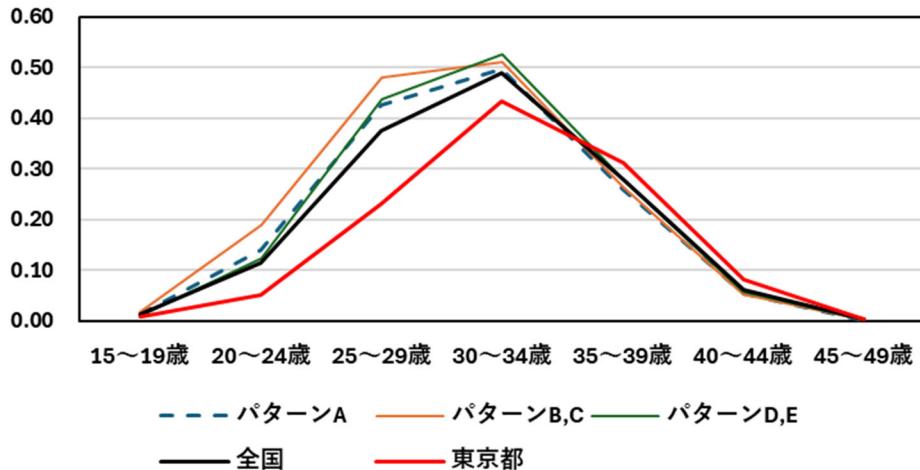


年齢別TFR（参考パターン③）



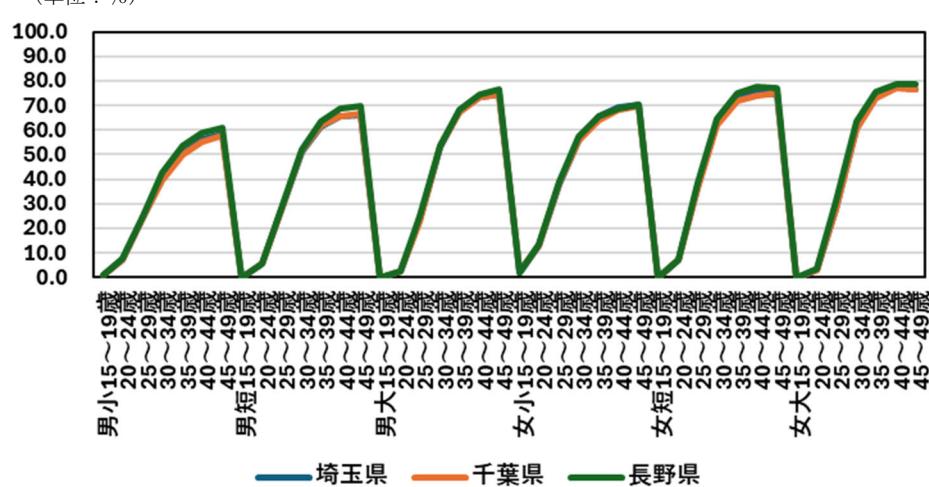
図表 5－4 年齢別出生率のパターン平均値（2020 年）

年齢別TFR（各パターン比較）



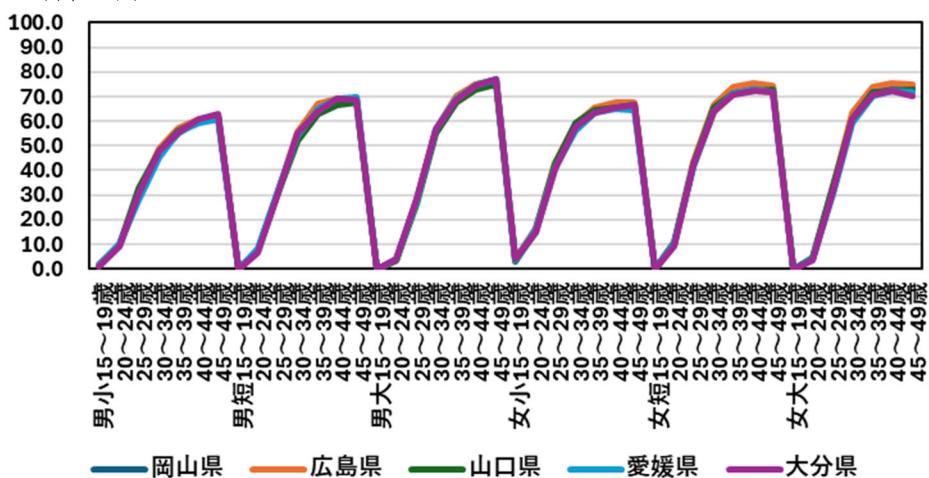
図表 5－5 年齢学歴別有配偶率のパターン分類（2020 年）

年齢学歴別有配偶率（パターンA）
(単位 : %)



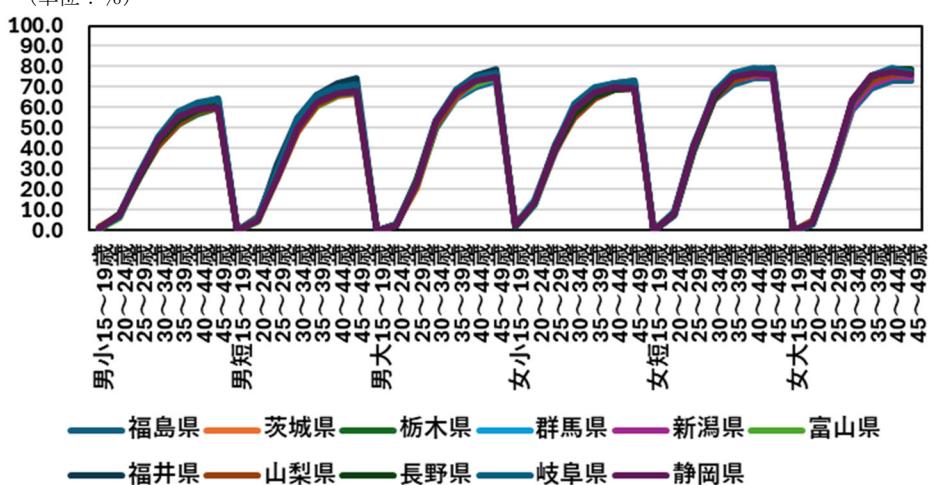
年齢学歴別有配偶率（パターンB）

(単位 : %)



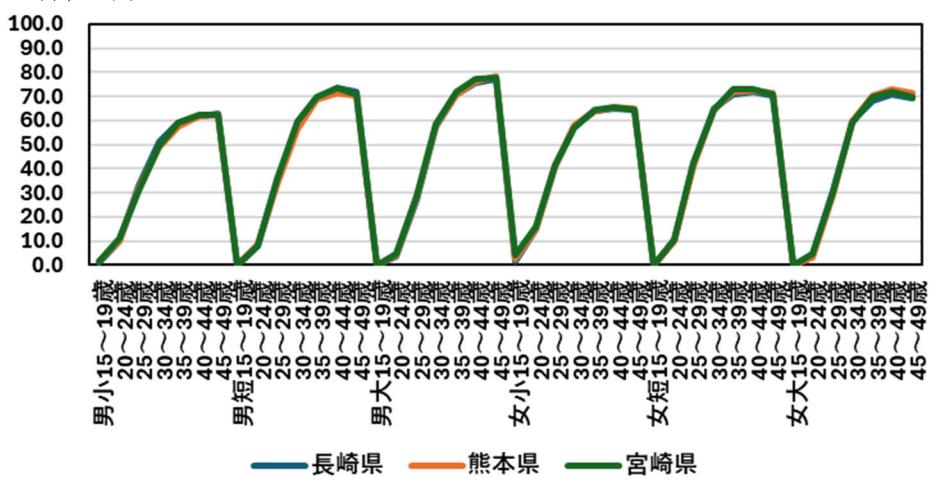
年齢学歴別有配偶率（パターンC）

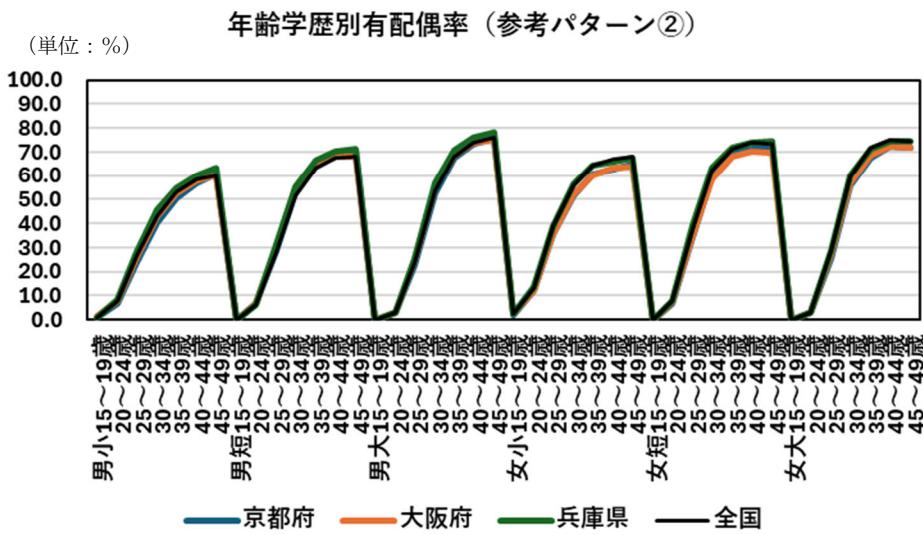
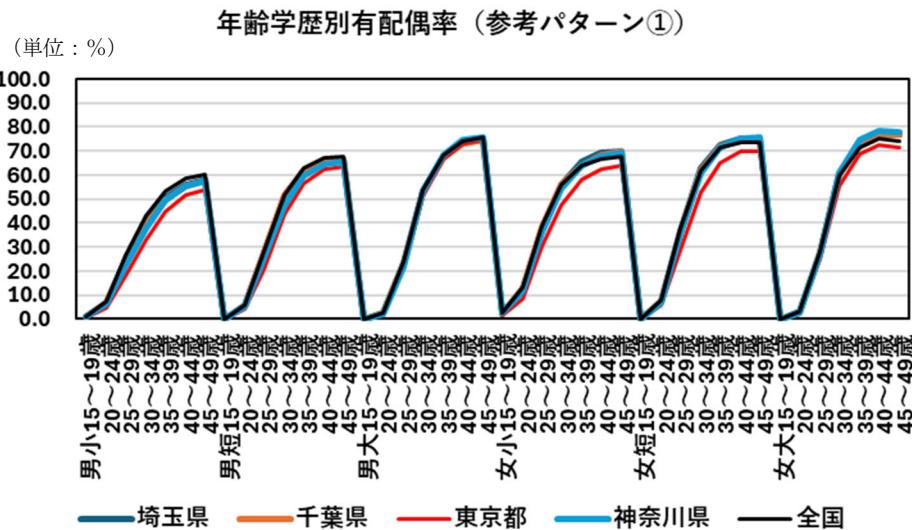
(単位 : %)



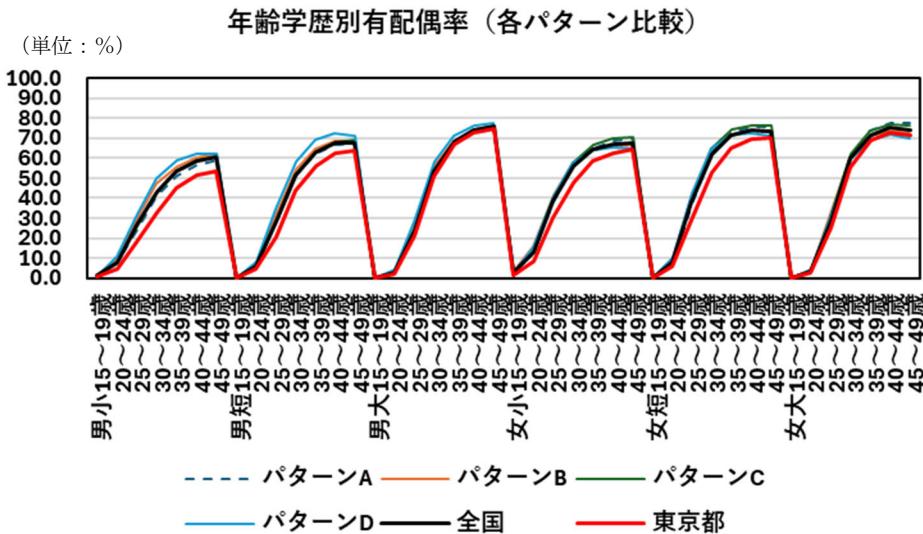
年齢学歴別有配偶率（パターンD）

(単位 : %)





図表 5－6 年齢学歴別有配偶率のパターン平均値（2020 年）



図表 6－1 パターン別 TFR の試算（2024 年）

(1) 実際の公表値 (1.15)

(単位：万人、%)

	年齢計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
出生数	68.6	0.4	4.3	17.8	25.3	16.3	4.3	0.2
女性人口	2,219	259	277	290	290	321	362	420
出生率	1.15	0.01	0.08	0.31	0.44	0.25	0.06	0.00

(2) 東京都を除いた場合の試算値

(単位：万人、%)

	年齢計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
出生数	60.2	0.4	4.0	16.1	22.0	13.8	3.6	0.1
女性人口	1,926	234	239	242	248	278	317	370
出生率	1.18	0.01	0.08	0.33	0.45	0.25	0.06	0.00

(3) 東京都の TFR が 1.15

(単位：万人、%)

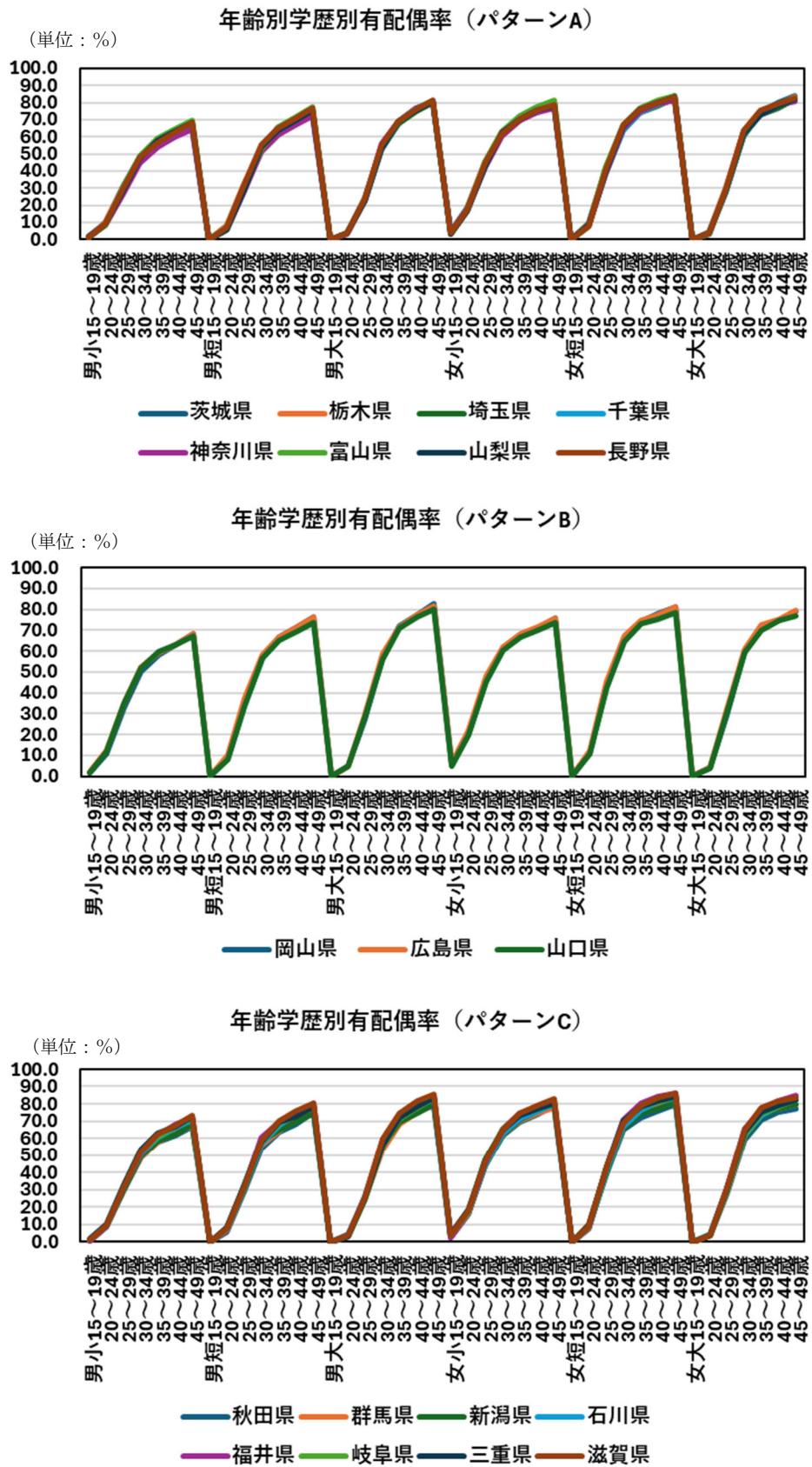
	年齢計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
出生数	70.2	0.4	4.3	18.1	26.0	16.7	4.5	0.2
女性人口	2,219	259	277	289	291	320	362	420
出生率	1.17	0.01	0.08	0.31	0.45	0.26	0.06	0.00

(4) 東京都の TFR が 2.07

(単位：万人、%)

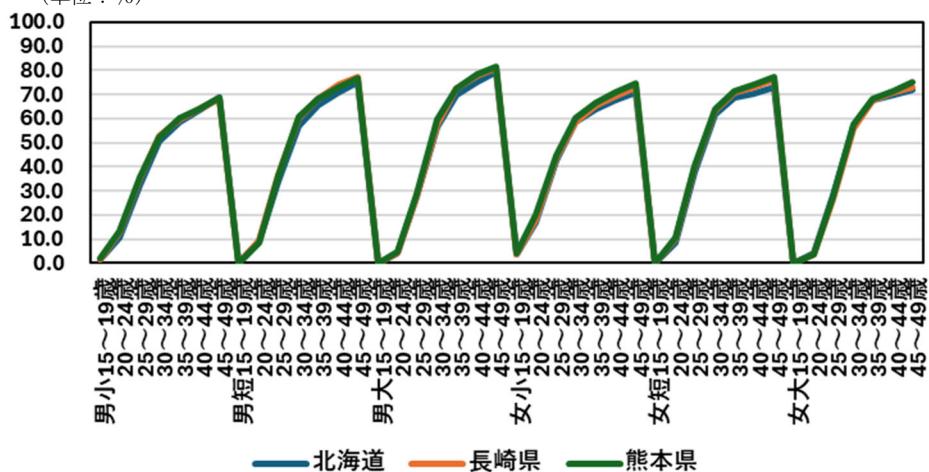
	年齢計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
出生数	78.3	0.4	4.6	19.7	29.1	19.1	5.2	0.2
女性人口	2,219	259	277	289	291	320	362	420
出生率	1.30	0.01	0.08	0.34	0.50	0.30	0.07	0.00

補論1 図表1 年齢学歴別有配偶率のパターン分類（2010年）



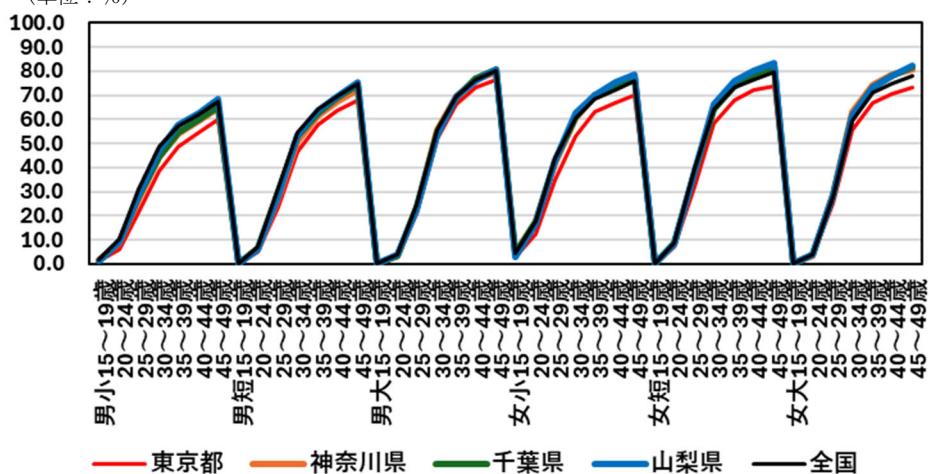
年齢学歴別有配偶率（パターンD）

(単位 : %)



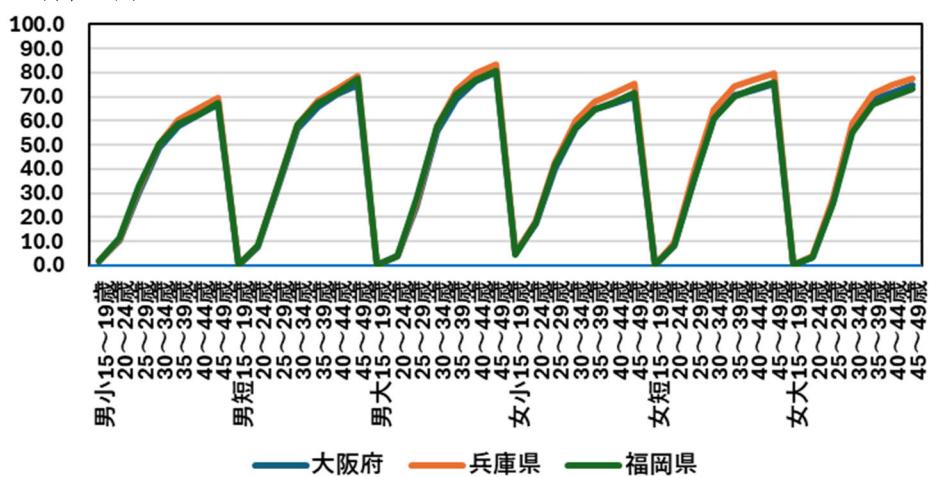
年齢学歴別有配偶率（参考パターン①）

(単位 : %)

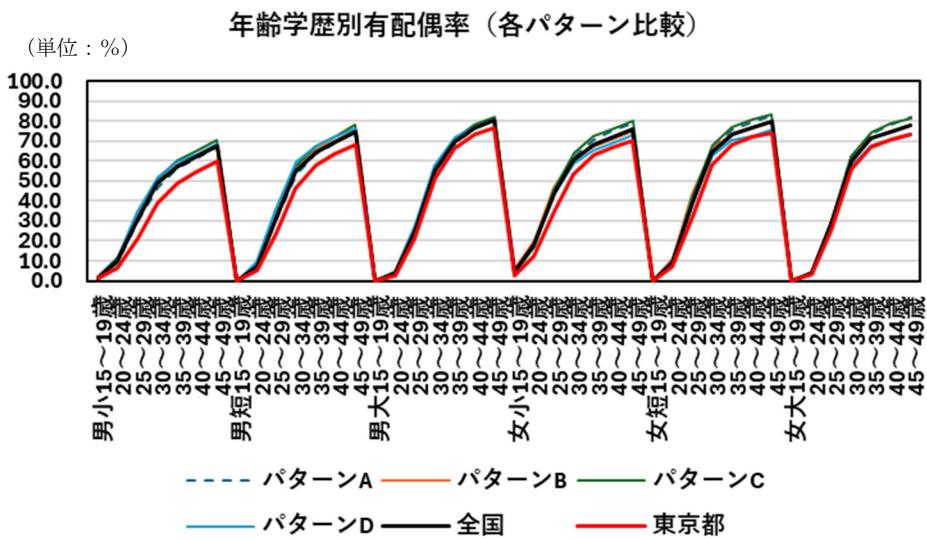


年齢学歴別有配偶率（参考パターン②）

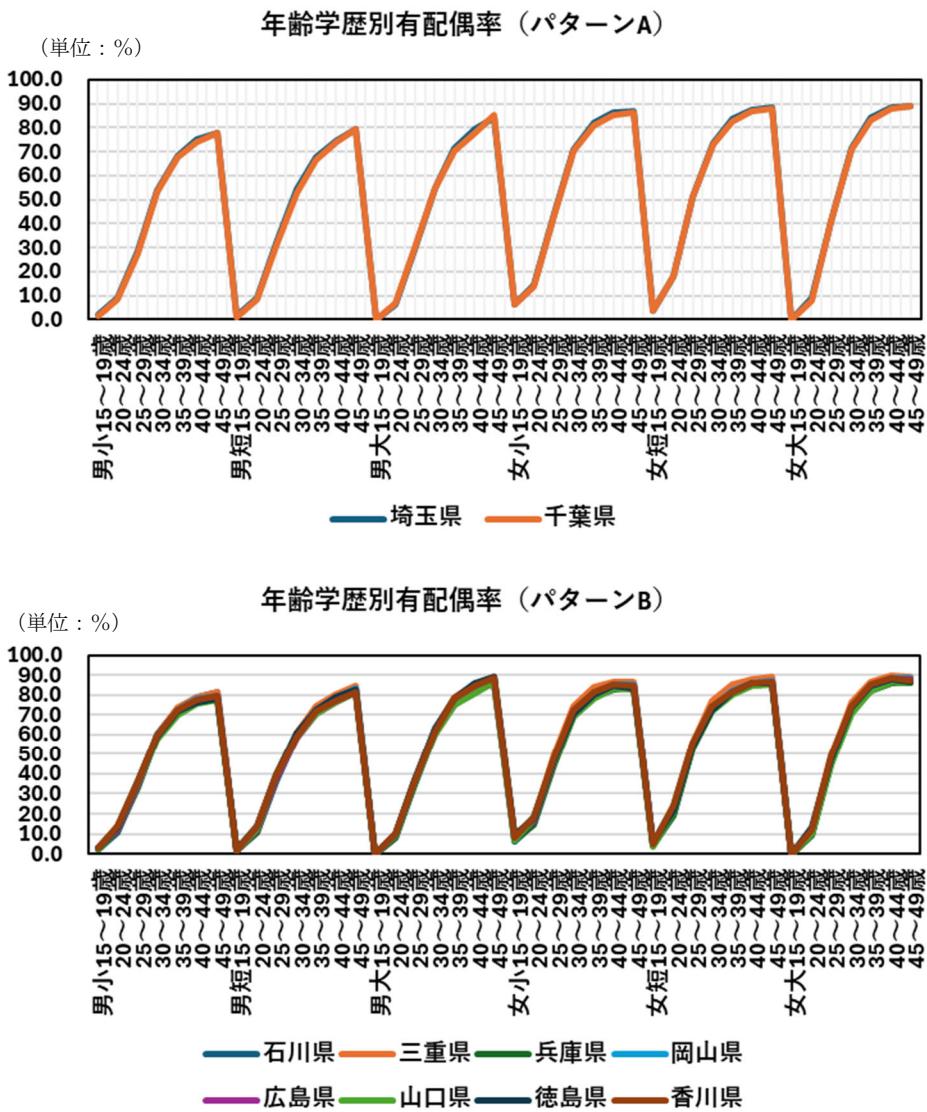
(単位 : %)



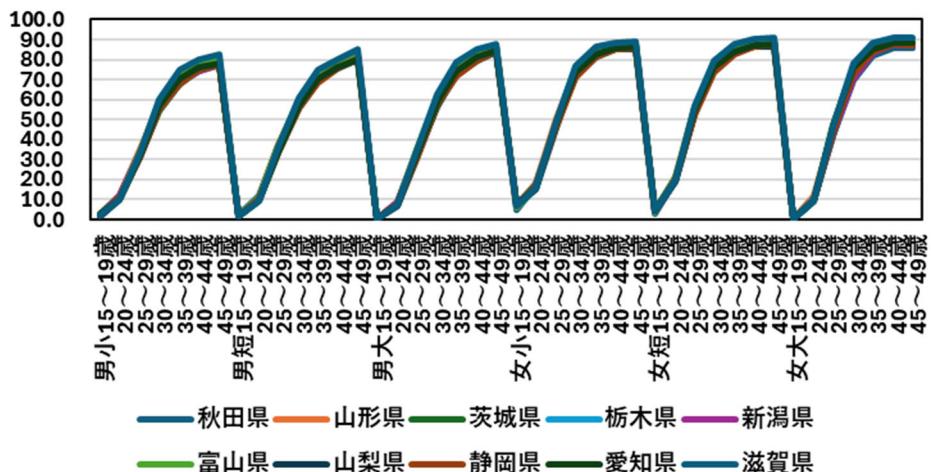
補論1 図表2 年齢学歴別有配偶率のパターン平均値（2010年）



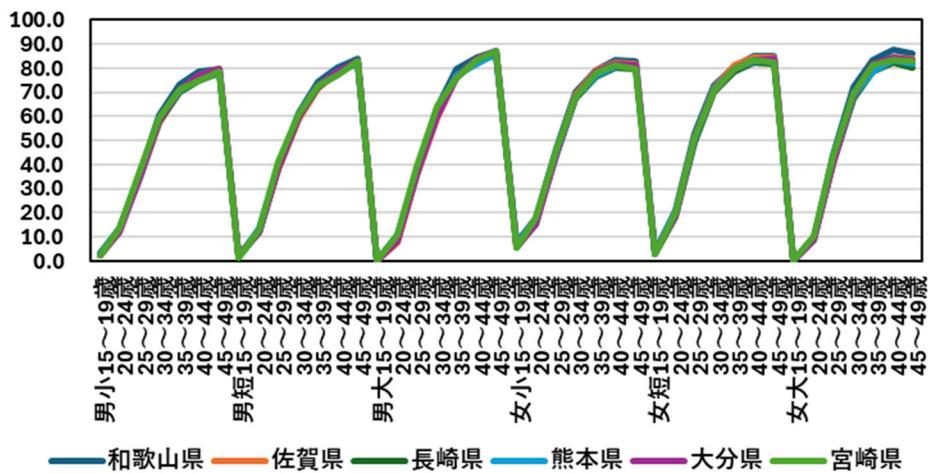
補論1 図表3 年齢学歴別有配偶率のパターン分類（2000年）



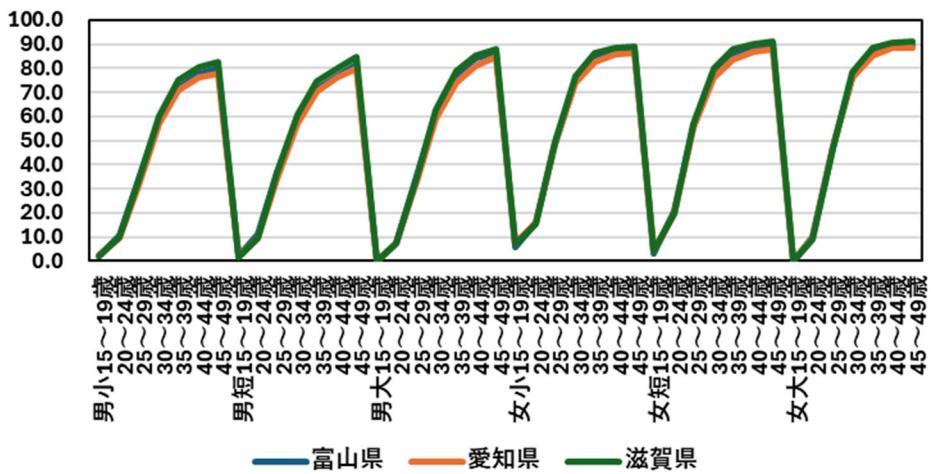
年齢学歴別有配偶率（パターンC）
(単位：%)



年齢学歴別有配偶率（パターンD）
(単位：%)

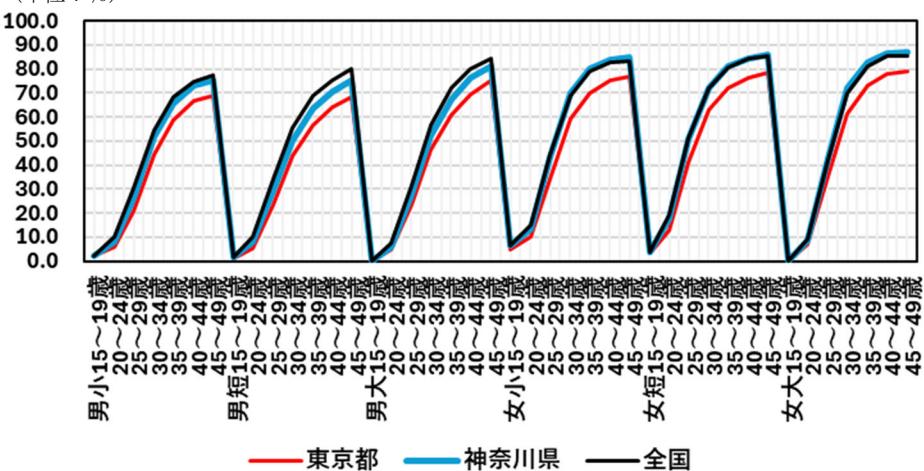


年齢学歴別有配偶率（パターンE）
(単位：%)



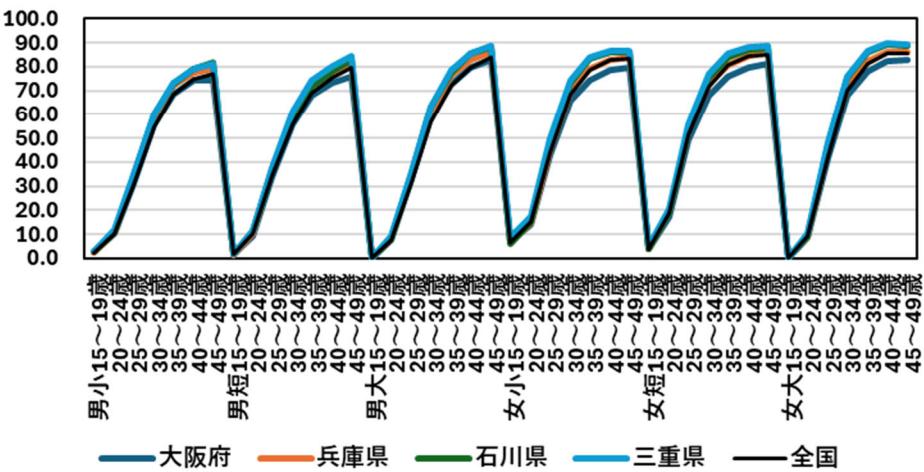
年齢学歴別有配偶率（参考パターン①）

(単位 : %)



年齢学歴別有配偶率（参考パターン②）

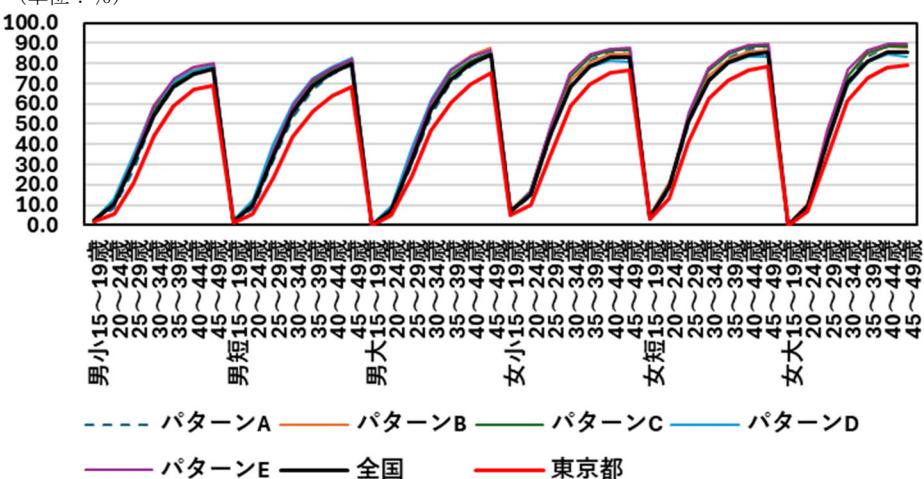
(単位 : %)



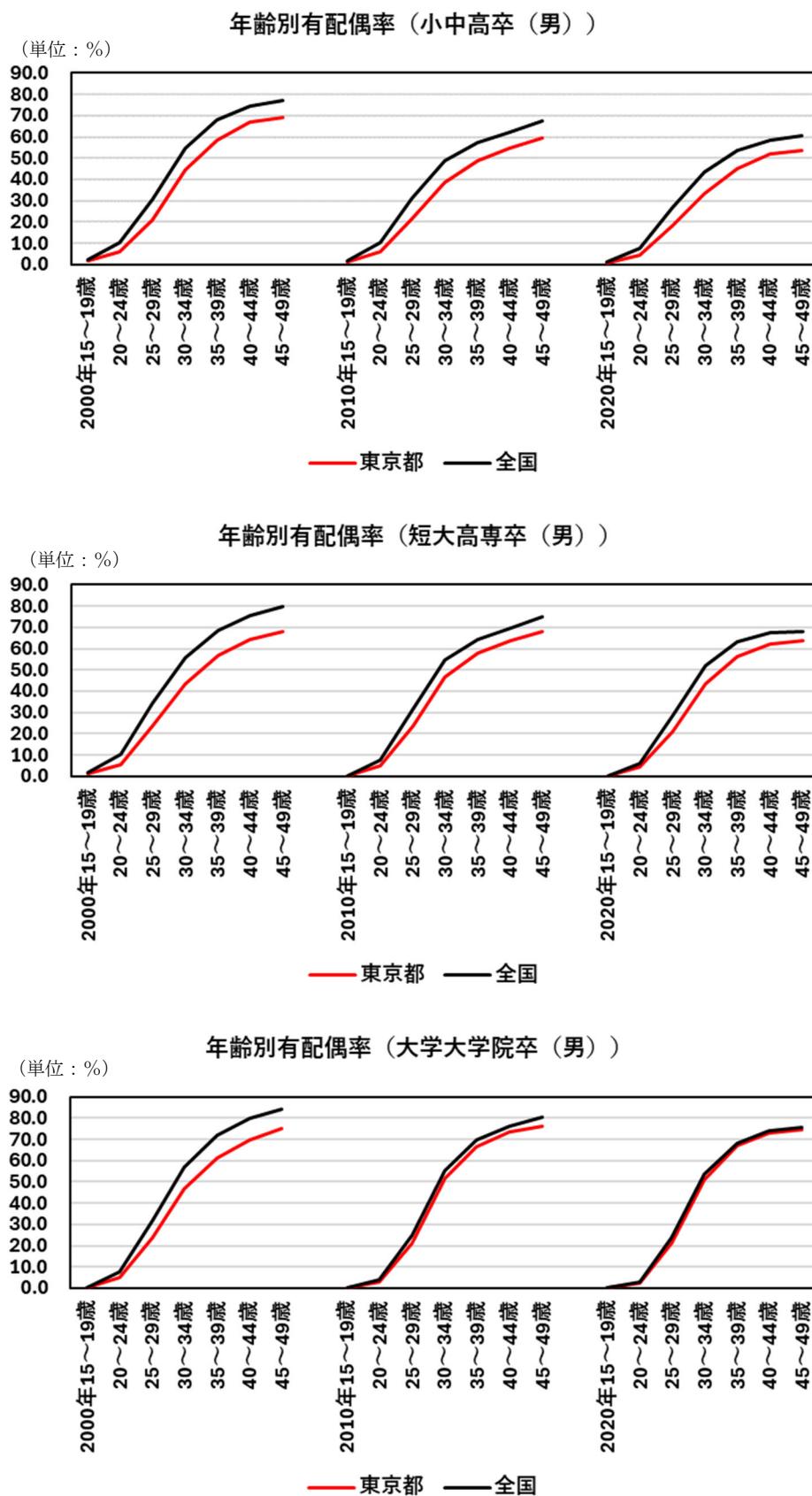
補論1 図表4 年齢学歴別有配偶率のパターン平均値（2000年）

年齢学歴別有配偶率（各パターン比較）

(単位 : %)

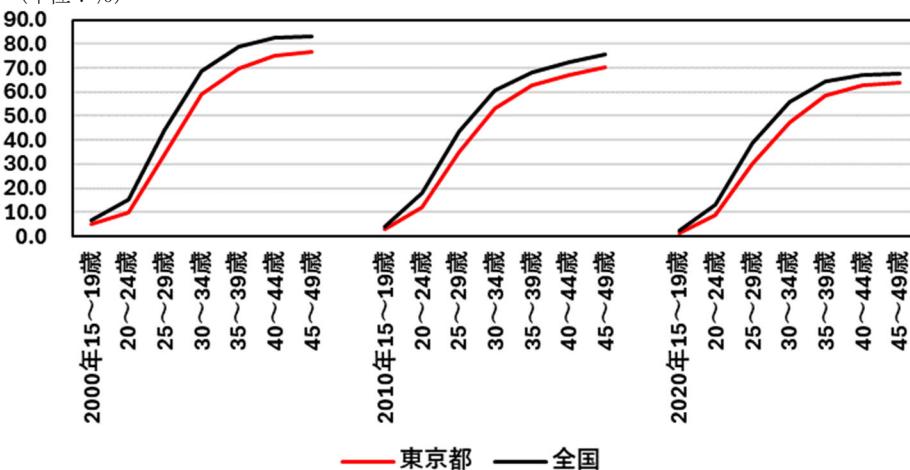


補論1 図表5 年齢学歴別有配偶率の時系列推移（2000年、2010年、2020年）



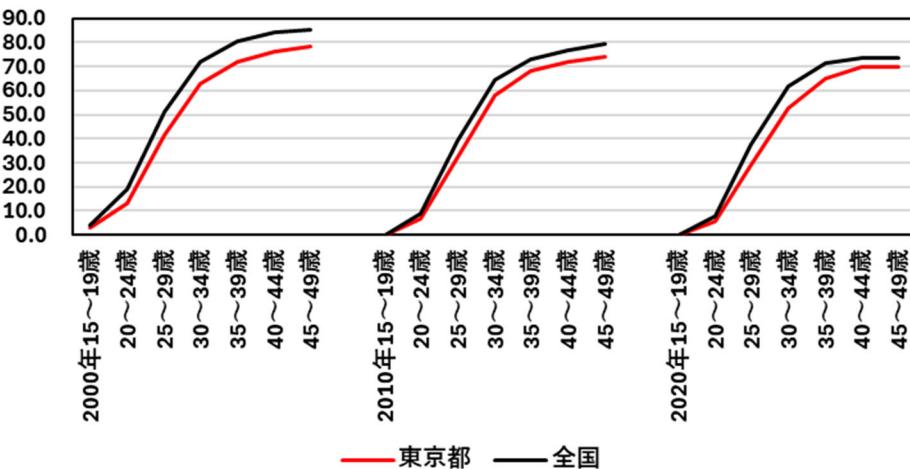
年齢別有配偶率（小中高卒（女））

(単位 : %)



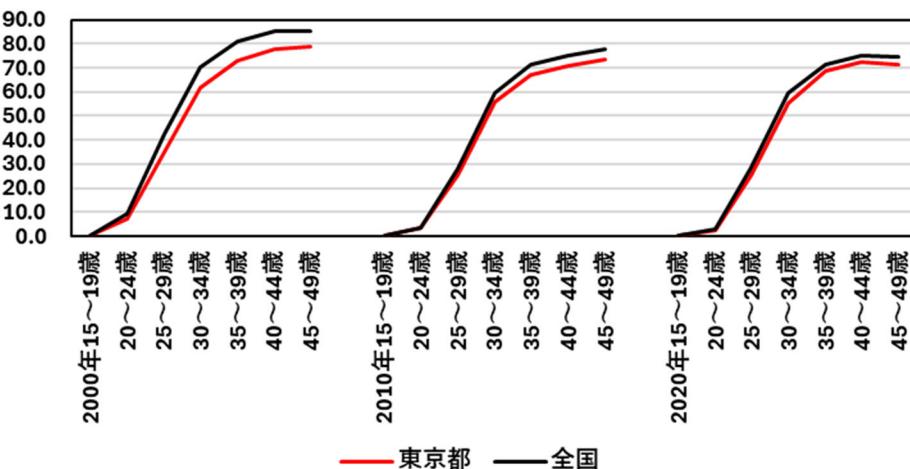
年齢別有配偶率（短大高専卒（女））

(単位 : %)



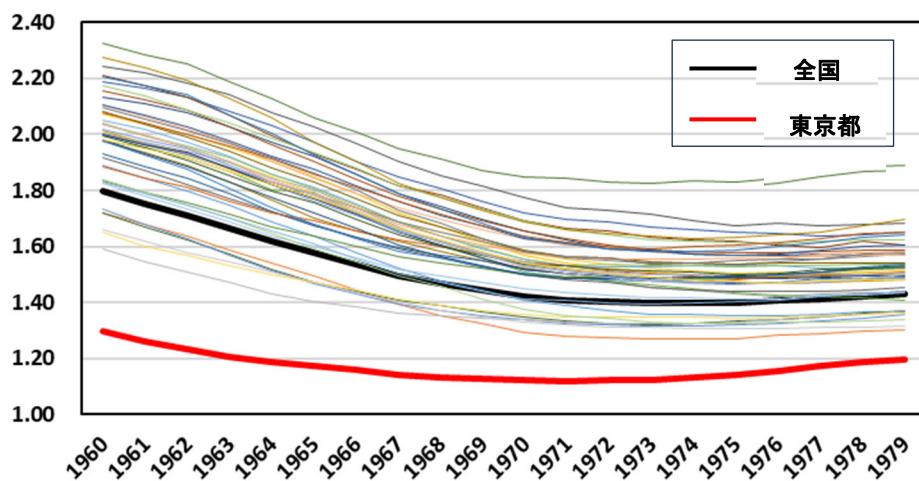
年齢別有配偶率（大学大学院卒（女））

(単位 : %)

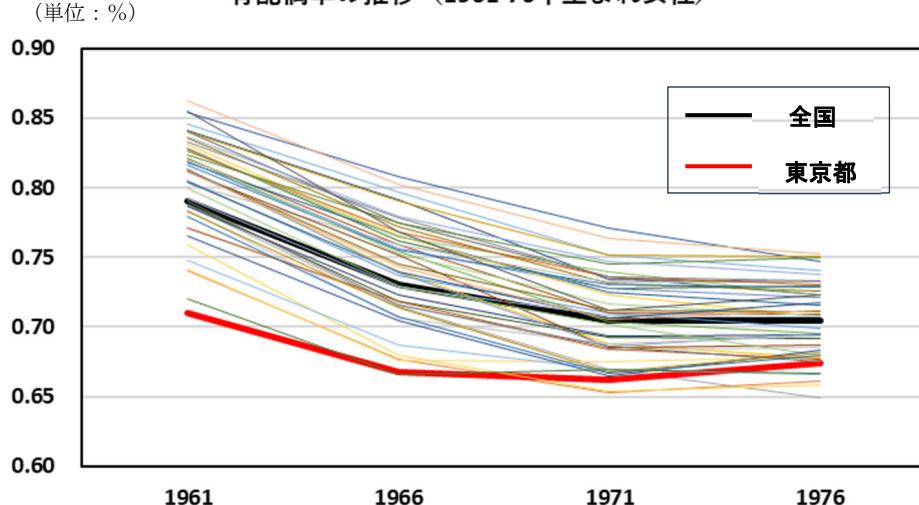


補論2 図表1 都道府県別C-TFR（再掲）、有配偶率及び有配偶者の平均出生数（再掲）の推移

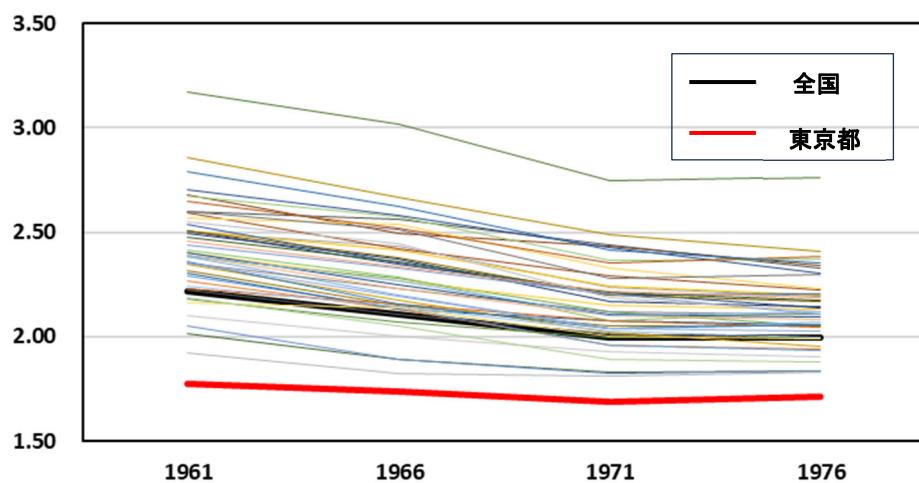
都道府県別C-TFRの推移（1960-79年生まれ女性）



有配偶率の推移（1961-76年生まれ女性）



有配偶者の平均出生数の推移（1961-76年生まれ女性）



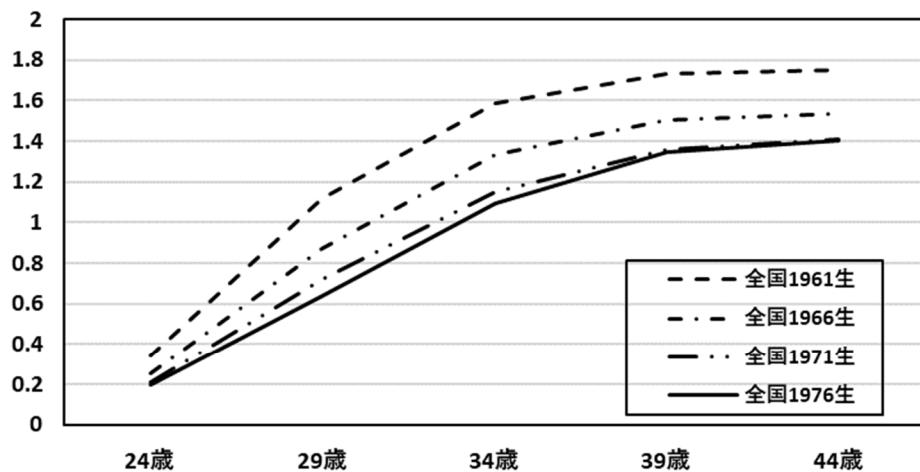
補論2図表2 CTFR、有配偶率、平均子どもの数の変化幅（1971年生まれ→76年生まれ）

	CTFR (1971→76)	有配偶率 (1971→76)	平均子どもの数 (1971→76)
全国	▲ 0.002	▲ 0.000	▲ 0.002
北海道	0.003	0.008	▲ 0.021
青森県	▲ 0.075	▲ 0.020	▲ 0.047
岩手県	▲ 0.051	▲ 0.010	▲ 0.041
宮城県	▲ 0.036	▲ 0.011	▲ 0.022
秋田県	▲ 0.062	▲ 0.008	▲ 0.066
山形県	▲ 0.055	▲ 0.001	▲ 0.072
福島県	▲ 0.054	▲ 0.002	▲ 0.071
茨城県	▲ 0.043	▲ 0.013	▲ 0.024
栃木県	▲ 0.014	▲ 0.005	▲ 0.004
群馬県	▲ 0.033	▲ 0.010	▲ 0.018
埼玉県	0.007	0.001	0.005
千葉県	▲ 0.001	▲ 0.006	0.014
東京都	0.036	0.011	0.025
神奈川県	0.011	0.000	0.015
新潟県	▲ 0.048	▲ 0.015	▲ 0.021
富山県	▲ 0.001	▲ 0.011	0.029
石川県	▲ 0.001	▲ 0.017	0.046
福井県	▲ 0.051	▲ 0.024	0.003
山梨県	▲ 0.035	▲ 0.005	▲ 0.032
長野県	▲ 0.016	▲ 0.003	▲ 0.013
岐阜県	▲ 0.050	▲ 0.001	▲ 0.065
静岡県	0.010	▲ 0.002	0.019
愛知県	0.009	0.004	0.000
三重県	▲ 0.026	▲ 0.009	▲ 0.010
滋賀県	▲ 0.040	▲ 0.012	▲ 0.021
京都府	▲ 0.015	0.001	▲ 0.025
大阪府	▲ 0.002	0.004	▲ 0.013
兵庫県	▲ 0.020	▲ 0.001	▲ 0.026
奈良県	▲ 0.023	▲ 0.008	▲ 0.010
和歌山県	▲ 0.018	0.001	▲ 0.028
鳥取県	▲ 0.058	0.002	▲ 0.091
島根県	▲ 0.054	0.011	▲ 0.112
岡山県	▲ 0.025	▲ 0.001	▲ 0.031
広島県	0.013	0.011	▲ 0.015
山口県	▲ 0.027	▲ 0.002	▲ 0.035
徳島県	▲ 0.047	0.009	▲ 0.096
香川県	▲ 0.011	0.006	▲ 0.033
愛媛県	▲ 0.032	0.005	▲ 0.063
高知県	▲ 0.057	0.004	▲ 0.102
福岡県	0.004	▲ 0.004	0.019
佐賀県	▲ 0.050	▲ 0.022	0.004
長崎県	▲ 0.041	0.018	▲ 0.126
熊本県	0.003	▲ 0.007	0.030
大分県	▲ 0.010	▲ 0.011	0.021
宮崎県	▲ 0.022	0.013	▲ 0.080
鹿児島県	▲ 0.011	0.012	▲ 0.060
沖縄県	0.004	▲ 0.003	0.016

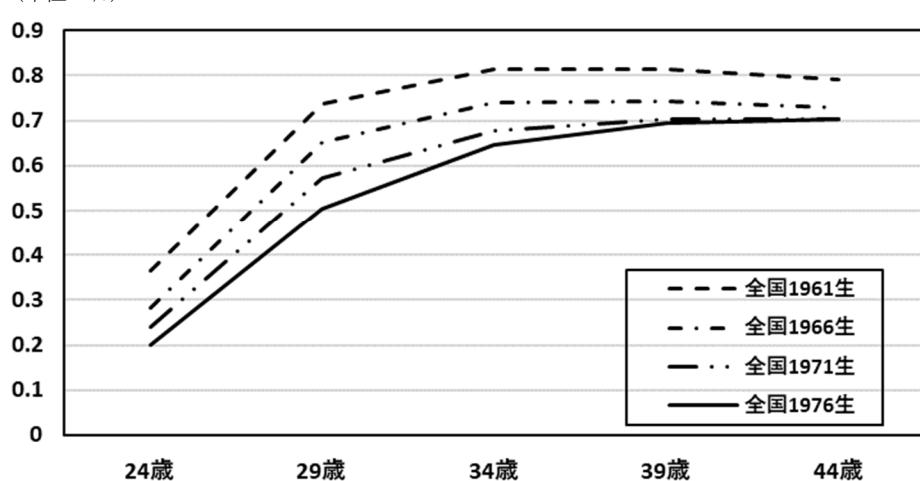
注：赤枠は、それぞれ上位5の都道府県を示す。

補論2 図表3 年齢段階別でみたC-TFR、女性有配偶率、有配偶女性平均出生数（全国）

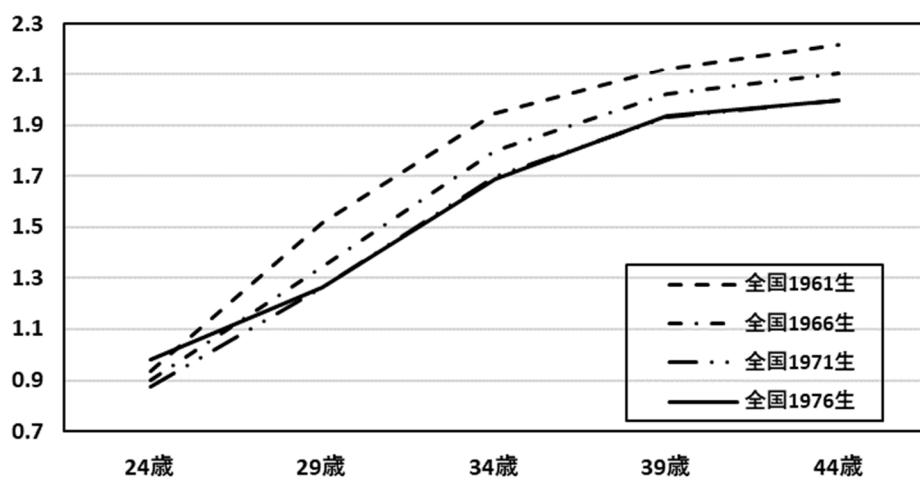
世代別年齢段階別C-TFR（全国）



世代別年齢段階別有配偶率（全国）
(単位：%)

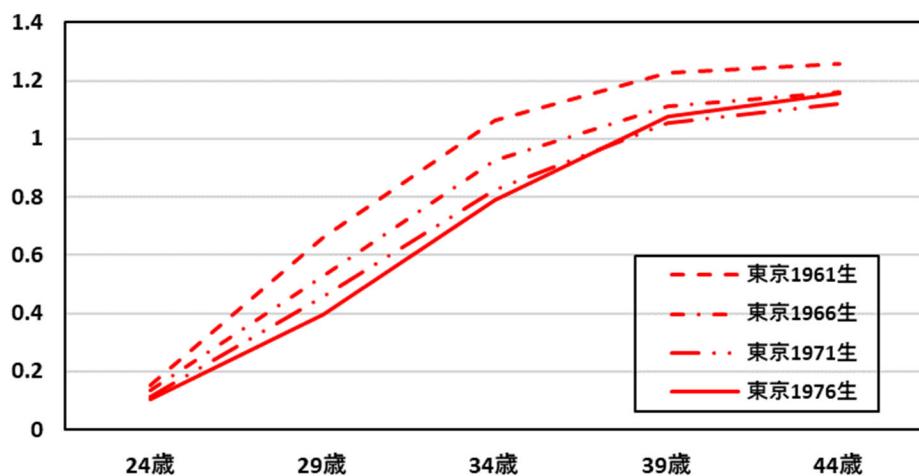


世代別年齢段階別有配偶者子ども数（全国）

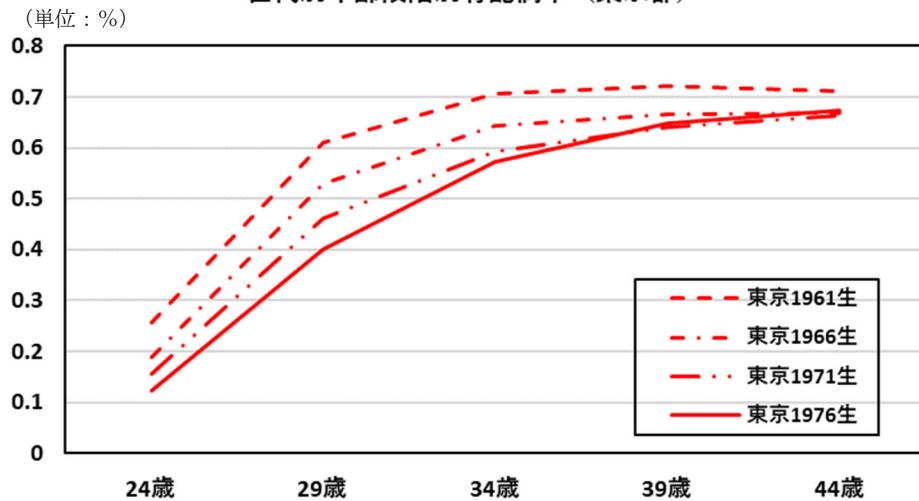


補論2 図表4 年齢段階別でみたC-TFR、女性有配偶率、有配偶女性平均出生数（東京都）

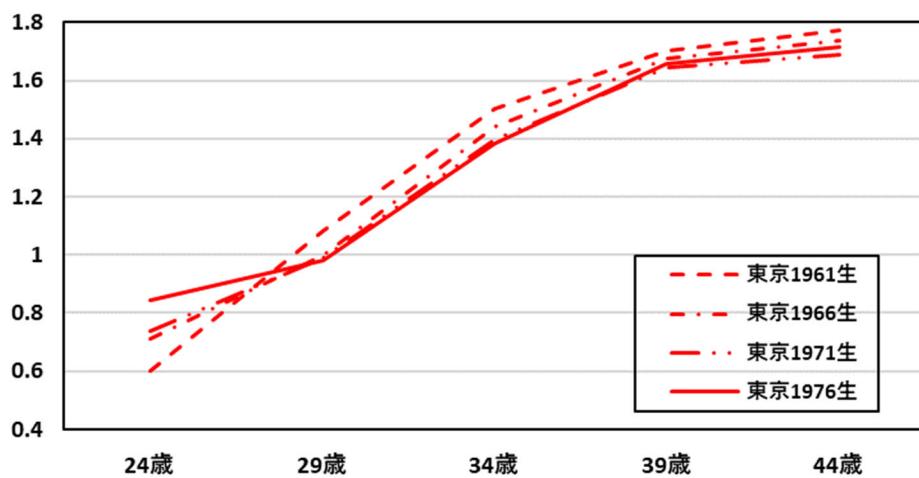
世代別年齢段階別C-TFR（東京都）



世代別年齢段階別有配偶率（東京都） (単位：%)

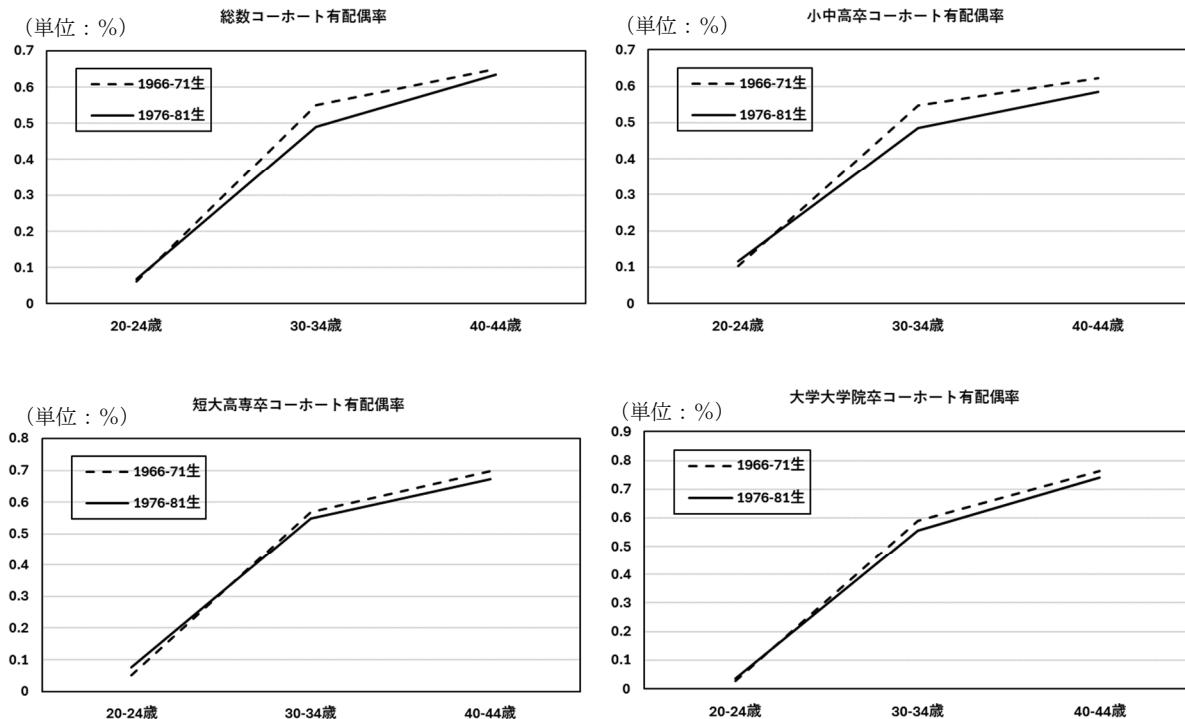


世代別年齢段階別有配偶者子ども数（東京都）

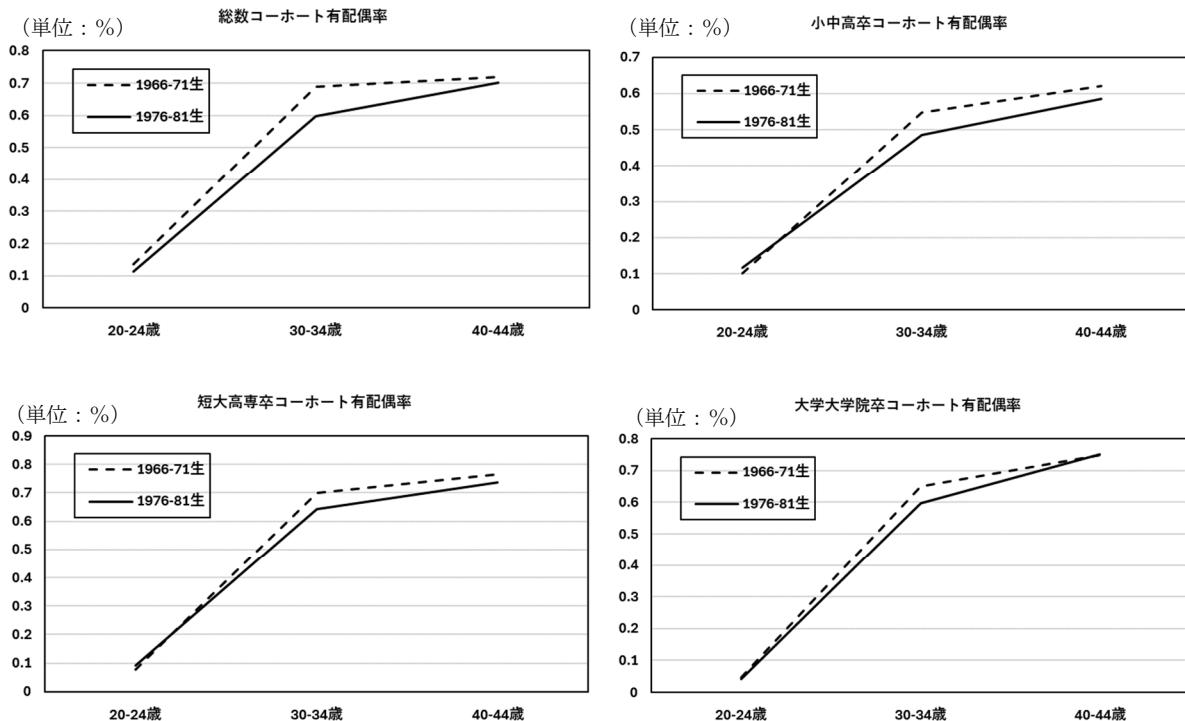


補論2図表5 学歴別コー一ホー卜有配偶率(全国)

(1) 男性

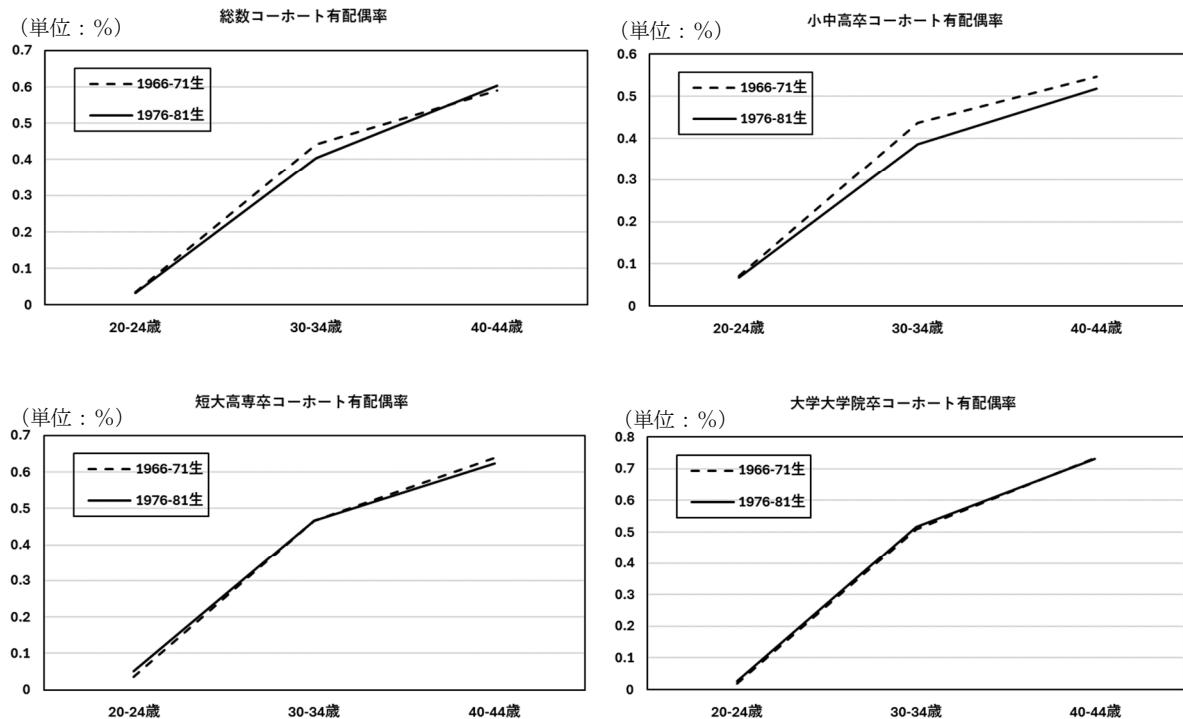


(3) 女性

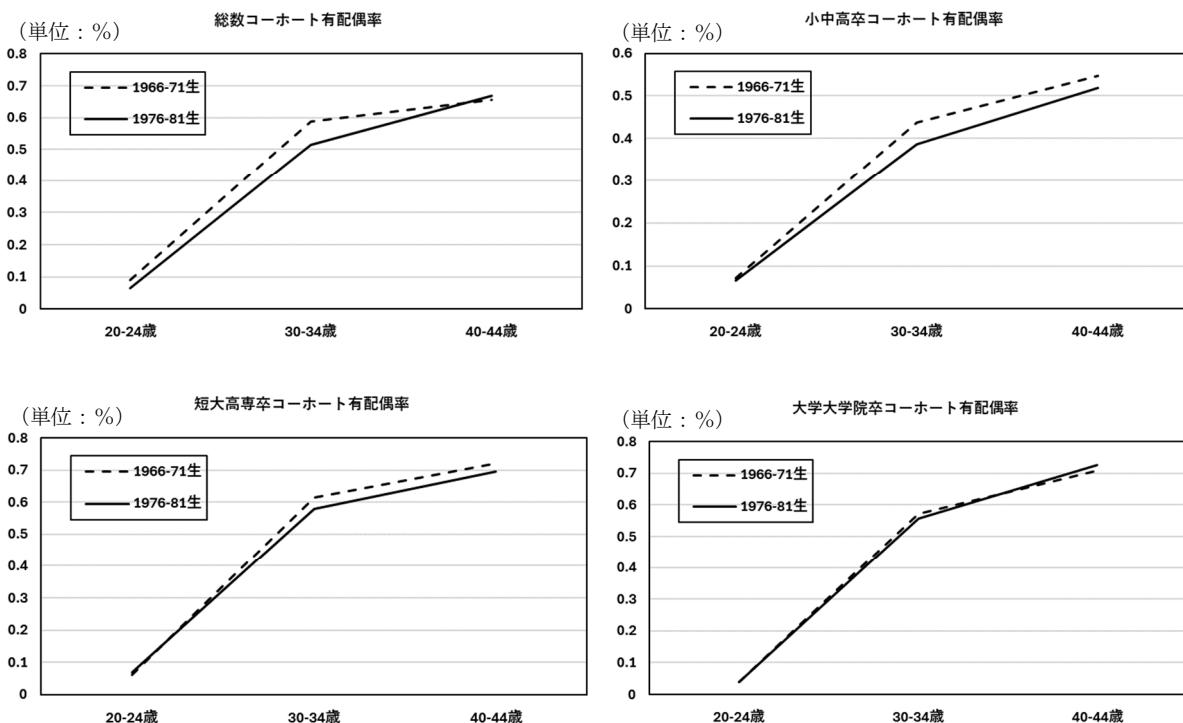


補論2図表6 学歴別コホート有配偶率（東京都）

(1) 男性



(2) 女性



補論2 図表7 都道府県別でみた 40-44歳時点有配偶率変化幅
 (1966-70年生まれ→1976-80年生まれ)
 (1) 男性

	総数	小中高卒	短大高専卒	大学大学院卒
全国	▲ 0.015	▲ 0.037	▲ 0.023	▲ 0.024
北海道	▲ 0.025	▲ 0.040	▲ 0.030	▲ 0.028
青森県	▲ 0.037	▲ 0.044	▲ 0.037	▲ 0.056
岩手県	▲ 0.022	▲ 0.028	▲ 0.016	▲ 0.033
宮城県	▲ 0.020	▲ 0.033	0.000	▲ 0.029
秋田県	▲ 0.039	▲ 0.047	▲ 0.027	▲ 0.044
山形県	▲ 0.013	▲ 0.023	▲ 0.023	0.002
福島県	▲ 0.039	▲ 0.039	▲ 0.041	▲ 0.058
茨城県	▲ 0.029	▲ 0.037	▲ 0.034	▲ 0.036
栃木県	▲ 0.029	▲ 0.047	▲ 0.035	▲ 0.028
群馬県	▲ 0.036	▲ 0.050	▲ 0.043	▲ 0.039
埼玉県	▲ 0.012	▲ 0.050	▲ 0.027	▲ 0.017
千葉県	▲ 0.028	▲ 0.047	▲ 0.030	▲ 0.036
東京都	0.012	▲ 0.028	▲ 0.016	▲ 0.004
神奈川県	▲ 0.007	▲ 0.041	▲ 0.025	▲ 0.018
新潟県	▲ 0.010	▲ 0.030	0.004	▲ 0.019
富山県	▲ 0.040	▲ 0.049	▲ 0.060	▲ 0.049
石川県	▲ 0.028	▲ 0.048	▲ 0.047	▲ 0.030
福井県	▲ 0.048	▲ 0.059	▲ 0.031	▲ 0.055
山梨県	▲ 0.022	▲ 0.048	▲ 0.033	▲ 0.024
長野県	▲ 0.020	▲ 0.040	▲ 0.023	▲ 0.014
岐阜県	▲ 0.033	▲ 0.044	▲ 0.039	▲ 0.032
静岡県	▲ 0.017	▲ 0.027	▲ 0.023	▲ 0.020
愛知県	▲ 0.016	▲ 0.045	▲ 0.033	▲ 0.024
三重県	▲ 0.032	▲ 0.042	▲ 0.021	▲ 0.044
滋賀県	▲ 0.027	▲ 0.045	▲ 0.041	▲ 0.036
京都府	▲ 0.028	▲ 0.065	▲ 0.031	▲ 0.029
大阪府	▲ 0.011	▲ 0.046	▲ 0.031	▲ 0.024
兵庫県	▲ 0.020	▲ 0.048	▲ 0.034	▲ 0.037
奈良県	▲ 0.044	▲ 0.059	▲ 0.051	▲ 0.051
和歌山県	▲ 0.038	▲ 0.050	▲ 0.040	▲ 0.045
鳥取県	▲ 0.019	▲ 0.020	0.011	▲ 0.042
島根県	▲ 0.022	▲ 0.024	▲ 0.007	▲ 0.035
岡山県	▲ 0.019	▲ 0.026	▲ 0.032	▲ 0.026
広島県	▲ 0.015	▲ 0.022	▲ 0.020	▲ 0.024
山口県	▲ 0.026	▲ 0.029	▲ 0.025	▲ 0.037
徳島県	▲ 0.027	▲ 0.042	▲ 0.038	▲ 0.069
香川県	▲ 0.032	▲ 0.041	▲ 0.041	▲ 0.035
愛媛県	▲ 0.022	▲ 0.026	▲ 0.025	▲ 0.032
高知県	▲ 0.025	▲ 0.042	▲ 0.037	▲ 0.029
福岡県	▲ 0.004	▲ 0.023	▲ 0.007	▲ 0.014
佐賀県	▲ 0.011	▲ 0.021	0.004	▲ 0.021
長崎県	▲ 0.015	▲ 0.018	▲ 0.005	▲ 0.025
熊本県	▲ 0.015	▲ 0.018	▲ 0.019	▲ 0.018
大分県	▲ 0.021	▲ 0.026	▲ 0.010	▲ 0.029
宮崎県	▲ 0.010	▲ 0.010	0.000	▲ 0.015
鹿児島県	0.011	0.007	▲ 0.005	▲ 0.010
沖縄県	▲ 0.006	0.000	▲ 0.029	▲ 0.002

注：赤枠は、それぞれ上位5の都道府県を示す。

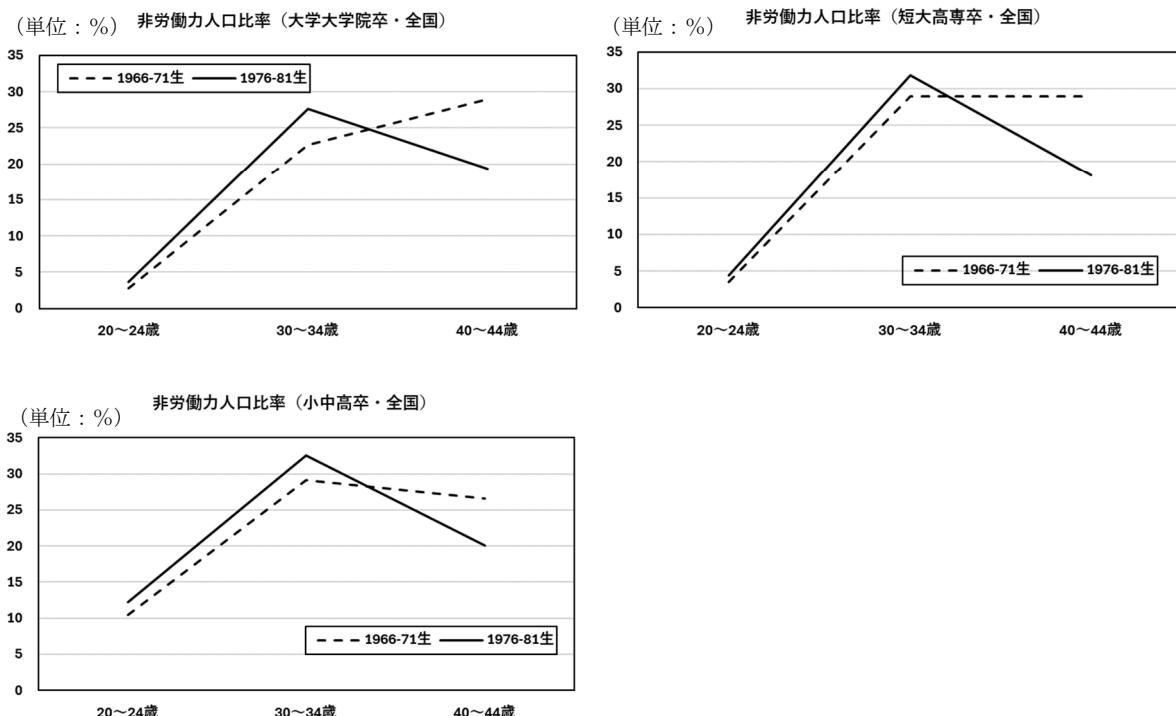
(2) 女性

	総数	小中高卒	短大高専卒	大学大学院卒
全国	▲ 0.017	▲ 0.037	▲ 0.028	0.002
北海道	▲ 0.011	▲ 0.040	▲ 0.007	0.017
青森県	▲ 0.045	▲ 0.044	▲ 0.054	0.009
岩手県	▲ 0.041	▲ 0.028	▲ 0.023	▲ 0.017
宮城県	▲ 0.032	▲ 0.033	▲ 0.032	▲ 0.020
秋田県	▲ 0.050	▲ 0.047	▲ 0.034	▲ 0.028
山形県	▲ 0.052	▲ 0.023	▲ 0.030	▲ 0.038
福島県	▲ 0.042	▲ 0.039	▲ 0.037	▲ 0.038
茨城県	▲ 0.040	▲ 0.037	▲ 0.039	▲ 0.035
栃木県	▲ 0.035	▲ 0.047	▲ 0.037	▲ 0.003
群馬県	▲ 0.035	▲ 0.050	▲ 0.037	▲ 0.013
埼玉県	▲ 0.017	▲ 0.050	▲ 0.030	0.005
千葉県	▲ 0.024	▲ 0.047	▲ 0.045	▲ 0.009
東京都	0.013	▲ 0.028	▲ 0.023	0.019
神奈川県	▲ 0.015	▲ 0.041	▲ 0.040	0.002
新潟県	▲ 0.039	▲ 0.030	▲ 0.018	▲ 0.026
富山県	▲ 0.045	▲ 0.049	▲ 0.042	▲ 0.022
石川県	▲ 0.038	▲ 0.048	▲ 0.044	▲ 0.022
福井県	▲ 0.050	▲ 0.059	▲ 0.057	▲ 0.032
山梨県	▲ 0.036	▲ 0.048	▲ 0.038	▲ 0.019
長野県	▲ 0.032	▲ 0.040	▲ 0.027	▲ 0.006
岐阜県	▲ 0.028	▲ 0.044	▲ 0.020	0.008
静岡県	▲ 0.019	▲ 0.027	▲ 0.021	▲ 0.000
愛知県	▲ 0.013	▲ 0.045	▲ 0.024	0.008
三重県	▲ 0.034	▲ 0.042	▲ 0.030	▲ 0.016
滋賀県	▲ 0.040	▲ 0.045	▲ 0.051	▲ 0.017
京都府	▲ 0.025	▲ 0.065	▲ 0.037	0.006
大阪府	▲ 0.001	▲ 0.046	▲ 0.029	0.009
兵庫県	▲ 0.016	▲ 0.048	▲ 0.029	▲ 0.008
奈良県	▲ 0.038	▲ 0.059	▲ 0.053	▲ 0.008
和歌山県	▲ 0.033	▲ 0.050	▲ 0.038	▲ 0.034
鳥取県	▲ 0.046	▲ 0.020	▲ 0.036	▲ 0.039
島根県	▲ 0.036	▲ 0.024	▲ 0.022	▲ 0.024
岡山県	▲ 0.023	▲ 0.026	▲ 0.030	▲ 0.003
広島県	▲ 0.011	▲ 0.022	▲ 0.022	0.001
山口県	▲ 0.026	▲ 0.029	▲ 0.028	▲ 0.021
徳島県	▲ 0.030	▲ 0.042	▲ 0.041	▲ 0.034
香川県	▲ 0.029	▲ 0.041	▲ 0.038	▲ 0.014
愛媛県	▲ 0.015	▲ 0.026	▲ 0.026	0.008
高知県	▲ 0.022	▲ 0.042	▲ 0.031	0.005
福岡県	▲ 0.004	▲ 0.023	▲ 0.022	0.016
佐賀県	▲ 0.025	▲ 0.021	▲ 0.014	▲ 0.004
長崎県	▲ 0.024	▲ 0.018	▲ 0.010	0.004
熊本県	▲ 0.024	▲ 0.018	▲ 0.018	0.014
大分県	▲ 0.021	▲ 0.026	▲ 0.012	0.008
宮崎県	▲ 0.017	▲ 0.010	▲ 0.009	0.013
鹿児島県	▲ 0.011	0.007	▲ 0.011	0.018
沖縄県	▲ 0.010	0.000	▲ 0.018	0.034

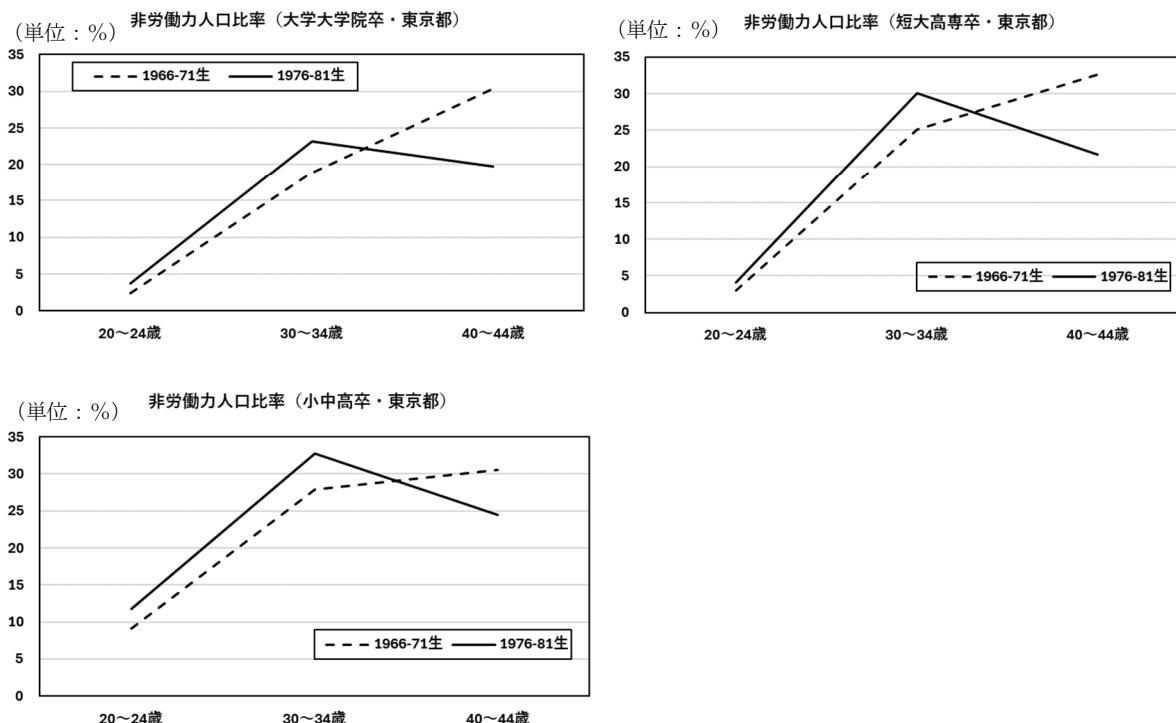
注：赤枠は、それぞれ上位5の都道府県を示す。

補論2 図表8 都道府県別でみた年齢段階別非労働力率

(1) 全国



(2) 東京都



補論 2 図表 9 都道府県別でみた 40-44 歳時点の就業先産業比率

	東京都								全国									
	大学大学院卒			短大・高専卒			小・中高卒		大学大学院卒			短大・高専卒			小・中高卒			
	1966-71生	1976-81生	差	1966-71生	1976-81生	差	1966-71生	1976-81生	差	1966-71生	1976-81生	差	1966-71生	1976-81生	差			
農業、林業	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	▲0.0	0.2	0.0	0.4	0.7	0.3	0.9	1.1	0.2	1.9	1.9	▲0.0	
漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	▲0.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	
建設業	1.8	1.8	0.0	2.5	2.6	0.0	3.8	3.6	▲0.2	1.8	2.4	0.5	2.7	2.9	0.3	3.5	4.0	▲0.4
製造業	8.0	8.3	0.3	7.9	7.2	▲0.7	10.1	9.0	▲1.1	7.4	8.8	1.4	8.7	8.8	0.1	17.3	16.7	▲0.6
電気、ガス・熱供給・水道業	0.3	0.2	▲0.1	0.3	0.2	▲0.1	0.2	0.2	▲0.0	0.3	0.3	0.0	0.2	▲0.1	0.2	0.2	▲0.0	
情報通信業	10.6	12.7	2.2	6.0	6.5	0.5	3.8	5.2	1.4	5.1	5.6	0.5	2.3	2.1	▲0.2	1.1	1.3	0.1
運輸業、郵便業	1.7	1.9	0.2	2.3	2.3	0.0	3.7	3.8	0.1	1.5	2.0	0.5	2.3	2.5	0.3	3.9	4.1	0.2
卸売業、小売業	14.5	13.9	▲0.6	17.0	16.5	▲0.5	23.4	21.8	▲1.6	14.0	14.4	0.4	16.1	15.5	▲0.6	23.2	21.4	▲1.8
金融業、保険業	6.8	6.5	▲0.3	7.3	4.5	▲2.8	5.1	2.9	▲2.2	4.3	4.3	▲0.0	5.0	3.0	▲2.1	3.7	2.1	▲1.6
不動産業、物品販賣業	2.4	3.0	0.6	2.4	2.7	0.3	2.2	2.5	0.2	1.5	2.1	0.5	1.5	1.5	0.1	1.2	1.4	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	10.2	11.0	0.8	5.6	5.4	▲0.2	3.2	4.0	0.8	6.5	7.4	0.9	3.1	3.0	▲0.2	1.9	2.1	0.2
宿泊業、飲食サービス業	2.6	3.0	0.3	5.8	6.3	0.5	10.6	9.9	▲0.7	2.8	3.6	0.8	5.5	5.8	0.4	9.1	8.7	▲0.4
生活関連サービス業、娯楽業	2.3	2.5	0.1	4.2	5.2	1.0	5.0	5.8	0.8	2.0	2.2	0.3	3.8	4.3	0.4	5.0	5.2	0.1
教育、学習支援業	14.7	10.2	▲4.5	4.8	3.8	▲1.0	1.9	2.0	0.2	25.3	15.1	▲10.2	6.4	5.3	▲1.1	1.9	1.7	▲0.2
医療、福祉	11.4	12.6	1.2	22.4	26.4	4.0	13.1	15.7	2.5	14.5	18.0	3.5	31.3	35.2	3.9	15.3	18.9	3.5
複合サービス事業	0.2	0.3	0.1	0.3	0.3	▲0.0	0.7	0.5	▲0.2	0.4	0.7	0.3	0.6	0.6	▲0.1	1.0	0.8	▲0.2
サービス業(他に分類されないもの)	5.5	6.7	1.1	5.9	6.3	0.3	7.0	8.2	1.2	4.3	5.3	1.0	4.5	4.5	0.0	5.1	5.7	0.6
公務(他に分類されるものを除く)	4.0	3.3	▲0.7	2.1	1.3	▲0.9	1.9	1.3	▲0.6	5.5	5.3	▲0.2	2.8	1.9	▲0.9	1.7	1.4	▲0.3
分類不能の産業	3.1	2.2	▲0.8	3.1	2.6	▲0.5	4.0	3.4	▲0.6	2.3	1.7	▲0.6	2.1	1.6	▲0.5	2.7	2.3	▲0.4

補論2図表10 都道府県別でみた従業員300人以上の企業数割合

